

三重の財政

(令和8年 第1回)

<令和8年度当初予算>

令和8年5月

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第 1	三重県財政の現状	1
第 2	令和 8 年度当初予算の状況	9
1	令和 8 年度当初予算のポイント	9
2	予算のあらまし	38
(1)	国の予算を巡る動きと予算編成	38
(2)	予算の規模	39
3	一般会計歳入歳出予算の概要	40
(1)	歳入予算	40
(2)	歳出予算	50
4	特別会計歳入歳出予算の概要	56
5	企業会計収入支出予算の概要	60
第 3	令和 7 年度予算の執行状況	65
第 4	県債及び一時借入金の状況	72
第 5	県有財産の状況	74
第 6	主な財政指標の状況	78
第 7	県民負担の状況	81
第 8	資料編	82

第1 三重県財政の現状



目次

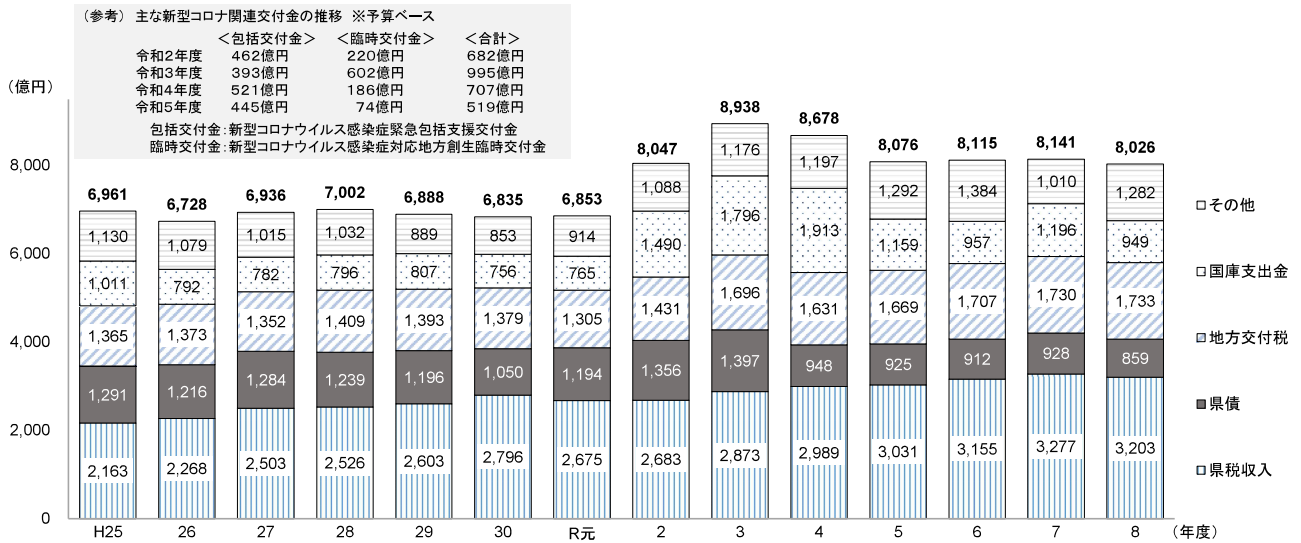
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 一般会計公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 主な財政指標の推移
13. まとめ

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となった。新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、令和5年度からは8,000億円～8,100億円程度で推移。なお、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。

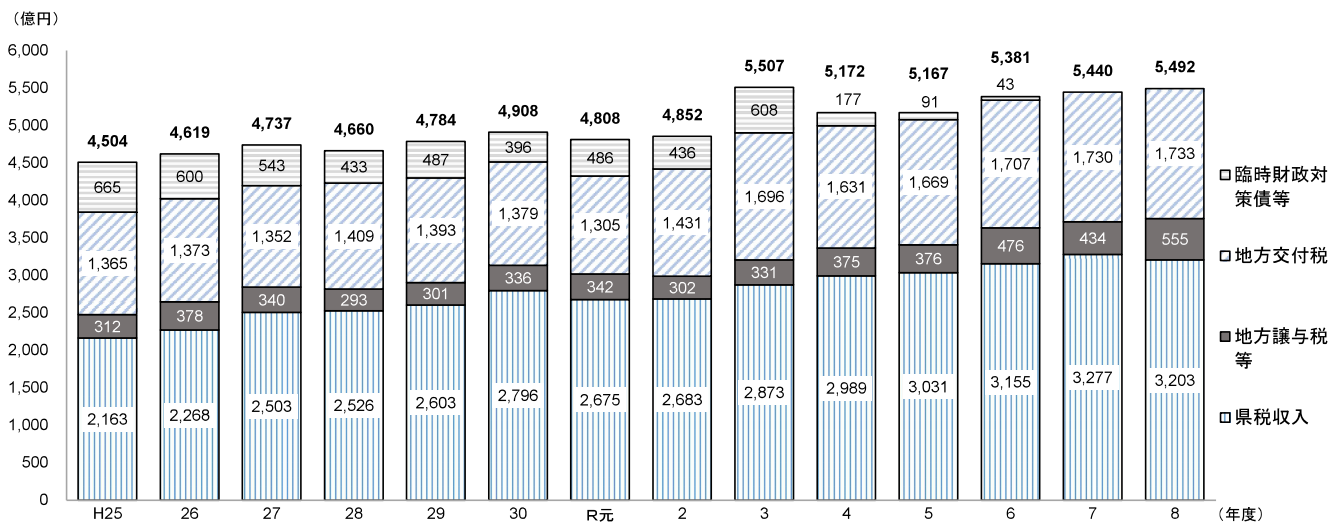


注:
1. 一般会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 一般会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて一般会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

2. 地方一般財源収入の推移

地方一般財源収入は、県税収入、地方交付税の増加等により、近年では増加傾向。

地方一般財源収入の推移

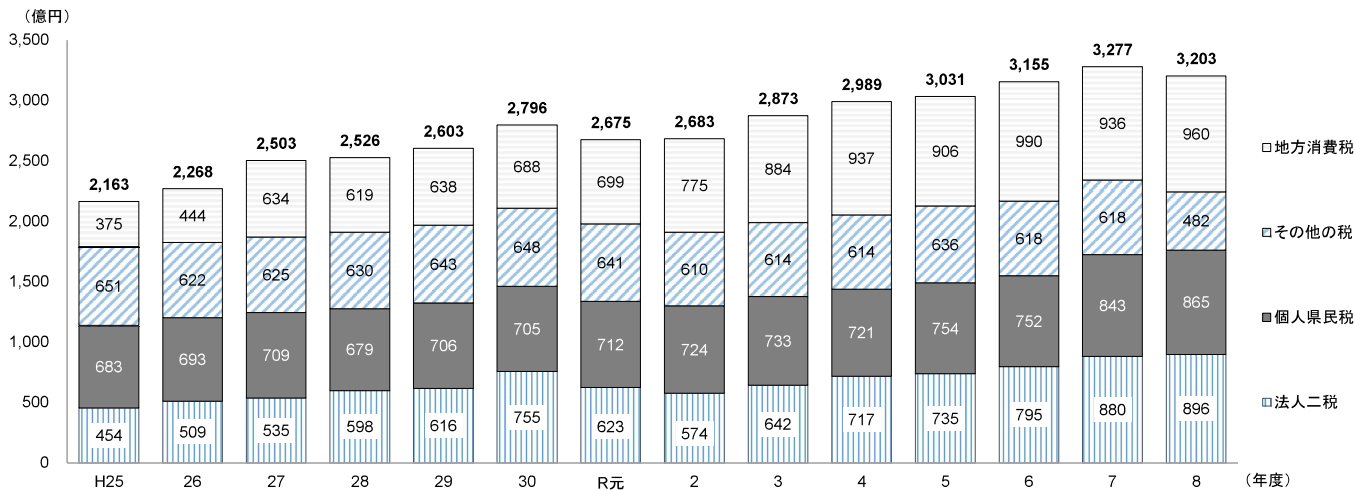


注:
1. 一般会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、好調な企業業績に伴う法人二税の増や個人県民税の増により増加傾向。ただし、今後については、原油価格・物価高騰など、国際情勢等による県内経済への影響について注視していく必要がある。

県税収入の推移

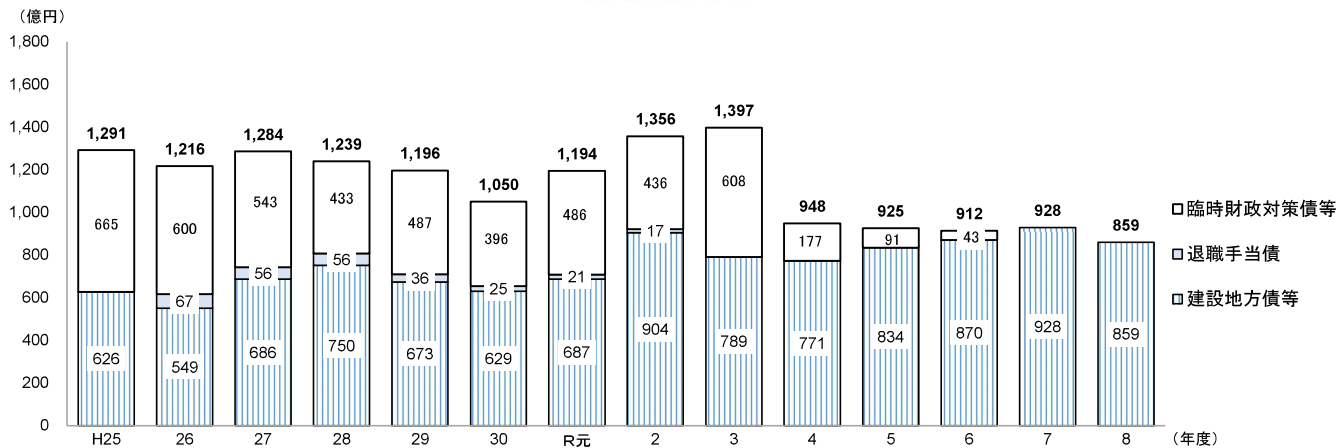


注：
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額）
2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- 退職手当債は令和3年度以降発行しておらず、臨時財政対策債等についても令和7年度以降発行していない。
- 建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和6年度にかけては国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により増加。

県債発行額の推移

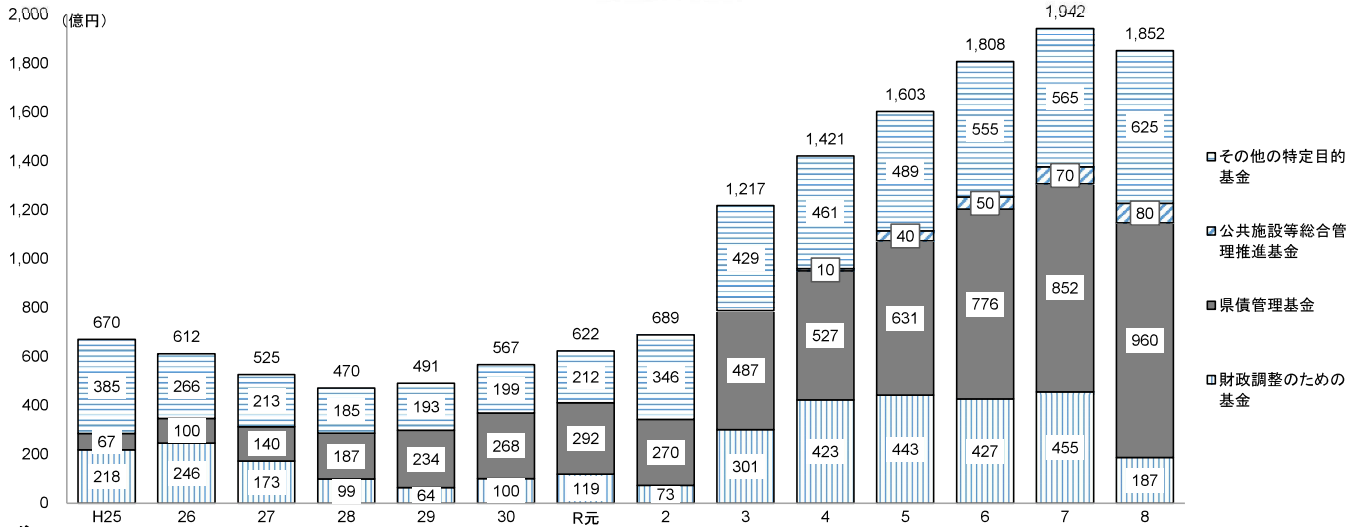


注：
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額）
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- 基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- 令和3年度は、県税収入の増加に伴い財政調整のための基金への積立が大幅に増加。加えて、近年では県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。なお、令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置し、毎年度着実に積立。

基金残高の推移



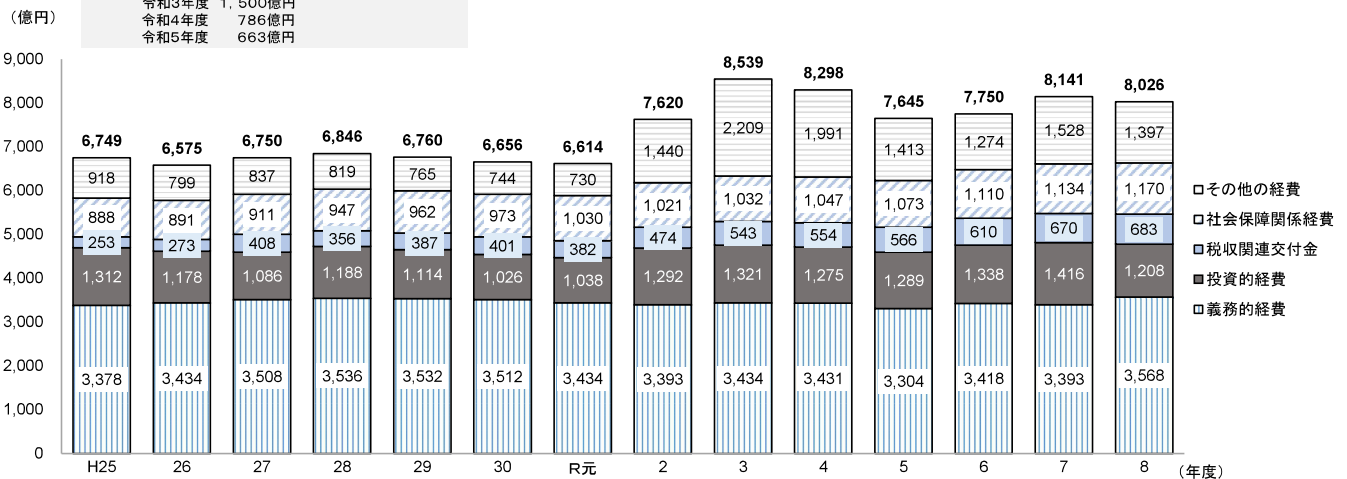
注:
1. 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後、令和8年度は1号補正後時点での年度末残高見込。
2. 一般会計、県債管理特別会計及び国民健康保険事業特別会計の基金残高。

6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、その後、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い歳出総額も減少。ただし、足元では増加傾向に転じており、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費 ※予算ベース
令和元年度 4億円
令和2年度 955億円
令和3年度 1,500億円
令和4年度 786億円
令和5年度 663億円

普通会計歳出の推移

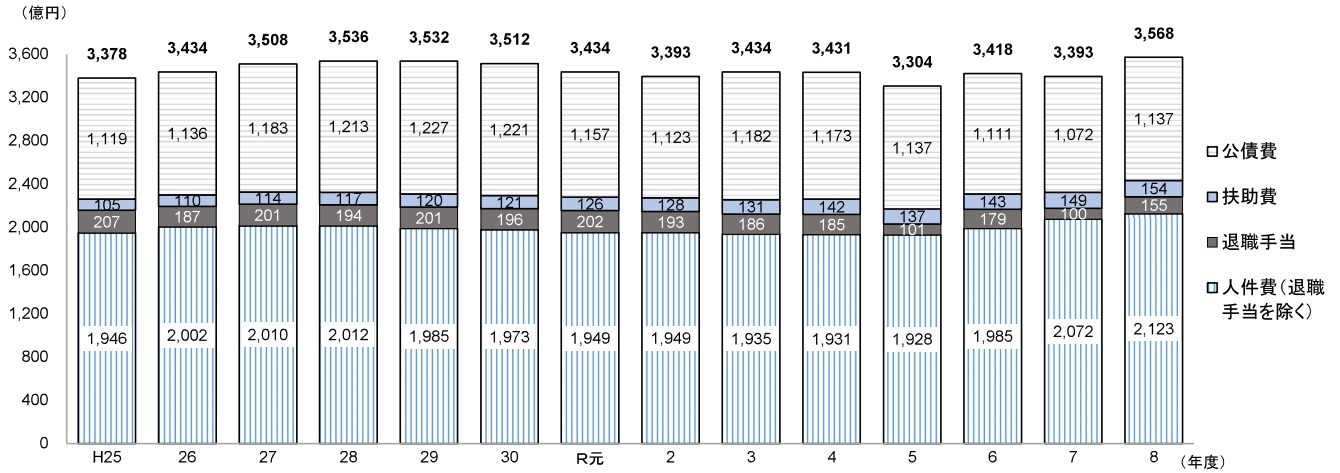


注:
1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
2. 「税関関連交付金」は、県税収入額に応じて市町に対し支出する交付金等(地方消費税交付金等)。

7. 義務的経費の推移

- ・義務的経費は、3,300～3,500億円台で推移。
- ・公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- ・人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向で推移してきたが、令和6年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。

義務的経費の推移

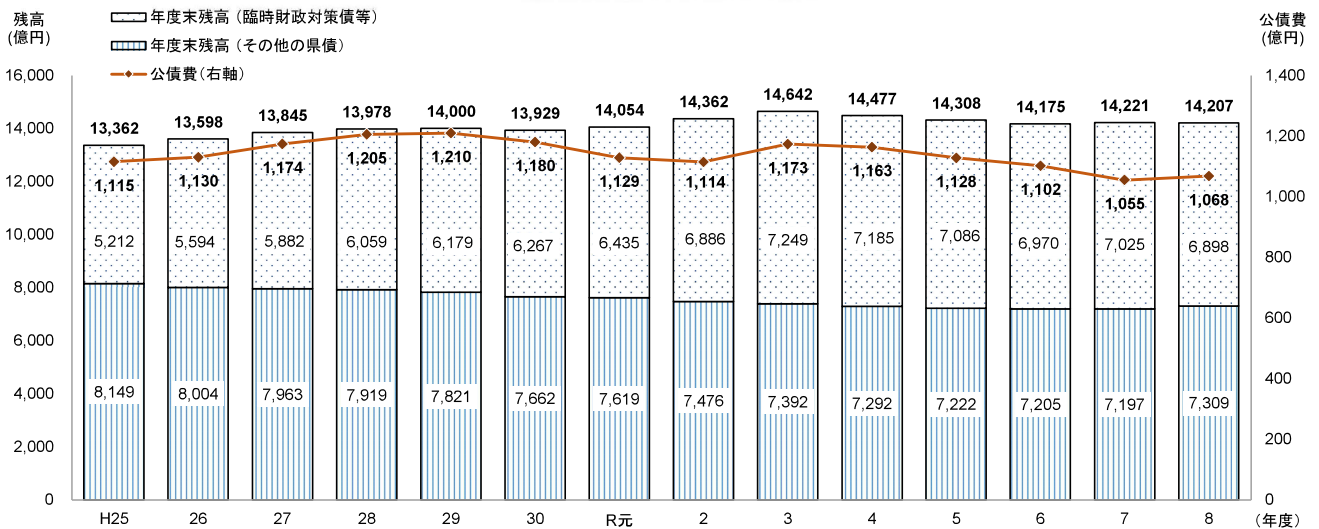


注：
1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)

8. 一般会計公債費と県債残高の推移

- ・県債残高は、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして近年は横ばいで推移。
- ・公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。

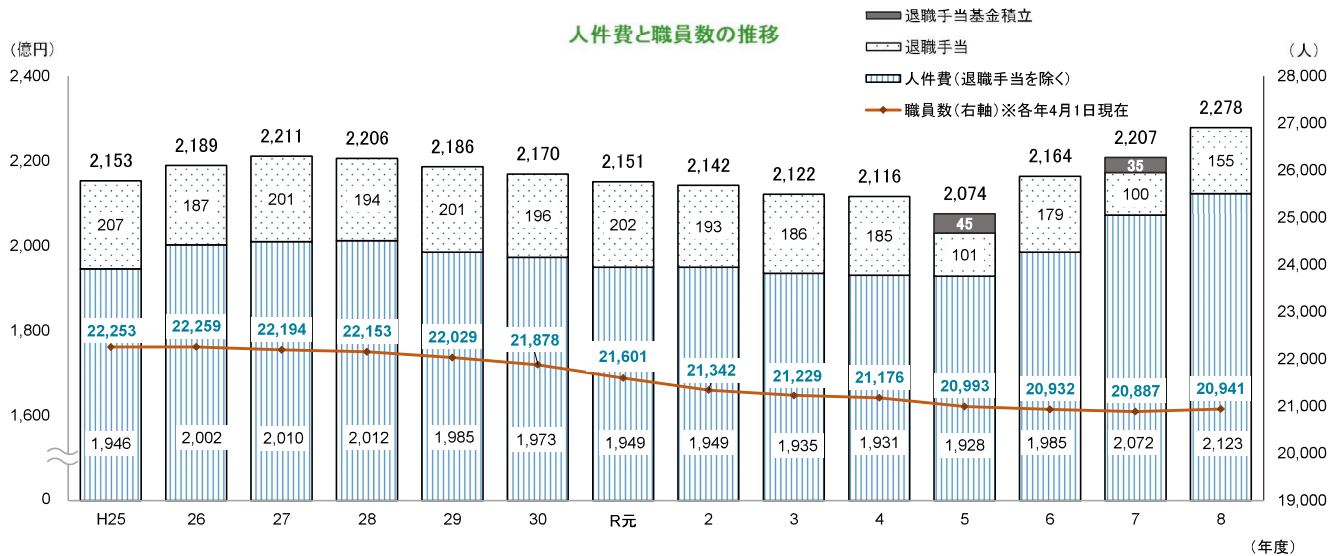
一般会計公債費と県債残高の推移



注：
1. 「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額に年度内補正見込み額(88.2億円)を加えたもの。
2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。

9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、総人件費の抑制を図る観点から、平成29年度以降は減少傾向にあったが、令和6年度以降は人事委員会勧告等に基づく給与改定等により増加。
- ・ 退職手当について、令和5年度の定年引上げ以降は、退職手当基金の積立と取崩により、負担の平準化を図っている。

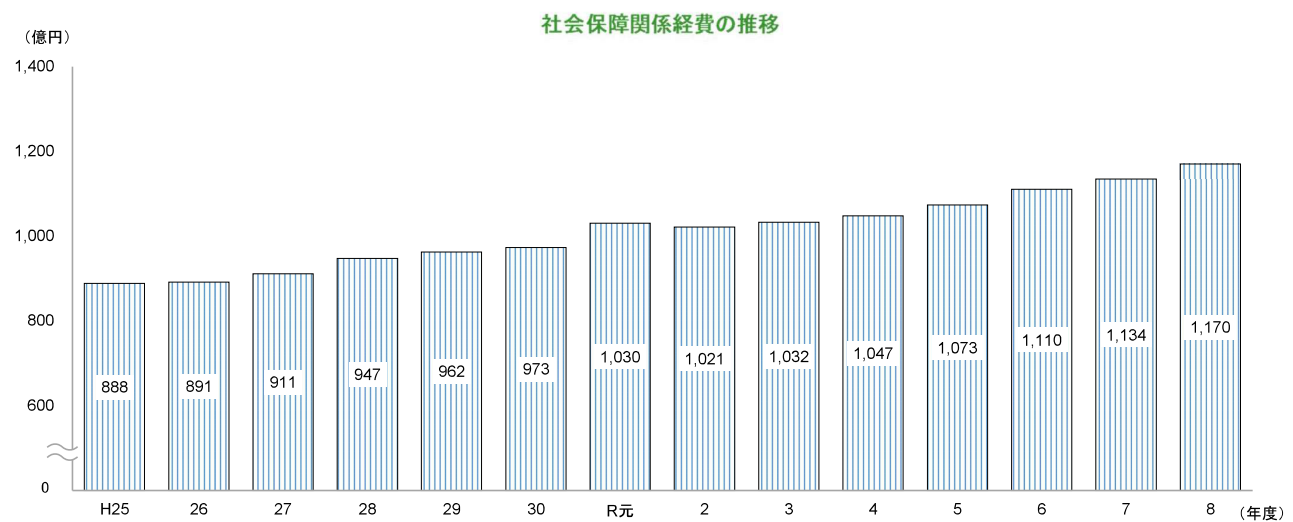


注:
 1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)
 2. 「職員数」は、常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。



10. 社会保障関係経費の推移

- ・ 社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。



注:
 1. 普通会計の数値(令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額)

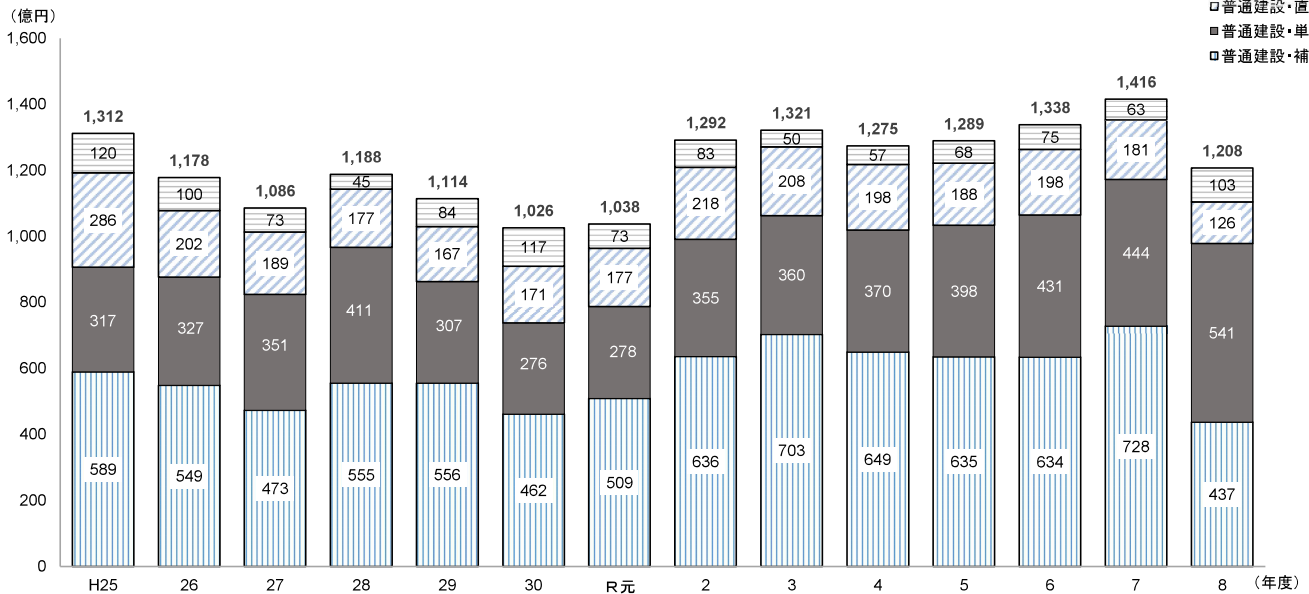


11. 投資的経費の推移

- 投資的経費は、令和2年度から令和6年度にかけては国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により1,200億円から1,400億円程度で推移。

投資的経費の推移

- 災害復旧費等
- 普通建設・直轄
- 普通建設・単独
- 普通建設・補助



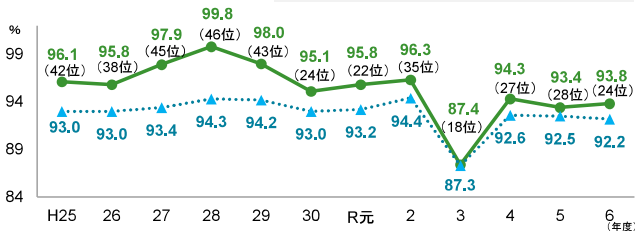
注：
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は1号補正後予算額）

12. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、すべて改善傾向。
- なお、令和3年度は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加（分母が増大）したため、各種指標が例年以上に好転した。

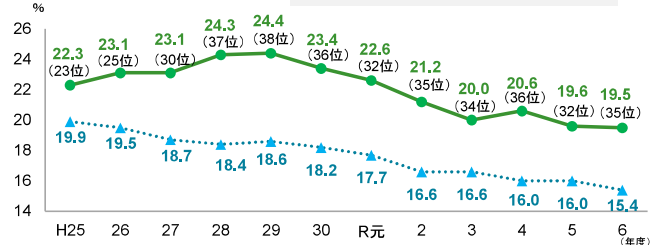
経常収支比率

・経常的収入（県税、普通交付税等）に対する経常的経費（人件費、公債費等）の割合
⇒財政構造の弾力性を示す



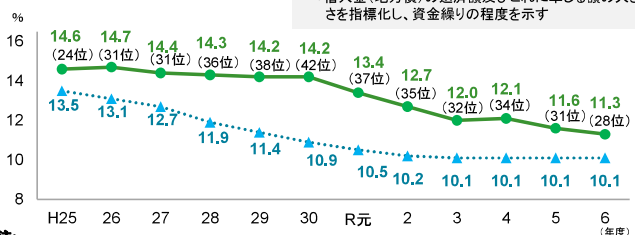
公債費負担比率

・一般財源総額に対する公債費の割合
⇒公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示す



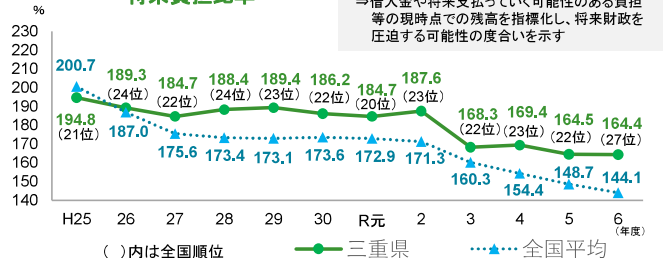
実質公債費比率

・標準財政規模に対する実質的な公債費の割合
⇒借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す



将来負担比率

・標準財政規模に対する実質的な負債の割合
⇒借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す



注：
1. 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
2. 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

()内は全国順位 三重県 全国平均

13. まとめ

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。県債発行額は、令和3年度以前は1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、臨時財政対策債の減により近年では900億円程度となっている。
- 歳出面については、義務的経費は3,300億円～3,500億円台で推移しているが、人件費は令和6年度以降、人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。また、社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にある。
- 県の財政状況は改善傾向にはあるが、原油価格・物価高騰など、昨今の国際情勢等による県内経済への影響の懸念があることに加えて、社会保障関係経費が継続して増加傾向にあること、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化すること、金利上昇に伴い公債費が今後増加する見込みであることから、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制や多様な歳入の確保といった財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要である。



第2 令和8年度当初予算の状況

1 令和8年度当初予算のポイント

【1】令和8年度当初予算のポイント

令和8年度一般会計当初予算総額 8,929億円
(過去最大：前年度比563億円、6.7%の増)

「三重県誕生150周年」という佳節を刻み、「子ども」「南海トラフ地震対策」などを特に重点化

- 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施 [予算額：3億円（前年度比205%増）]
- 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の両立支援強化など子どもの健やかな成長を支える環境づくりを推進 [予算額：97億円（前年度比9%増）]
- スフィア基準をふまえた避難所の環境改善支援、「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定の着手、「三重県広域受援計画」の改定など南海トラフ地震対策のさらなる強化 [予算額：620億円（前年度比2%増）]
- これらの取組に加え、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の新設をはじめとした多文化共生の推進、インバウンド受入環境整備の支援やプロモーションの強化をはじめとした観光振興、ペロブスカイト太陽電池の実証支援や洋上風力発電に係る取組をはじめとした成長産業育成・再生可能エネルギー導入促進など、県民の皆さんの命と尊厳を守り、未来を拓く取組を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

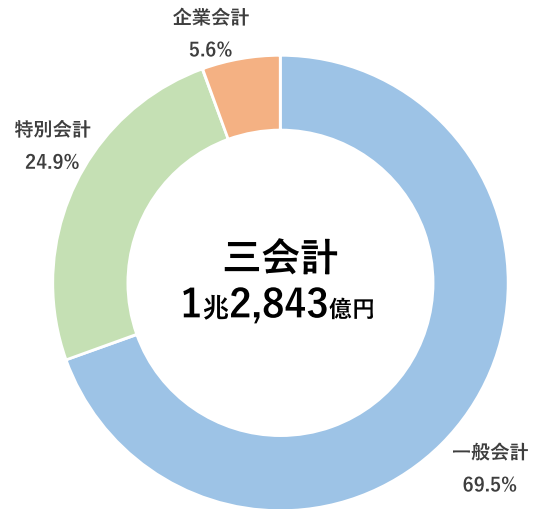
- 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増により県債発行額は増加。なお、県債残高の減少により将来負担は低減 [県債発行額：846億円（対前年度比+70億円（+9.0%））]
[県債残高（令和8年度末見込）：14,235億円（対前年度比▲15億円（▲0.1%））]
- 経常収支適正度は目標値を達成、公債費負担適正度は改善 [経常収支適正度：99.1%（対前年度比±0ポイント）]
（「みえ元気プラン」持続可能な財政運営の推進 目標値：99.1%）
[公債費負担適正度：19.9%（対前年度比0.3ポイント減少）]

[2] 予算の特徴<予算の規模>

・ 令和8年度当初予算一般会計は、対前年度比 **6.7%増** の **8,929億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する令和7年度12月補正（その2）（公共事業）・12月補正（その5）・2月補正予算と合わせた16か月予算としては、**9,389億円**

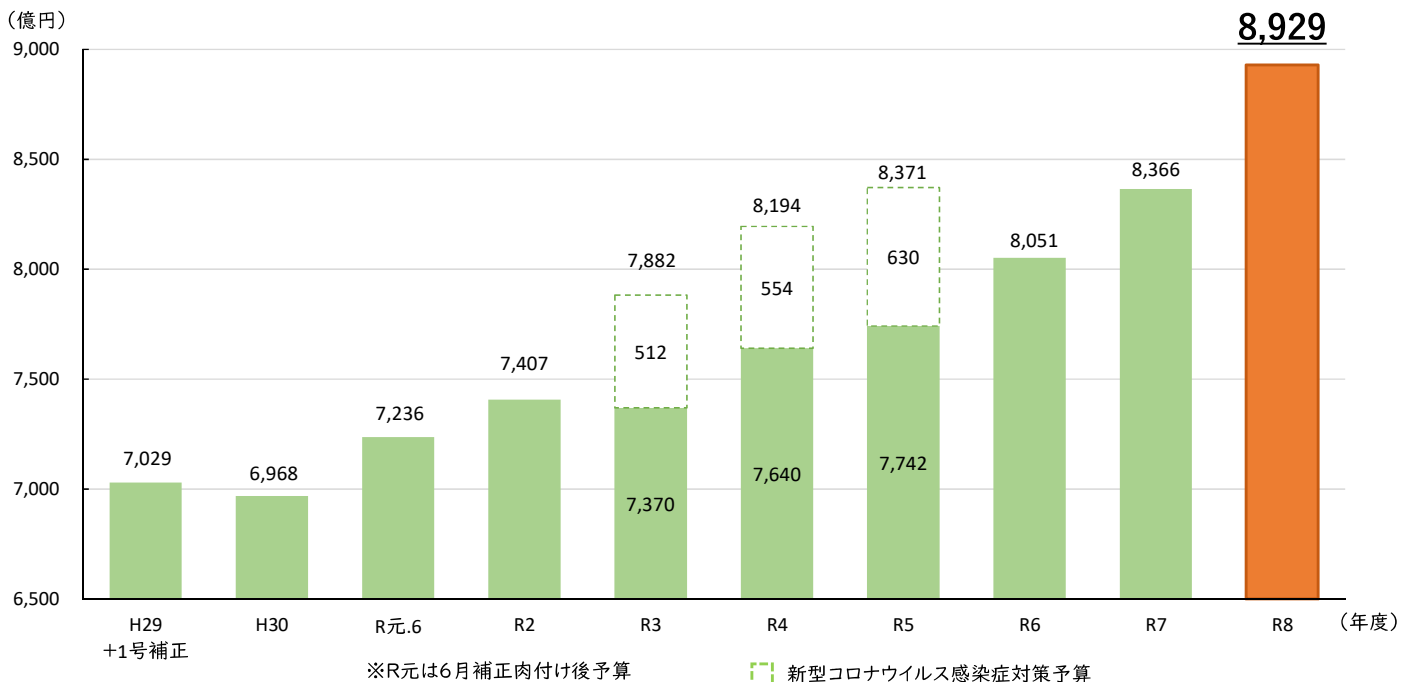
	(億円・%)			
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	8,929	8,366	563	6.7
特別会計	3,201	3,171	29	0.9
企業会計	714	696	18	2.5
合計	12,843	12,233	610	5.0



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

[2] 予算の特徴<一般会計予算額の推移>

- ・ 一般会計は **2年連続の増**
- ・ 令和5年度を上回る **過去最大規模**

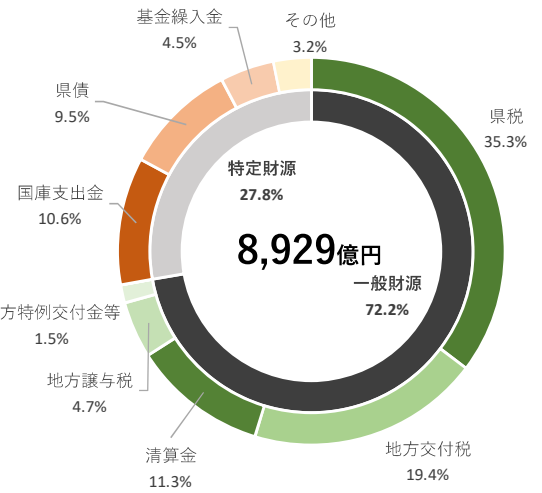


[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

- ・ 県税収入 (+120億円 + 4.0%) : 好調な法人業績に伴い法人二税(+123億円)が増収見込み
 - ・ 地方交付税 (+109億円 + 6.7%) : いわゆる教育無償化への対応や臨時財政対策債償還基金費(仮称)の創設による増加見込み
 - ・ 県債 (+70億円 + 9.0%) : 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増による県債の増
 - ・ その他 (+142億円 +51.5%) : 地方特例交付金が軽油引取税や環境性能割等の廃止に伴う補填措置により増加見込み
- ※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
県	税	3,153	3,033	120	4.0
清	算	1,005	930	76	8.2
地	方	423	381	42	11.0
地	方	1,733	1,624	109	6.7
国	庫	949	889	61	6.8
県	債	846	776	70	9.0
	臨時財政対策債	-	-	-	-
基	金	403	459	▲56	▲12.2
そ	の	417	275	142	51.5
歳	入	8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。
 ※清算金とは、地方消費税清算金と新しく設置された利子割清算金です。

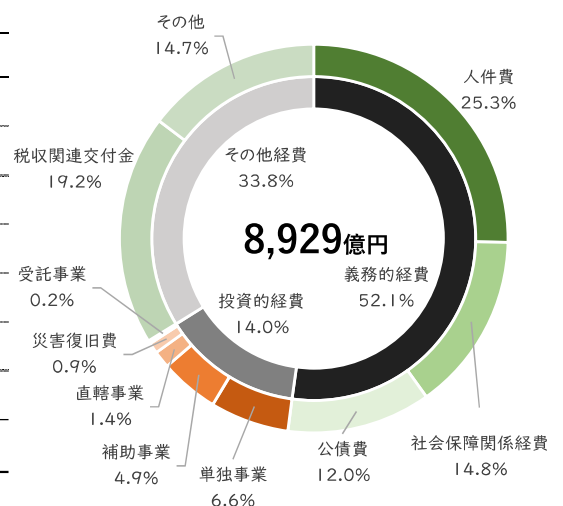


[2] 予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

- ・ 義務的経費 (+135億円 + 3.0%) : 退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増(+124億円) 高齢化等に伴う社会保障関係経費の増(+10億円)
- ・ 投資的経費 (+72億円 + 6.1%) : 老朽化した施設の建替本格化等による増
- ・ その他経費 (+355億円 +13.3%) : 給食費負担軽減事業実施等に伴う事業費の増 他

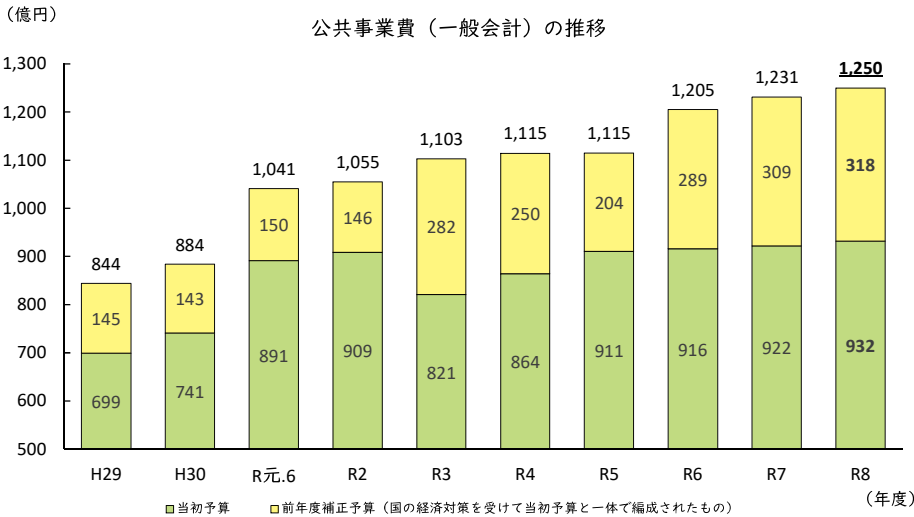
		(億円・%)			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
義	務	4,654	4,518	135	3.0
	人	2,262	2,137	124	5.8
	社	1,324	1,314	10	0.7
	公	1,068	1,067	2	0.2
投	資	1,254	1,181	72	6.1
そ	の	3,021	2,666	355	13.3
	税	1,713	1,546	167	10.8
歳	出	8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【2】 予算の特徴<一般会計の内容 公共事業>

- ① 国の「第1次国土強靱化実施中期計画」（令和7年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進
- ② 当初予算額は、対前年度比101.1%の932億円、16か月予算額では対前年度比101.6%の1,250億円
- ③ 県単公共事業も、対前年度比106.8%の330億円となり、9年連続の増



※R元は6月補正内付け後予算

【県単維持事業】

・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路の効果的な雑草抑制対策、区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる189.4億円を確保。

【防災重点農業用ため池、排水機場】

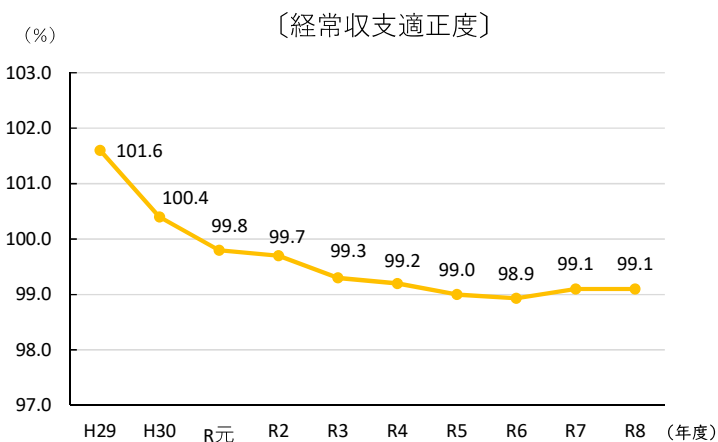
・自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、10.8億円増の74.1億円を確保。

【緊急輸送道路等の機能確保】

・緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策を令和8年度完了に向けて実施するとともに、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道路拡幅を実施するため、118.3億円を確保。

【2】 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

- ・ 経常収支適正度は、前年度から横ばいで推移（みえ元気プランのKPI：99.1%）
- ・ 公債費負担適正度は、前年度に比べ0.3ポイントの改善

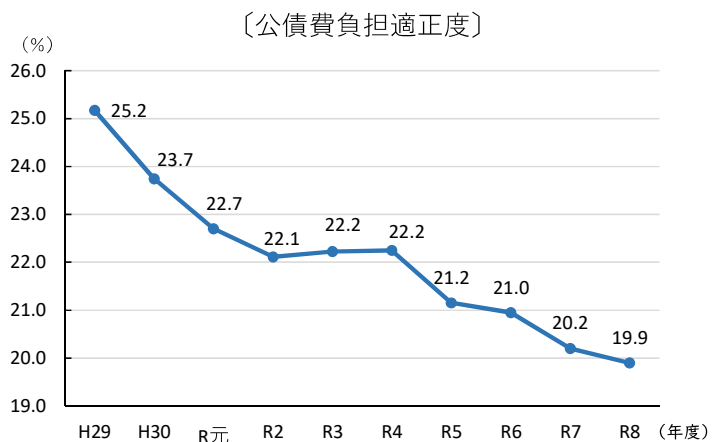


※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるように、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

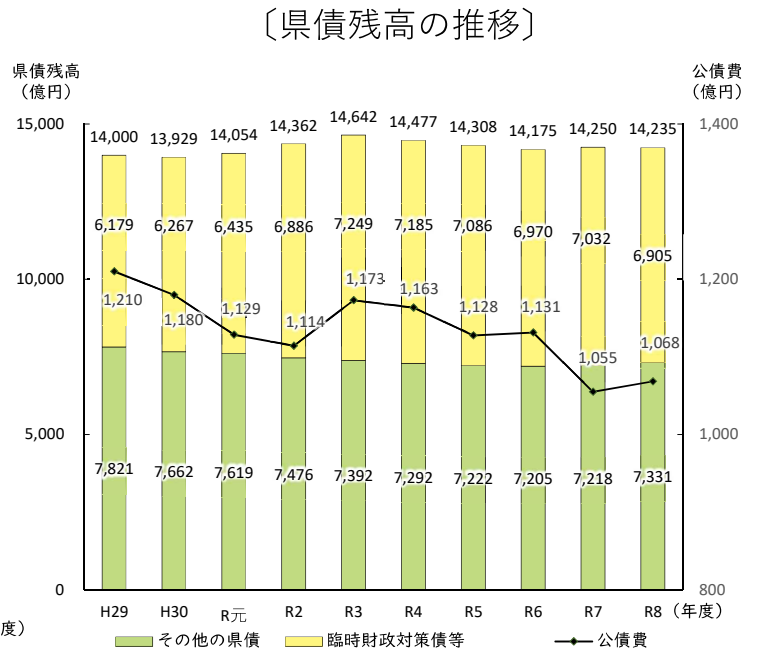
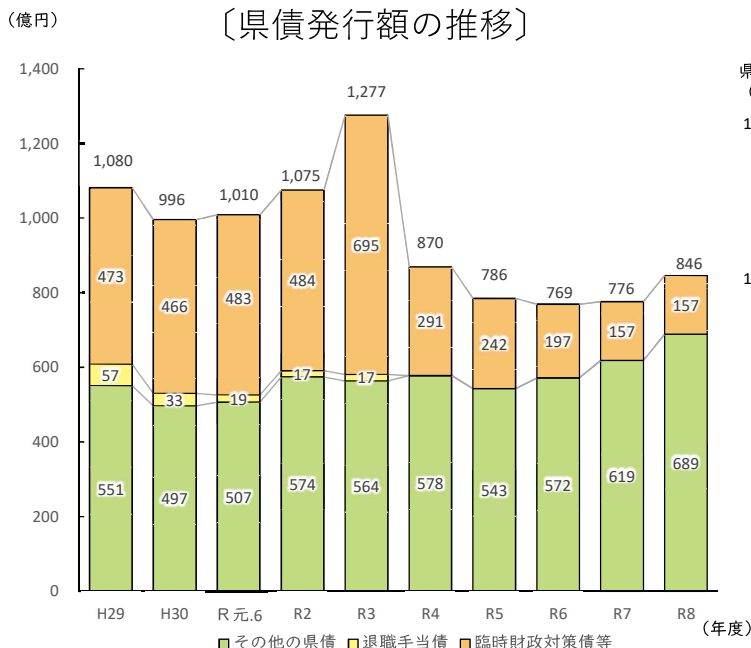
<公債費負担適正度の算出式>

$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

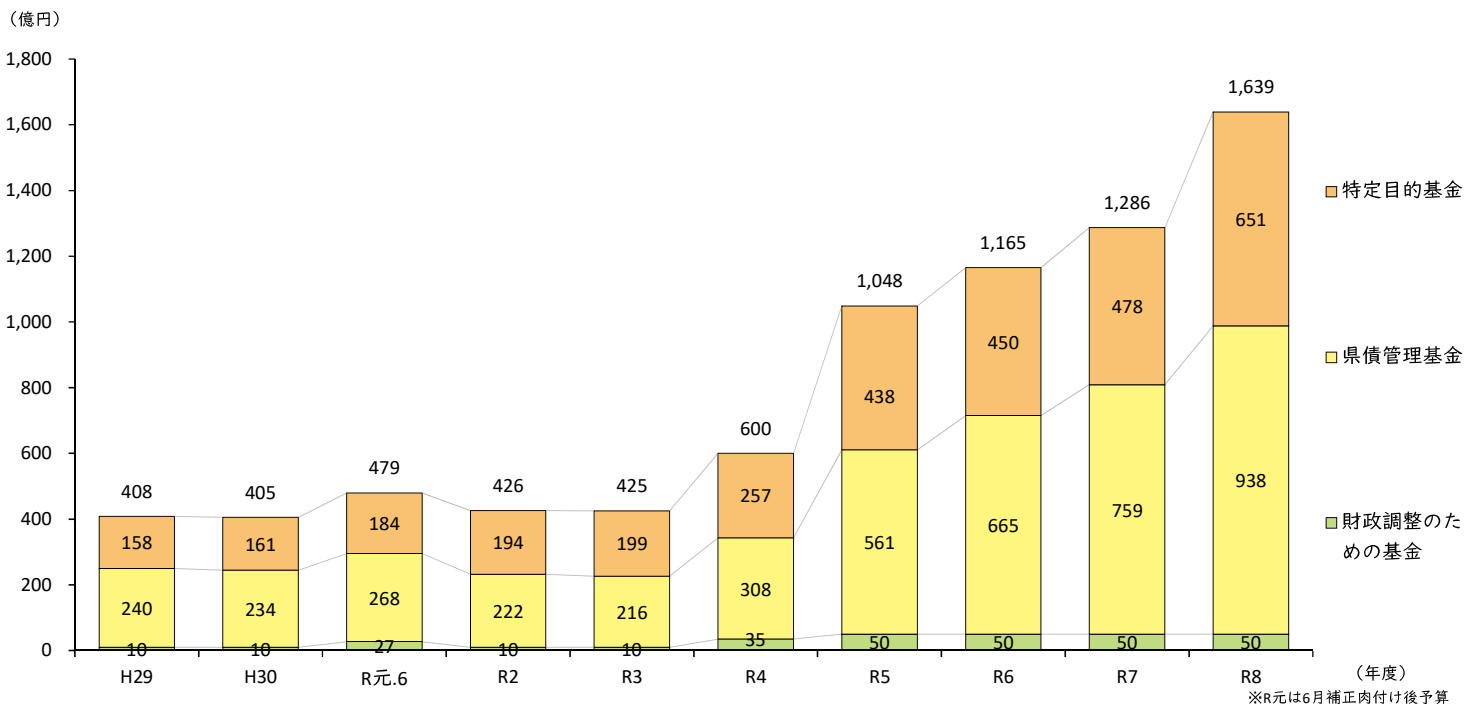
〔2〕 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年比 9.0%の増
- ・ 県債残高：県債残高総額は前年度より減少する見込み



〔2〕 予算の特徴<財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

- ・ 県債管理基金：所要額を満額積立て（なお、臨時財政対策債償還基金費(仮称)相当分（44億円）を積立て）
- ・ 財政調整のための基金：前年度と同額の50億円を確保



【2】 予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は**9.5万円**の増
- ・保護者負担軽減のための給食費負担軽減事業の実施等により、行政サービスの中では教育費が最も増加

	平成28年度	令和8年度	増減		平成28年度	令和8年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.7万円	11.8万円	+2.1万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.2万円	2.8万円	+0.6万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.9万円	7.7万円	+1.9万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.2万円	2.8万円	+0.7万円
公債費 県債の返済費用	6.6万円	6.5万円	▲0.1万円	衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.7万円	2.1万円	+0.3万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	4.2万円	5.3万円	+1.1万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※) 県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.6万円	+1.9万円
総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.4万円	3.4万円	+1.0万円	県民一人当たり予算 計	37.6万円	47.0万円	+9.5万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和7年9月1日時点(推計) 1,695,415人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金及び利子割清算金を除きます。
※令和7年は国勢調査実施年のため、令和7年10月分以降の推計人口は休止されていることから、令和8年度の試算に当たっては、直前に公表されている令和7年9月分の推計人口を使用しています。

【3】 主な新規・重点事業等 メモ 目次

I 県民の命と尊厳を守る

1. 安全・安心な暮らしの実現

- (1)南海トラフ地震対策の強化
- (2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり
- (3)防犯等安全・安心の確保

2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

- (1)幼児教育・保育の充実
- (2)困難な状況にある子どもや家庭への支援
- (3)児童虐待防止・社会的養育の推進
- (4)子どもが豊かに育つ環境づくり
- (5)学校における働き方改革と教員不足への対応
- (6)自分らしく生き抜いていく力の育成

3. 人権の尊重・福祉の充実

- (1)人権
- (2)福祉

II 未来を拓く

1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

- (1)中小企業・小規模企業への支援
- (2)成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進
- (3)農林水産業の振興

2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

- (1)持続可能な観光地づくり
- (2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客
- (3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客
- (4)多様な主体と連携したプロモーション

II 未来を拓く(続き)

3. 公共交通・インフラの整備

- (1)公共交通の確保・充実
- (2)産業等を支えるインフラの整備

4. 住みやすさ・にぎわいの創出

- (1)文化振興
- (2)スポーツの推進
- (3)環境
- (4)平和
- (5)多文化共生の推進
- (6)行政サービスのDXの推進

5. 実効性のある人口減少対策の推進

- (1)ジェンダーギャップ解消
- (2)移住促進
- (3)関係人口の創出等
- (4)自然減対策
- (5)若者の県内定着等
- (6)外国人労働者の受入環境の整備
- (7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応
- (8)南部地域の若者定着・人口還流等

6. 未来に向けた 三重県誕生150周年記念事業



- (1)三重県誕生150周年記念事業

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(1) 南海トラフ地震対策の強化

南海トラフ地震対策の強化に向けて、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえて、県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めるとともに、市町における避難所の環境改善や、津波避難タワー等の整備促進などに引き続き取り組みます。

防災対策の強化

<p>① 地域減災対策推進事業（防災対策部） 401,489千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応などの市町の防災・減災対策を促進 避難所環境改善事業枠を倍増（R7:4千万円⇒R8:8千万円） 市町による津波避難タワーや衛星通信設備の整備などの防災対策の取組を支援 停電時でも稼働可能な避難所における空調設備の整備に取り組む市町に対して引き続き支援  	<p>③（一部新）地域防災力向上支援事業（防災対策部） 28,801千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新市町内で避難者を全て受け入れられない場合の域外への避難体制の構築と、スフィア基準を満たす居住スペース等の確保に向けて、広域避難計画を策定
<p>②（一部新）地震対策推進事業（防災対策部） 52,604千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に着手 新南海トラフ地震が発生した際に、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるため「三重県広域受援計画」を改定 津波に対する危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定 	<p>④（一部新）広域防災拠点維持管理（防災対策部） 46,870千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新南海トラフ地震等の災害時に円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良を実施
	<p>⑤（一部新）防災ヘリコプター運航管理（防災対策部） 700,547千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新大規模災害時の代替のヘリベースとして使用を想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」において、空路からの支援に必要な航空機燃料の貯蔵庫および給油設備を設置
	<p>⑥（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部） 25,075千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 新新たな南海トラフ地震被害想定を理解を深め、市町のトップに求められる災害時のリーダーシップを高めるためのトップセミナーや、新たな被害想定や周知や対策を促すための県民向けのシンポジウムを開催


I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(1) 南海トラフ地震対策の強化

災害医療体制の整備

⑦（一部新）災害医療体制強化推進事業（医療保健部） 63,109千円（2月補正を含む額 215,109千円）

- 新患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援するとともに、搬送体制見直しの検討を行う
- 新DMATコーディネーター資格の取得・更新について、研修参加等に係る交通費・宿泊費を補助
- 新三重県を被災地の一部と想定した大規模地震時医療活動訓練を実施
- 新発災時における関係機関等との連携体制を確保するため、通信設備を整備



災害時の暮らしの安全


⑧（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（一部）（環境生活部） 6,868千円

- 外国人住民が、災害等の緊急時において、共助の担い手（支援する側）として活動してもらえるよう、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練を実施
- 「みえ災害時多言語支援センター」について、設置・運営に係る図上訓練を実施

自助・共助の取組の促進強化

⑨木造住宅耐震対策促進事業費（県土整備部） 216,045千円


- 安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して、補強工事費や除却工事費の補助等を実施
- 除却工事の県の補助上限額を5,175万円⇒10万円に拡充



梁・柱部分に設置された補強金物

⑩地域減災対策推進事業（防災対策部） 401,489千円【再掲】

- 住宅の倒壊から県民の命を守るため、市町による耐震シェルターの設置助成制度の取組に対して引き続き支援



安心・安全な観光地づくり

⑪（一部新）安心・安全な観光地づくり事業（観光部） 5,000千円

- 新インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成
- 新観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現
(1)南海トラフ地震対策の強化

河川・砂防

⑫流域治水事業（県土整備部） 12,554,654千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 19,210,864千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進
- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



鳥羽河内ダム（鳥羽市）



河川の堆積土砂撤去（海蔵川（四日市市））

⑬土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,294,842千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 5,385,852千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施



港湾・海岸

⑭港湾事業（県土整備部） 1,088,588千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 1,120,088千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施



鳥羽港 耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

⑮高潮等対策事業（県土整備部） 2,529,342千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,786,842千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強化対策を実施



宇治山田港海岸 高潮・侵食対策事業（伊勢市）

⑯インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,850,569千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 2,978,968千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現
(1)南海トラフ地震対策の強化

道路

⑰直轄道路事業（県土整備部） 10,238,006千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 12,812,509千円）

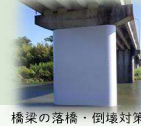
- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

⑱緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 8,367,862千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 11,825,703千円）

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進



橋梁の落橋・倒壊対策

⑲インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,850,457千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 5,198,994千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑳街路事業（県土整備部） 1,795,061千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 2,378,527千円）

- ・電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、無電柱化を推進



電線類地中化

㉑道路改築事業（県土整備部） 8,826,374千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 10,968,895千円）

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道368号（伊賀名張拡幅1工区）

農林水産

㉒県営ため池等整備事業（農林水産部） 1,393,500千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,687,500千円）

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池（御浜町）

㉓治山事業（農林水産部） 3,580,195千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 3,733,195千円）

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダム（松阪市）

㉔県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 247,530千円
（12月補正その2、2月補正を含む額 751,530千円）

- ・高潮・波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

(2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,030,569千円
(2月補正を含む額 1,673,565千円)

- 新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援
- 新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施
- 新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 210,542千円

- 新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援
- 新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催



看護職員の研修

③ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 19,525千円

- 新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施
- 新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援



薬剤師の業務の様子

④ (一部新) 医療審議会費 (医療保健部) 35,808千円

- 新 新たな地域医療構想の策定に向けて、入院・外来・在宅の医療需要や医療提供体制等の調査分析を実施

介護人材の確保

⑤ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 82,110千円

- 新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施
- ・県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援
- ・外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

周産期医療体制の整備

⑥ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 336,317千円 (2月補正を含む額 817,097千円)

- 新 施設数が少ない地域の分娩取扱施設に係る施設・設備整備を支援
- 新 事業承継を行う分娩を取り扱う医療機関への定着支援を実施
- 新 分娩数が減少している施設に対し、継続するための費用を支援

新興感染症対策

⑦ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 595,192千円

- 新 新たな感染症発生時の対応力向上のため、県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル(仮称)」を策定
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策に必要な医薬品を備蓄



I 県民の命と尊厳を守る 1. 安全・安心な暮らしの実現

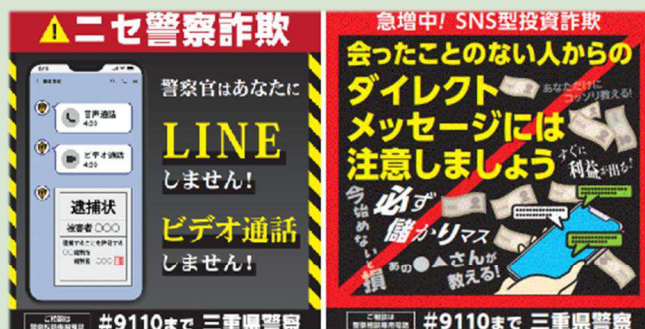
(3)防犯等安全・安心の確保

防犯等の安全・安心の確保に向けた取組として、特殊詐欺等被害防止のための広報啓発活動や捜査力の強化、交通安全対策、ツキノワグマによる被害の防止対策などを推進します。

犯罪被害防止

① (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業 (警察本部) 28,498千円

- ・特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を図るため、ターゲティング広告や演劇等により、訴求力のある注意喚起を実施
- 新 可搬式のデジタルサイネージを新たに整備し、警察署内に限らず、あらゆる場所において視覚等に訴える広報啓発を実施



特殊詐欺被害防止啓発広告

捜査力の強化

② (新) 組織犯罪対策事業 (一部) (警察本部) 10,181千円

- 新 特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備

特殊詐欺現場における検挙力強化

③ (一部新) 情報技術解析推進事業 (警察本部) 29,483千円

- ・情報通信技術に係る解析環境を一層高度化するため、電磁的記録の解析を効率的に行うことができる処理能力の高い機材を追加整備
- 新 犯罪に悪用される暗号資産の取引追跡支援ツールを導入



電磁的記録解析の様子

④ (新) 部内通訳人養成事業 (警察本部) 5,919千円

- 新 警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制を強化



通訳の様子

交通安全対策

⑤ (一部新) 交通安全運動推進事業 (一部) (環境生活部)
3,290千円

新 自転車及び特定小型原動機付自転車利用に係る交通事故の防止、交通事故による被害の軽減等を図るため、「三重県自転車安全利用条例(仮称)」の制定に向けた検討を実施

⑥ (新) 外国人運転者に対する交通安全教育事業 (警察本部)
5,071千円

新 外国語による交通安全啓発動画及びリーフレットを作成し、交通安全教育や広報啓発の場で活用することにより、外国人が当事者となる交通事故を防止



外国語による交通安全啓発動画 (イメージ)

7か国語 (英語、ベトナム語、ポルトガル語、シンハラ語、中国語、タガログ語、インドネシア語) に対応

⑦ (新) 子どもを守る疑似体験交通安全教育事業 (警察本部)
5,344千円

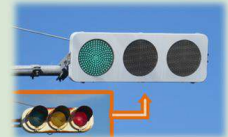
新 中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難な交通事故をVRで疑似体験させることで、交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図る



VR動画 (イメージ)

⑧交通安全施設整備事業 (警察本部) 3,019,451千円

- ・信号灯器用電球 (白熱球) のLED化を計画的に実施
- ・中長期的な計画に基づき、信号制御機、信号柱などの交通安全施設等の適正な維持管理の実施



信号機のLED化

ツキノワグマ対策

⑨ (一部新) 野生鳥獣管理事業 (農林水産部) 4,719千円
(2月補正を含む額 22,171千円)

新 緊急銃猟に備えて関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができるように、緊急銃猟の実地訓練を実施



緊急銃猟訓練のイメージ

新 ツキノワグマの出没が急増する中、人身被害を未然に防止するため、市町が実施する緊急銃猟の実施に必要な備品購入の経費やパトロールに対して支援

新 地域におけるクマ対策の専門人材を育成するため、捕獲者の技術向上を図る研修会を実施

クマ対策の専門人材を育成

⑩ (一部新) ツキノワグマ出没防止対策事業 (農林水産部)
886千円
(2月補正を含む額 10,419千円)

新 人の生活圏とクマの生息域が接する地域において、クマを誘引する原因となる放置された果樹の伐採や下草刈りにより見通しを良くするための緩衝帯の整備等の取組を行う市町に対して支援

⑪熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)
(2月補正) 14,556千円

- ・クマ対策物品を伊勢路沿線の観光案内所等へ配付するとともに、来訪者への貸出を実施
- ・注意喚起のための巡回パトロールを引き続き実施

⑫ (一部新) 学校安全推進事業 (教育委員会)
(2月補正) 3,408千円

新 子どもの安全確保のため、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給

⑬ (新) クマ出没事案に対応する警察官の装備資器材整備 (警察本部)
(2月補正) 11,400千円

新 地域住民の避難誘導や警戒などの任務に従事する警察官の安全を確保するため、防護衣等の装備資器材を整備



クマ対策装備資器材

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり
(1) 幼児教育・保育の充実

幼児教育・保育の充実に向けた保育士確保対策として、保育の魅力発信や、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による市町への支援を強化します。

保育士確保対策

① (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 765,050千円

- 新 新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信
 - ・保育士をめざす学生等への修学資金の貸付を実施
 - ・保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、職場環境の改善を進めるための相談支援を実施
- 新 保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施
 - ・保育補助者の雇上げや、配慮が必要な児童の受入れのために保育士を加配している私立保育所等へ補助
 - ・潜在保育士に対する求職情報等の提供や保育所等とのマッチングを実施
- 新 潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介



② (新) 地域限定保育士試験実施事業 (子ども・福祉部) 8,752千円

- 新 県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後3年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入

県内における保育士確保の推進

	保育士試験 (通常試験)	地域限定保育士試験
試験	筆記+実技 (音楽・造形・言語から2科目)	筆記+保育実技講習会 (音楽・造形・言語・見学研修計27時間以上) ※講習会を修了すると実技試験免除

保育士試験と地域限定保育士試験の違い

仕事と子育ての両立に向けた取組

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 330,424千円

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 新 自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援



保育の様子

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり
(2) 困難な状況にある子どもや家庭への支援

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、ヤングケアラーへの支援や、子どもの多様な居場所づくり、いじめ対策等に係る学校問題ADR (裁判外紛争解決手続) の導入に取り組みます。

安全・安心な居場所づくり

① (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部) 19,741千円

- 新 ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、ヤングケアラーSNS相談窓口を設置
- 新 ヤングケアラーへの寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象としたオンラインによる交流会を開催

② (一部新) 子どもの居場所支援事業 (子ども・福祉部) 27,600千円

- 新 中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所を学校近隣において運営
- ・不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体の運営費を補助



フリースクール

不登校児童生徒等にとって安心して過ごせる居場所を確保

③ 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部) 55,380千円

- ・子ども食堂等の子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会を通じた人材育成支援を行うとともに、財政的な支援を実施



子ども食堂

いじめ・不登校対策

④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 27,972千円

- 新 子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR (裁判外紛争解決手続) や弁護士による代理対応により、学校を支援

⑤ (新) 私立学校いじめ防止対策支援事業 (環境生活部) 6,755千円

- 新 生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を提供するなど、私立学校におけるいじめへの対応強化を支援

⑥ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 88,413千円
⑦ 私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部) 540千円

- ・新たに校内教育支援センターを設置する公立小中学校に対し、指導員の配置や環境整備を支援するとともに、指導員が不登校児童生徒に対して適切かつ効果的な支援ができるよう研修を実施
- ・フリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等の支援や、フリースクールを利用する経済的事情がある世帯を支援
- 新 不登校の子どもの保護者を専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を実施

⑧ (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (教育委員会) 18,505千円

- 新 県立高校において通級指導等を担当する教員の専門性を高められるよう、研修の取組を強化

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(3) 児童虐待防止・社会的養育の推進

児童虐待防止・社会的養育の推進については、児童虐待通告時に必要な情報を迅速に児童相談所から警察へ提供するためのシステムを構築するとともに、引き続き国児学園や北勢児童相談所・一時保護所の施設整備を進めます。

児童虐待防止・社会的養育の推進

① (一部新) 児童相談所管理運営事業 (子ども・福祉部) 281,274千円

- ・国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保に対応
- 児童相談業務の効率化を図るため、北勢児童相談所においてネットワーク環境を整備
- ・老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の建て替えに向けて、詳細設計等の実施



北勢児童相談所本館

② 国児学園運営事業 (子ども・福祉部) 180,146千円

- ・入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎等の建て替えに向け、一部の寮舎の解体工事に着手

③ (一部新) 児童一時保護事業 (子ども・福祉部) 382,402千円

- 一時保護児童の安全を図るため、防犯カメラを増設
- 学校のオンライン授業やタブレット端末を使用する学習に対応するため、中央児童相談所一時保護所に無線LANを整備

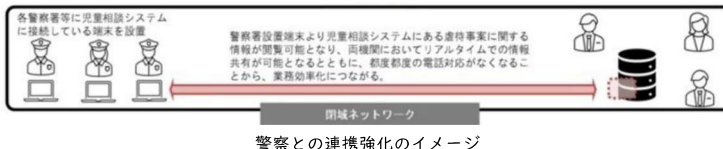
④ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 56,489千円

- 社会的養護経験者等が施設等退所後に孤立することがないように、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援を実施

⑤ (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 311,277千円

- ・児童相談所の中核を担う中堅職員向けの研修等を拡充
- 法定研修の実施を外部事業者に委託し、職員の業務負担を軽減
- 警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施
- 従来のアドボケイト派遣に追加して、処遇検討段階における弁護士によるアドボケイトを実施

現場対応力の強化



1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(4) 子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりに向けて、令和7年3月に改正した「三重県子ども条例」に基づく子どもの意見表明を促進するための取組や、市町の5歳児健診の実施に向けた支援、読書活動を促進するための取組を進めます。

子どもが豊かに育つ環境づくり

① (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 54,598千円

- 子どもが自ら必要な時に必要な情報を得られるよう、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトを整備
- 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施

② (一部新) 出産・育児まるとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部) 61,711千円

- 5歳児健診実施の中心となる市町の保健師等を対象として、5歳児健診の具体的な進め方や留意点など、健診実践に必要なスキルを身に付けるための研修を実施
- 5歳児健診の実施に必要な医師を確保することが困難な市町に対して、医師派遣を支援
- 派遣する医師に対して、5歳児健診に必要な知識を取得する研修を実施
- ・妊産婦へのレスパイトの場や助産師からの育児指導を提供する「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 330,424千円【再掲】

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの柱を設けて支援

④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,480,583千円

- 子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、市町補助の対象を、中学生通院医療費まで拡大(補助率1/8)

⑤ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 2,518千円

- 生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が読書本を読んでもらう取組への支援

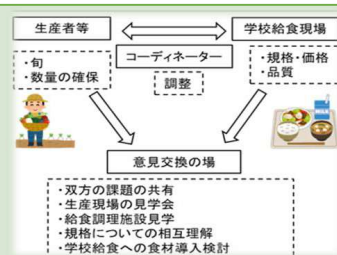


図書館における講演会の様子

⑥ (新) 地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業 (農林水産部) 5,064千円

- 学校給食への地場産物の活用促進に向けて、生産者と栄養教諭、市町等、関係機関で構成する意見交換の場を設定
- 生産現場と学校給食現場をつなぐコーディネーターを設置

学校給食への地場産物の活用を促進



1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(5)学校における働き方改革と教員不足への対応

学校における働き方改革と教員不足への対応として、持続可能で質の高い教育が提供できるよう、研修を通じ、ミドルリーダーのマネジメント能力の育成を進めます。また、中学校部活動の地域展開に取り組む市町を支援します。

教職の輝きを取り戻す取組の推進


① (一部新) 教員採用試験事務費 (教育委員会) **8,805千円**

新 教職員の負担軽減のため、令和10年度教員採用選考試験第1次選考試験の問題作成を外部委託
外部委託にあたっては、全国の希望自治体が共通の問題を作成するための協議会である「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託

② (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) **44,303千円**

新 持続可能で質の高い教育を提供できるよう、ミドルリーダーのマネジメント能力の向上を図る研修の実施


- 管理職の若年齢化等の課題を解決するため、新任管理職研修及び2、3年目の校長等を対象に、時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を引き続き実施



研修イメージ

③ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) **329,460千円**
(2月補正を含む額 **490,260千円**)

- 市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国の補助事業を活用した支援を行うとともに、その活用が困難な市町に対しては、県単独補助事業により指導者の報酬等を支援
- 中学校・高等学校で専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員



休日の合同部活動の様子

R7予算：251人→R8予算：286人
※上記の配置数は、他事業も含めた総数

④ (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) **51,000千円**

- 若手教員が複数在籍する市町や学校の中からモデル校を指定し、月1回程度授業力向上アドバイザーを派遣して若手教員等の授業や、組織的・継続的に授業改善を図る校内研修へ指導・助言
- モデル校を複数のグループに分け、年3回程度グループ内で提案授業と事後協議を実施。
- 新** 若手教員の授業力の向上のため、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催

1 県民の命と尊厳を守る 2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり


(6)自分らしく生き抜いていく力の育成

自分らしく生き抜いていく力を育成するため、これまで取り組んできた自己肯定感を涵養する取組を一層進めるとともに、自らの興味・関心に応じた主体的な学びができるよう県立高校の魅力化・特色化に取り組みます。

自分らしく生き抜いていく力の育成

① (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) **2,038千円**

- 子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援の引き続きの実施
- 新** これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成




モデル校での校内研修

② (一部新) 高等学校活性化推進事業 (教育委員会) **32,649千円**

- 新** 生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとられない、新しいタイプの全日制高校(みえ版フレキシブル高校)の設置をめざした研究の実施
- 新** 普通科高校の特色化を進めるため、大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施

③ (一部新) 世界へはばたく高校生成成支援事業 (教育委員会) **11,112千円**

- 新** グローバルな視点を持ち、異なる文化や価値観を持つ人々と協働しながら国際舞台や生まれ育った三重で活躍できる人材を育成するため、県立高校に在籍する生徒への海外研修プログラム等の実施



県内企業のベトナム事務所訪問



海外研修(ベトナム)での高校生との交流

Ⅰ 県民の命と尊厳を守る 3. 人権の尊重・福祉の充実

(1) 人権

差別のない人権が尊重される社会の実現に向けて、「部落差別解消条例（仮称）」の制定に向けた検討等を進めます。また、近年、社会問題化しているカスタマーハラスメントの防止に向けた取組を推進します。

性暴力の根絶

①（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部）
37,397千円

- ・性犯罪・性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営
- 新「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の支援体制を充実させるとともに、「性暴力対応看護師(SANE)」を育成
- ・全ての県民に対する性暴力の予防や「よりこ」の広報啓発を推進
- ・若年層を中心に幅広い世代が利用するSNSを活用した相談を実施



②（一部新）性暴力が根絶された三重づくり推進事業（環境生活部）
13,371千円

- 新「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく施策を総合的かつ効果的に推進するため、条例で定める推進計画を策定
- 学校における子どもに対する性暴力の防止及び被害が発生した場合に、速やかに回復に向けた適切な支援が受けられるよう、必要な知識や技術の理解促進を図る
- ・「性暴力の根絶をめざす月間」を中心に県民の理解促進や性暴力根絶に向けた気運の醸成に取り組む

人権が尊重される社会づくり

③（一部新）人権施策総合推進事業（環境生活部）
9,578千円

- 新部落差別の解消に向けた取組を強化するため、「部落差別解消条例(仮称)」の制定を検討するとともに、県民の人権問題に関する意識を把握し、課題を明らかにするため、県民意識調査を実施

新たな条例制定を検討

④人権センター管理運営費（一部）（環境生活部）
16,214千円

- ・人権啓発の拠点施設としての機能強化を図るため、県人権センター常設展示室のリニューアルに向けた設計を実施

三重県人権センター
マスコットキャラクター ミッコロ



カスタマーハラスメントの防止

⑤（一部新）カスタマーハラスメント防止対策推進事業（雇用経済部）
19,430千円

- 新カスタマーハラスメントの防止に向けて社会全体で取組を推進するため、「三重県カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」の制定を進めるとともに、県民や事業者に対して周知啓発を実施
- セミナーの開催や相談窓口の開設、アドバイザー派遣などの取組を通じて、県内事業者におけるカスタマーハラスメント防止対策を促進

Ⅰ 県民の命と尊厳を守る 3. 人権の尊重・福祉の充実

(2) 福祉

地域共生社会の実現をめざし、市町における包括的な支援体制の整備を推進するとともに、ひきこもり支援に係る普及啓発や支援体制の充実などを進めます。

福祉

①（一部新）ひきこもり支援推進事業（子ども・福祉部）
35,375千円

- 新支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、ターゲティング広告等を活用した戦略的な普及啓発を実施
- 新ひきこもり当事者交流会を実施し、当事者同士がつながりを持つ場を提供

②（新）孤独・孤立対策推進事業（子ども・福祉部） 3,590千円

- 新孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォームを構築
- 新孤独・孤立を抱える当事者が参加するシンポジウム・交流イベントを開催

③（一部新）障がい者相談支援体制強化事業（子ども・福祉部）
151,626千円

- 新障害者支援施設に外部の専門的視点を定期的に取り入れるため、専門家を派遣
- 新事業所が、重度の強度行動障がいを持つ児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を実施

④（一部新）困難な問題を抱える女性支援推進等事業（子ども・福祉部）
60,823千円

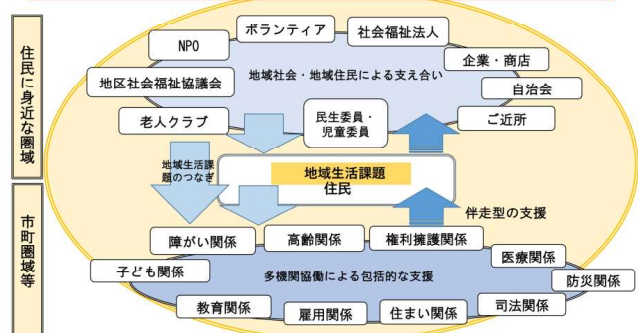
- 新「困難な問題を抱える女性」を対象としたSNS相談窓口を開設

⑤（一部新）包括的支援体制整備支援事業（子ども・福祉部）
14,850千円

- 新市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援
- ・「リンクワーカー」の取組も参考にしながら、社会的処方への考えも取り入れた研修を拡充するとともに、市町へのアドバイザーを派遣

地域共生社会の実現に向けた支援体制の整備

「みんな広く包み込む地域社会 三重」イメージ



包括的な支援体制の整備イメージ

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(1) 中小企業・小規模企業への支援

地域の経済、雇用を支える重要な存在である中小企業・小規模企業や伝統産業事業者の発展に向けて、従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁の取組や専門人材の活用等を支援します。

適正取引・価格転嫁等の取組の支援

① (新) 小規模企業向け課題対策事業 (雇用経済部) 18,776千円

新 地域の経済、雇用、社会を支える重要な存在である小規模企業について、置かれている現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などの調査・分析を実施
・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を実施

② 適正取引・価格転嫁推進事業 (雇用経済部) (2月補正) 5,000千円

・適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、取適法(改正下請法)などに関するセミナーを開催



フォーラムの様子

専門人材の活用

③ (一部新) 副業・兼業人材活用促進事業 (雇用経済部) 25,979千円

・県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援
新 副業・兼業人材の活用ニーズについて、掘り起こしを実施

④ (一部新) DX推進事業 (雇用経済部) 44,802千円

新 AIの活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施
・女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施

伝統産業への支援

⑤ (新) 三重の伝統産業担い手確保事業 (雇用経済部) 《県民提案事業》 7,500千円

新 伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援
・将来の担い手となる若者に向け、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝えるため、職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催



伊賀くみひも

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(2) 成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進

三重県の豊かな暮らしを将来につなげていくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

① (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 67,377千円

新 県外のスタートアップの新たな誘致に向けて、地域課題の解決に資する実証フィールド把握調査を実施するとともに、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援

② (新) GX型産業構造移行推進事業 (雇用経済部) 18,881千円

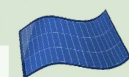
新 県内自動車関連中小企業等の競争力を維持・強化するため、次世代自動車に係る技術解説や業態転換等に向けた伴走支援等を実施
新 医療・介護現場における試作品等の実証を支援

③ (新) クリーンエネルギー産業基盤形成事業 (雇用経済部) 35,500千円

新 洋上風力発電について、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究
新 ペロブスカイト太陽電池の地域共生型の小・中規模用途の開発に向けた実証事業等を実施



ペロブスカイト太陽電池イメージ



④ 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 21,000千円

・半導体関連産業のさらなる振興に向けて、有識者会議を開催し、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定
・半導体人材の育成・確保を図るため、学生・Uターン向けの就職説明会の開催
・半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催するとともに、県外での認知度向上に向けた情報発信等を実施

⑤ (一部新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト 総合推進事業 (政策企画部) 18,337千円

新 今後の「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの方向性を検討するため、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施

次期推進方針策定に向けた検討

・三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発を実施

⑥ (一部新) 県有施設脱炭素化推進事業費 (一部) (環境共生局) 18,000千円

新 将来を担う子どもたちに、最新技術であるペロブスカイト太陽電池にふれる機会を創出し、今後の利用拡大に向けて、三重県環境学習情報センターの目玉展示の一つとして、体験型展示を実施
新 県有施設において、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査・設計を実施

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(3) 農林水産業の振興

農林水産業の振興に向けて、気候変動や人口減少といった環境変化の中でも、農林水産業が持続的に発展できるよう、「三重の未来農業ビジョン（仮称）」や「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論の実施や新たな技術を用いた稲作農業の実証、農地の集約化、担い手の確保などに取り組みます。

農林水産業の振興

①（新）三重県農業の将来を考える調査事業（農林水産部） 11,493千円

新 農業者や関係団体、有識者等を招へいし、本県が新たに進めるべき方向性や必要な取組について意見を聴取するとともに、将来の農業施策について検討を引き続き実施するほか、新たな専門部会を立上げ



有識者懇話会の様子



現地調査の様子

②（新）稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業（農林水産部） 9,924千円

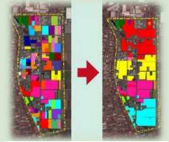
新 稲作農業における低コスト生産、作業の省力化、気候変動に対応した栽培技術として期待されている節水型乾田直播や再生二期作の導入に向けた実証試験を実施



乾田直播の播種作業の様子

③（一部新）農地中間管理機構事業（農林水産部） 189,029千円

新 AI等のデジタル技術を活用し、農地の集約化を効率的に進める手法を実証



農地集約化例

④（新）県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業（農林水産部） 3,159千円

新 県産ブランド米「結びの神（三重23号）」の消費拡大を図るため、量販店等でのイベント実施やPR動画での情報発信を実施



「結びの神」PR風景

⑤（新）食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業（農林水産部） 10,000千円

新 食料の安定供給に係る課題を解決するため、農林水産資源の有効活用や流通の合理化に向けた技術開発など、農林漁業者とその他の関係者の協調による共同実証や研究開発、販路開拓等の取組を支援

II 未来を拓く 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

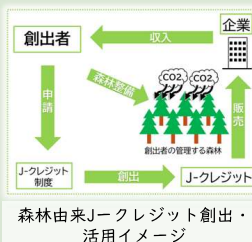
(3) 農林水産業の振興

農林水産業の振興

⑥（新）森林由来J-クレジット創出促進事業（農林水産部） 14,161千円

新 森林由来J-クレジットの創出を促進するため、クレジット創出に必要な森林情報基盤（平均樹高、地位）の整備や林業DXツールの導入、専門家による相談対応等を実施

新 「森林由来J-クレジットの推進に関する条例（仮称）」の制定に向けた検討を実施



⑦（一部新）林業・木材産業振興事業（一部）（農林水産部）（2月補正） 7,685千円

新 花粉の少ない森林への転換を促進するため、伐採、植え替えについての森林所有者への働きかけや伐採を支援

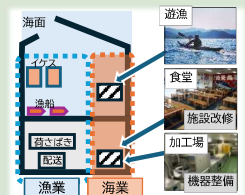
⑧造林事業（農林水産部） 556,490千円（12月補正その2、2月補正を含む額） 604,490千円

・森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

⑨（新）「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業（農林水産部） 45,400千円

新 「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向け、地域での意見交換会を開催

新 海業の推進に向け、コンシェルジュによる相談対応に取り組むとともに、推進モデル地区における計画策定や既存施設の改修や改造、機器類の導入などのソフト・ハードを一体的に支援



漁港における海業の取組イメージ

⑩（新）海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業（農林水産部） 5,420千円

新 海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



日本農業遺産ポスター

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(1) 持続可能な観光地づくり

持続可能な観光地づくりに向けて、三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光を推進するため、広域のブランディング等に取り組むとともに、観光事業者における生産性向上・人材確保の取組を支援します。

持続可能な観光地づくり

① (一部新) 観光客受入環境整備事業 (観光部) 26,808千円 (2月補正を含む額 626,088千円)

- 新 国内外の旅行者に安心・安全かつ快適な旅行を提供するため、宿泊施設や観光施設の高付加価値化・高機能化、インバウンド対応、バリアフリー・ストレスフリー対応、観光防災・危機対応に係る施設改修・整備の支援
- 小規模な宿泊施設も含め、高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致を実施



客室の和洋室化

② (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部) 47,264千円 (2月補正を含む額 52,258千円)

- 新 お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成
- 新 三重ならではの歴史・文化、自然(癒し)と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーツーリズムを推進
- 新 JR関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「JR関西線観光推進連携協議会」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施



庭園

③ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 (観光部) 195,212千円

- ・全県DMOである(公社)三重県観光連盟が観光地経営の司令塔として、地域DMOの支援等の役割を担うことができるよう、引き続き基盤強化を図る

④ (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 (観光部) 5,000千円【再掲】

- 新 インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成
- 新 観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

観光事業者の生産性向上・人材確保

⑤ (一部新) 観光産業支援事業 (観光部) 41,956千円

- ・観光事業者が抱える生産性の低さや人材不足の課題解決に向け、個別コンサルティングやワークショップを通じて生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を支援
- 新 人手・人材不足等により生産性向上等に取り組める環境にない事業者への対応として、採用・経理・労務などの補助的な業務の外注化(アウトソーシング)を支援

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

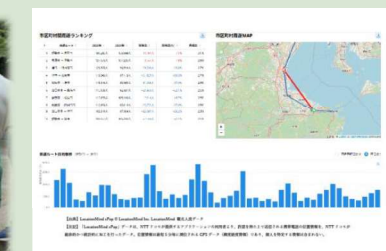
(2) インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

戦略的な観光誘客を進めるため、今後策定するインバウンド誘客に向けた計画に基づき、海外における本県の認知度向上やゴールデンルートからの誘客に取り組むとともに、国内誘客に取り組みます。また、「三重県熊野古道活用プラン」に基づき、観光インフラの整備や魅力発信、熊野古道の保全に取り組めます。

インバウンド誘客

① (一部新) 観光データ調査事業 (観光部) 64,111千円

- 新 戦略的な観光誘客を進めるため、三重県のインバウンドに係る行動実態や県内宿泊施設の受入状況等の調査を実施するとともに、当該データに基づいた次期三重県観光振興基本計画(令和9年度~)を策定



調査のイメージ

② (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部) 130,180千円 (2月補正を含む額 170,180千円)

- 新 高付加価値旅行者の誘客を促進するため、レップの設置・拡充やフランス企業の福利厚生旅行の誘致に向けた観光セミナー、ファムトリップ等を実施
- ・奈良県、和歌山県等と連携した広域でのプロモーションを実施

③ (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 40,000千円

- 新 ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を図るため、鉄道事業者と連携したプロモーションを実施
- ・海外OTAを活用した情報発信やJNTOと連携したプロモーションを実施
- 新 F1日本グランプリに訪れる外国人観光客を対象に、県内周遊を促進するプロモーションを実施

④ (一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光部) 101,174千円

- 新 三重県の認知度向上を図るため、インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツの紹介動画の作成やトップインフルエンサーの発信力を活用したSNS上での情報発信等の実施
- ・現地飲食店等と連携した情報発信など、観光・食・土産が一体となったプロモーションを実施
- ・旅行会社およびメディア・国内ランドオペレーターを対象としたセミナー・商談会、ファムトリップ等によるBtoBプロモーションを実施

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

国内誘客

① (一部新) 大都市圏プロモーション事業 (観光部) 137,402千円

- ・首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など、多様な手段を活用することによる効果的な三重の魅力の発信

新 第63回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めるため、お木曳行事を題材とした観光プロモーションの実施



観光プロモーションイベント

② 県内周遊促進事業 (観光部) 63,538千円

- ・県内への誘客及び周遊を促進するため、株式会社ポケモンと連携したキャンペーンや映画・ドラマ等のロケ地情報に関するプロモーション等の実施
- ・平日の観光需要喚起や県内への再訪が見込める将来のリピーター獲得につなげるため、県外からの教育旅行誘致に向けた目的地としての魅力のPR



「三重県×ミジュマル」ロゴ

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商品です。

世界遺産 熊野古道を生かした誘客

① Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 (南部地域振興局) 25,607千円

- ・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ

② (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局) 29,927千円 (2月補正を含む額 44,483千円) 【再掲】

- ・熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供

新 保全活動のための新たな財源確保策を検討
新 熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けた効果的な情報発信

③ (新) 熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業 (南部地域振興局) 15,483千円

- ・市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等
- ・第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信を強化



熊野古道伊勢路 (馬越峠)

④ 東紀州地域集客交流推進事業 (南部地域振興局) 163,297千円

- ・熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進
- ・同センターの常設展示室のリニューアルに向けたコンテンツ制作を実施

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(4)多様な主体と連携したプロモーション

首都圏での県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等に向けたイベントの開催などを通じて、引き続き本県のさらなる認知度の向上および魅力発信に取り組みます。

多様な主体と連携したプロモーション

① プロモーション推進事業 (政策企画部) 43,095千円

- ・「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信により、本県の認知度向上を図るため、動画の制作やデジタル広告を実施
- ・プロモーションツールの磨き上げ等への外部専門人材の活用
- ・首都圏の大規模集客施設において、県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等、複数部局が連携したプロモーションイベントを実施
- ・三重県と株式会社ポケモンが締結した包括連携協定に基づき、みえ応援ポケモンに任命した「ミジュマル」とのコラボによるさまざまな取組により、本県のプロモーションを推進
- ・「三重県プロモーション推進方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を実施。検討に際しては、これまでの成果と課題を分析するための調査を実施



美し国みえ
UMASHIKUNI MIE

② (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部) 47,264千円 (2月補正を含む額 52,258千円) 【再掲】

- ・お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成
- ・三重ならではの歴史・文化、自然(癒し)と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーリズムを推進
- ・JR関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「JR関西線観光推進連携協議会」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施

③ (新) 海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業 (農林水産部) 5,420千円 【再掲】

- ・海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



日本農業遺産ポスター

II 未来を拓く 3. 公共交通・インフラの整備

(1)公共交通の維持・確保

交通空白解消に向けては、公共ライドシェアの導入を加速するため、市町への伴走支援強化などを進めます。リニア中央新幹線については、ルート・駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。

地域における移動手段の確保

- ① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (地域連携・交通部) 216,112千円
(2月補正を含む額 226,330千円)

公共ライドシェア導入
R6:9市町 → R7:13市町
(1.4倍)

- 公共ライドシェアなど地域の実情に応じた移動サービスの導入に向けた市町等の取組を支援
- 新** 市町とともに、既存の交通事業者と共存できる新たな公共ライドシェアモデルの構築に向けた実証事業を実施
- 新** 市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な年間カリキュラムによる講座を開設
- 新** 公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用し、地域の課題把握から最適な交通手段の導入までワンストップで切れ目なく市町を支援するカウンターパート支援体制を構築
- 新** バスの運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催



名張市 公共ライドシェア「コモコモらいど」

鉄道活性化の促進

- ② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 21,123千円

- 新** JR関西本線(亀山~加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイルール意識の醸成につながるモデル的な取組を実施
- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

- ③ リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 21,673千円

- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- 「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進



リニア中央新幹線

II 未来を拓く 3. 公共交通・インフラの整備

(2)産業等を支えるインフラの整備

県内産業のさらなる発展の基盤となり、防災・減災、国土強靱化にも資するインフラの整備を着実に進めます。

道 路

- ①直轄道路事業 (県土整備部) 10,238,006千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 12,812,509千円)

- 地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

- ②道路改築事業 (県土整備部) 8,826,374千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 10,968,895千円)

- 高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進



鈴鹿亀山道路(鈴鹿市・亀山市)

- ③ (一部新) 道路調査事業 (県土整備部) 41,100千円

- 新** リニア中央新幹線の開業や高速道路ネットワーク等の進展を見据えた道路ネットワークの検討
- 地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討

林 道

- ④林道事業 (農林水産部) 840,679千円
(12月補正その2、2月補正を含む額 897,359千円)

- 木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施



林道経ヶ峰線

四日市港の機能充実等

- ⑤四日市港振興事業 (公共事業関連分) (雇用経済部) 337,394千円

- 四日市港管理組合・公共事業全体(2,778,324千円)の一部
- 四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

- ⑥リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 21,673千円【再掲】

- 名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- 「みえリニア戦略プラン(仮称)」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(1)文化振興、(2)スポーツの推進

企業等と連携し、文化にふれ親しむ環境づくりやさまざまな学習機会の充実などに取り組みます。また、市町等が進めるスポーツを通じたまちづくりの取組を支援するなど、あらゆる世代がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

文化振興

スポーツの推進

① (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部) 85,349千円

① 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 261,200千円

子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を創出
新 SOMPO美術館等と連携して開催する「アルペール・マルケ展 (仮称)」において、子ども用鑑賞ガイドを配布する等、子どもたちの体験機会の充実を図る
 ・誰もが利用しやすい美術館をめざし、引きこもりの当事者等と協働で鑑賞プログラム等の開発を実施

・国民スポーツ大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手・チームの強化活動を支援
 ・次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
 ・全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援



みえスポーツ応援マスコット「とこまる」

② (一部新) 文化交流機能強化事業 (環境生活部) 7,695千円

② レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 97,200千円

子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会をより充実させるため、県立文化施設への来館機会の少ない地域である東紀州の児童生徒を対象に県立文化施設での体験コンテンツを組み込んだバスツアーを実施



体験コンテンツ(指揮体験)

・市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要の費用を支援

③ 文化観光推進事業 (環境生活部) 228,501千円

③ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (スポーツ推進局) 70,283千円

・斎宮歴史博物館のリニューアルに向けた展示製作を進めるとともに、周遊に必要な斎宮の史跡整備に向けた発掘調査及び史跡斎宮跡整備基本計画 (仮称) を策定
 ・斎宮跡のにぎわいを創出するため、引き続き発掘体験等を開催

新 障がいのある子どもたちがスポーツの楽しさを感じられるよう、特別支援学校の児童・生徒を対象としたスポーツ教室を開催



ポッチャ

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(3)環境、(4)平和

環境学習や環境情報発信の拠点である環境学習情報センターをリニューアルするとともに、様々な主体と連携した資源循環の高度化を進めます。また、関係団体や市町と連携し、悲惨な戦争の記憶を風化させない取組を継続して進めます。

環境

平和

① (一部新) 環境学習情報センター運営費 (一部) (環境共生局) 21,200千円

① (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 6,294千円

・三重県環境学習情報センターの展示設備の更新やデジタルコンテンツ等を活用した体験型設備を新設
新 三重県誕生150周年と三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえ、将来を担う子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催

・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けるため、次の取組を実施
 ・被爆地広島との交流、被爆・戦争関連資料の展示の実施
新 戦争体験者による証言動画をPR

② CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 23,853千円



若者による平和に関する情報発信の様子

・高度なリサイクル技術を活用したプラスチックの製品原材料への適用可能性の検証や、動静脈連携による再生プラスチックの供給体制の自立・拡大を図る取組を実施

③ (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局) 84,571千円

・「三重県海岸漂着物対策推進計画」や「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸漂着物の実態把握、回収・処理の取組、発生抑制対策を推進



海岸一斉清掃の状況

新 企業と連携した情報発信や環境学習・野外学習イベントの開催

② (新) 次世代継承促進事業 (子ども・福祉部) 2,000千円

④ (新) 省エネ住宅導入促進事業費 (県土整備部) 12,100千円

新 ZEH基準を満たす住宅への補助金を創設

新 戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材を作成

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(5)多文化共生の推進、(6)行政サービスのDXの推進

日本語教育に関する幅広い主体からの相談にワンストップで対応する「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置などに取り組みます。また、市町のDXに関する課題の解決のため、デジタル専門人材で構成される「DXタスクフォース」を派遣し、専門知識に基づく伴走支援などに取り組みます。

多文化共生の推進

①（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 63,692千円

- 新 日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置 **日本語教育に関する総合窓口を新設**
- 新 研修修了者等を人材バンクへ登録し、市町や地域、企業のニーズに応じた人材のマッチングを実施
- 新 既存の「三重県日本語教育プラットフォーム」を再構築し、相談対応窓口や人材マッチングの案内、教室情報等を一元的に情報発信
- 新 県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語にインドネシア語を追加



②（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 35,164千円【再掲】

- 新 みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応するとともに、専門家による専門相談会を開催
- ・災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成、避難所運営訓練等
- ・多文化共生シンボルマーク
- 新 外国人地域サポーター制度を新設
- 新 地域とのコミュニケーションの橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」を登録・活用する体制を構築



行政サービスのDXの推進

①（一部新）市町DX促進事業（デジタル推進局） 30,717千円

- 新 市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を実施



②（一部新）行政サービス提供事業（デジタル推進局） 28,049千円

- 新 行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、デジタル技術を用いた窓口業務の改善を実施



行政手続のデジタル化

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(1)ジェンダーギャップ解消

経済分野のジェンダーギャップの解消に向けて、令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」に基づく関連施策を推進します。

ジェンダーギャップ解消

①（一部新）人口減少対策費（政策企画部） 74,861千円

- 新 令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」をふまえた具体的な施策を体系的に実施
- 新 先進的な取組をすすめる若手経営者等をロールモデルとしたプロモーションや産学官と連携した実践的な取組の実施
- 新 ジェンダーギャップ解消に向けた条例の検討

各主体の意識変革を促進

②（一部新）ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業（環境生活部） 18,642千円

- 新 ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとられない働き方が県内企業で進むよう、先進的に取り組んでいる経営者と連携し、意識変革に向け、企業トップ・リーダー層を対象としたワークショップ等を実施
- 新 働く女性を対象とした階層別の講座やロールモデル交流会を行い、女性のキャリア継続やキャリアアップを支援
- 新 若年層とその親世代を主なターゲットとした啓発を行い、進路選択時のアンコンシャス・バイアスの解消を推進



ロールモデル交流会(令和7年)

③（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 30,895千円

- ・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給
- 新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

④（一部新）みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部） 330,424千円【再掲】

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助
- 新 保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組など2つの枠を設けて支援
- 新 これまで総合補助金を活用して実施された取組の中で、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進



保育の様子

⑤（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 19,229千円

- 新 育児にかかわる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進 (2)移住促進、(3) 関係人口の創出等

本県のさらなる認知度向上や移住者の受入態勢を充実させ、移住を促進します。
また、関係人口の創出・活用に取り組み、地域の実情に応じた人口減少社会への適応を図ります。

移住の促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 94,969千円

- ・移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催
- 新** 若者が気軽に相談できるよう、AIを活用した移住相談の仕組みを構築するとともに、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムを導入

都市部に向けたPRを実施



名古屋駅ジャックイベント



移住フェア (大阪)

② 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 41,463千円

- ・移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
- ・移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
- ・東京圏から移住した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③ (一部新) 地域おこし協力隊サポート事業 (地域連携・交通部) 8,443千円

- ・地域おこし協力隊の定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織とともに、「募集・受入時」「任期中」「退任後」の各段階での取組を強化
- 新** 市町と元隊員等が連携した支援体制づくりを推進

関係人口の創出等

① (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部) 74,861千円【再掲】

- 新** 関係人口の創出・活用に向けて、三重県に関わりたい人が多分野にまたがる情報を収集できるように支援し、継続的な関わりを促すためのポータルサイトを整備
- ・市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方の検討などについて、支援を実施

② (新) 南部地域の関係人口コーディネーター事業 (南部地域振興局) 11,504千円

- 新** 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター (関係案内人) を配置



関係人口と地域住民の交流

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進 (4)自然減対策

自然減対策として、プレコンセプションケアに関する啓発セミナー等を開催するほか、AIマッチングシステム「みえむすび」において、会員の活動に応じた支援を行います。

自然減対策

① みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部) 33,173千円

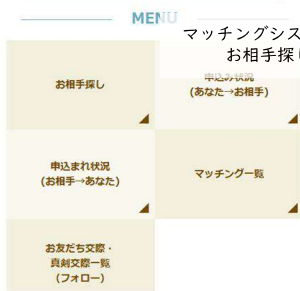
- ・きめ細かな相談支援や情報提供等支援を行うため、みえ出逢いサポートセンターの体制を拡充
- ・「みえむすび」会員の活動状況に応じた適切な支援を実施
- ・「みえむすび」の周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会を拡充

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部) 14,334千円

- 新** プレコンセプションケアに関するセミナーと健康な体づくりに向けた検査及び医師からのアドバイスを一体にした事業を実施

③ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 19,229千円【再掲】

- 新** 育児にかかわる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施



みえ出逢いサポートセンター
相談スペース



みえ出逢いサポートセンター
南勢サテライト



II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(5)若者の県内定着等

県内就労に向け、若者等に対して、県の魅力をあらゆるメディア等で発信するとともに、求職者のニーズに沿った情報発信を行うなど就労支援に取り組みます。

U・Iターン等促進

①三重で暮らす・働く魅力の発信事業（政策企画部） 10,219千円

・移住や就職への関心がまだ高い県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信

②（一部新）就業マッチングシステム運営事業（雇用経済部） 5,964千円

・県内企業の求人情報等を提供する就職求人サイトを運営
新 県の就職情報を効果的に発信するため、大手就職情報サイトとの連携を進めるなど県就職情報サイトの改修を実施

新たに就業マッチングシステムを改修

③女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部） 18,690千円

・若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援のための取組を実施
 ・非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談や企業向けセミナーを実施

④（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会） 37,547千円

新 大学進学者が多い普通科高校において、学校や企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施

働きやすい職場環境づくり

⑤（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 30,895千円【再掲】

・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給
新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

⑥（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部） 6,500千円

・雇用拡大や定着を促進するため、障がい者を雇用する企業等に対し、業務の切り出しなどに関するアドバイザーによる伴走支援を実施

⑦法定雇用率未達成企業が、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業と意見交換をする機会を提供

⑦農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部） 15,200千円

・外国人や中高年、女性、障がい者など多様な人材の確保に向けて、農業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(6)外国人労働者の受入環境の整備

県内企業からの外国人材の採用方法等に関する相談機能の強化や、県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談体制の充実などに取り組みます。

外国人労働者の受入環境の整備

①（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 63,692千円【再掲】

新 学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置
新 県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語にインドネシア語を追加し、8言語で行政や生活に係る情報をきめ細かく提供



②（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 35,164千円【再掲】

・みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応
新 県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談に対応するため、MieCoにおいて、社会保険労務士への専門相談を追加し、就労外国人からの専門性の高い労働相談に対応できる体制を整備

③（一部新）外国人材雇用・就労支援事業（雇用経済部） 29,232千円

新 職場における外国人労働者とのコミュニケーションを円滑にするため、県内企業と連携してe-ラーニングを活用した日本語教育プログラムを実施
新 県内企業が外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れられるよう、行政書士による外国人の採用方法等に関する企業向け相談を実施

④農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部） 15,200千円【再掲】

⑤林業の多様な労働力確保対策事業（農林水産部） 3,200千円

⑥水産業の多様な担い手受入環境整備事業（農林水産部） 16,763千円

・農林水産業における外国人材の活用に向け、受け入れ知識の習得を図るためのセミナー等を引き続き開催

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応

業種ごとの人材確保については、令和7年3月に策定した「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、業種ごとの特有の課題をふまえた対策を進めます。

医療・介護分野

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,030,569千円
(2月補正を含む額 1,673,565千円) 【再掲】

- 新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援
- 新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施
- 新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 210,542千円 【再掲】

- 新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援
- 新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催

③ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 19,525千円 【再掲】

- 新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施
- 新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援

④ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 82,110千円 【再掲】

- 新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施
- ・ 県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援
- ・ 外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

保育分野

⑤ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 765,050千円 【再掲】

- 新 新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信
- 新 保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施
- 新 潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介

建設業

⑥ (一部新) 三重県建設産業活性化プラン推進事業 (県土整備部) 17,050千円

- 新 建設業における担い手確保のため、若年層やその保護者世代を対象に、体験型イベントやSNSを活用した建設業の魅力を発信

農林水産業

⑦ 農業分野における多様な担い手確保事業 (農林水産部) 15,200千円 【再掲】

⑧ 林業の多様な労働力確保対策事業 (農林水産部) 3,200千円 【再掲】

⑨ 水産業の多様な担い手受入環境整備事業 (農林水産部) 16,763千円 【再掲】

- ・ 多様な人材の確保に向けて、農林水産業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

物流・交通

⑩ (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (一部) (地域連携・交通部) 10,000千円 (2月補正を含む額 20,218千円) 【再掲】

- 新 女性や若者向けのバス運転士体験会の開催
- ・ 二種免許取得費用の支援や職場環境の整備に係る交通事業者を支援

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(8)南部地域の若者定着・人口還流等

南部地域の高校生やUターン者等を対象としたアンケート調査などを実施し、南部地域の若者定着・人口還流に向けて取り組みます。

南部地域の若者定着・人口還流等

① (一部新) 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) (南部地域振興局) 5,490千円

- 新 南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施



地域産業等について学ぶ若者 (イメージ)

② (新) 南部地域の関係人口コーディネート事業 (南部地域振興局) 11,504千円 【再掲】

- 新 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター (関係案内人) を配置



関係人口と地域住民の交流

都市部の関係人口への情報発信

II 未来を拓く 6. 未来に向けた三重県誕生150周年記念事業

(1) 三重県誕生150周年記念事業

「三重県誕生150周年」という佳節を好機と捉え、先人たちが築き上げてきた歴史に学び（温故知新）、県民の一体感・地域の絆を高める取組を進めます。加えて、次世代を担う子どもたちに希望と笑顔を届ける取組を進め、三重の歴史を未来へつないでいくためのシビックプライドを醸成します。

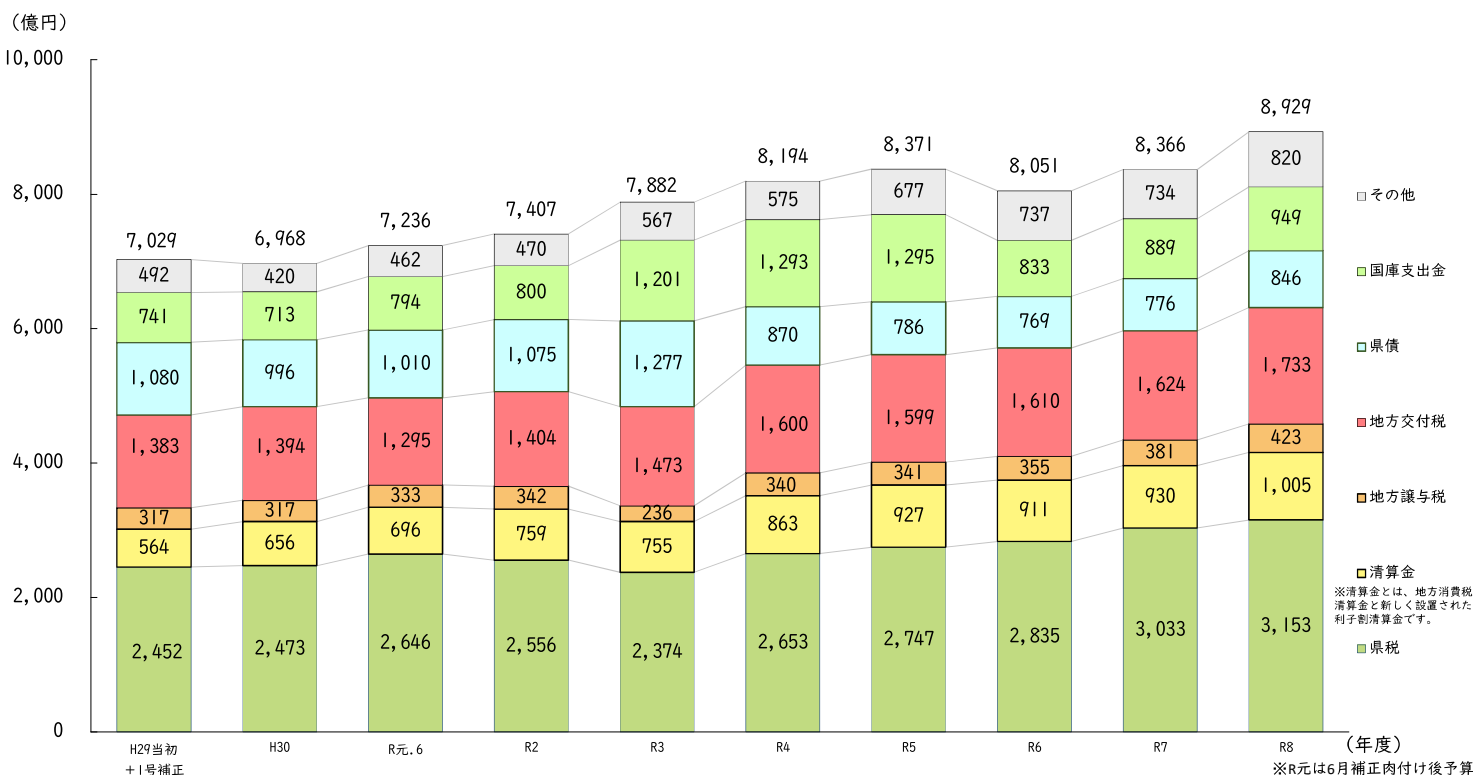
三重県誕生150周年記念事業



- | | |
|--|---|
| <p>① (一部新) 三重県誕生150周年記念事業 (政策企画部)
53,439千円</p> <p>新 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施
4/18タイムカプセル披露
5/5記念式典開催</p> | <p>⑥ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (一部) (子ども・福祉部)
3,132千円【再掲】</p> <p>⑦ (一部新) みえこどもの城運営事業 (一部) (子ども・福祉部)
2,116千円</p> <p>新 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施</p> <p>新 みえこどもの城において、三重県誕生150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベントを開催し、子どもたちにより多くの体験の機会を提供</p> |
| <p>② 熊野古道活用促進事業(一部) (南部地域振興局)
5,000千円【再掲】</p> <p>・次世代を担う子どもたちやその家族を対象に、三重県誕生150周年記念事業として、熊野古道の保全体験や歴史・文化・自然を学習する機会を提供</p> | <p>⑧ (新) 「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業 (教育委員会)
2,000千円</p> <p>⑨ 郷土を題材とした学習活動推進事業(一部) (教育委員会)
6,368千円</p> <p>⑩ (新) 近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業 (一部) (教育委員会)
10,800千円</p> <p>新 各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援</p> <p>・郷土への愛着や関心の醸成を図るため、150周年記念動画も活用し、課題解決型の郷土教育・キャリア教育を推進</p> <p>新 本県の伝統文化への理解を深めてもらえるよう、三重県で開催される「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」において、三重県の民俗芸能を体感できる機会を提供</p> |
| <p>③ (新) 三重県誕生150周年記念防災フェス事業 (防災対策部)
12,683千円</p> <p>新 海上保安庁、自衛隊、気象庁等をはじめとする関係機関と連携して、三重県防災フェスを三重県誕生150周年記念事業として実施</p> | |
| <p>④ (一部新) 総合博物館展示等事業(一部) (環境生活部)
8,982千円</p> <p>⑤ (一部新) 環境学習情報センター運営費(一部) (環境共生局)
10,000千円【再掲】</p> <p>新 子どもたちに県内文化への理解を深めてもらえるよう、三重県総合博物館にて、各地域の祭りにふれ親しんでもらう機会を提供</p> <p>新 三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえ、子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催</p> | |

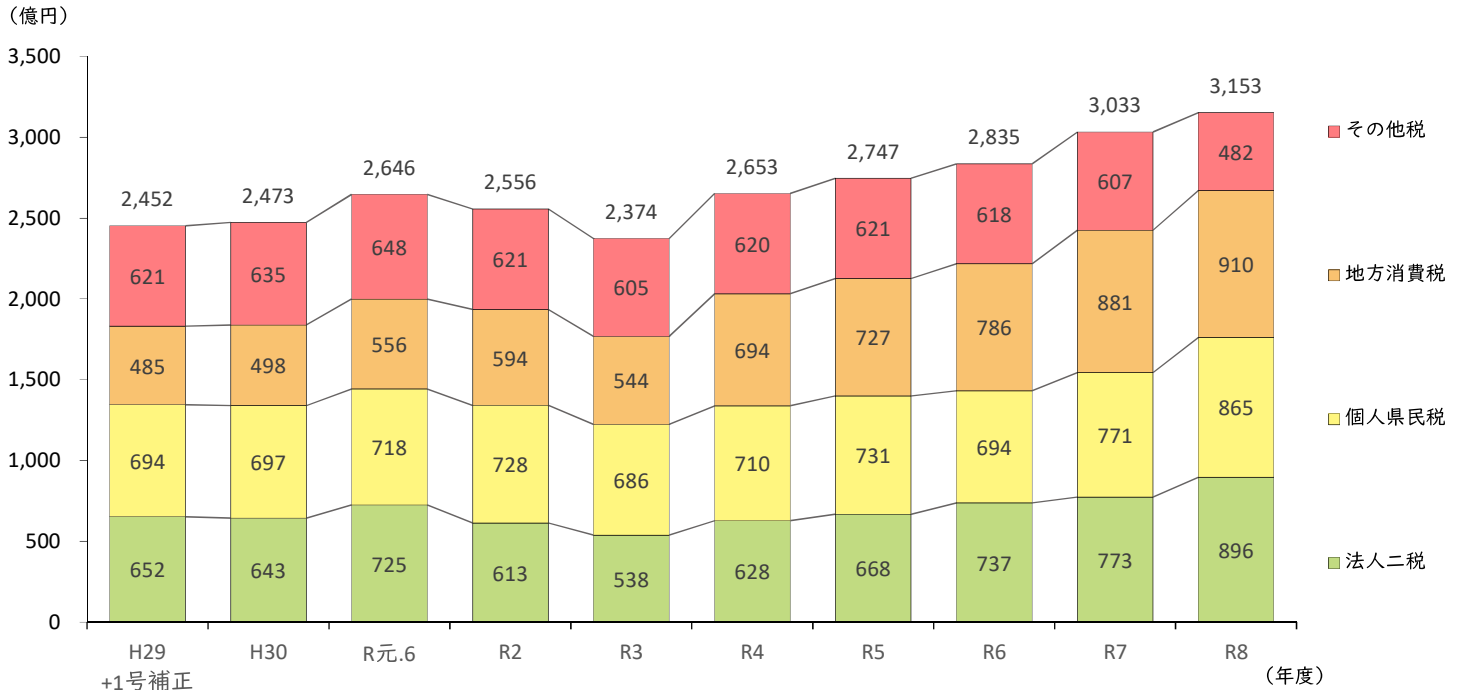
[4] 計数資料<一般会計 歳入の推移>

・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比563億円の増 (+6.7%)



【4】計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

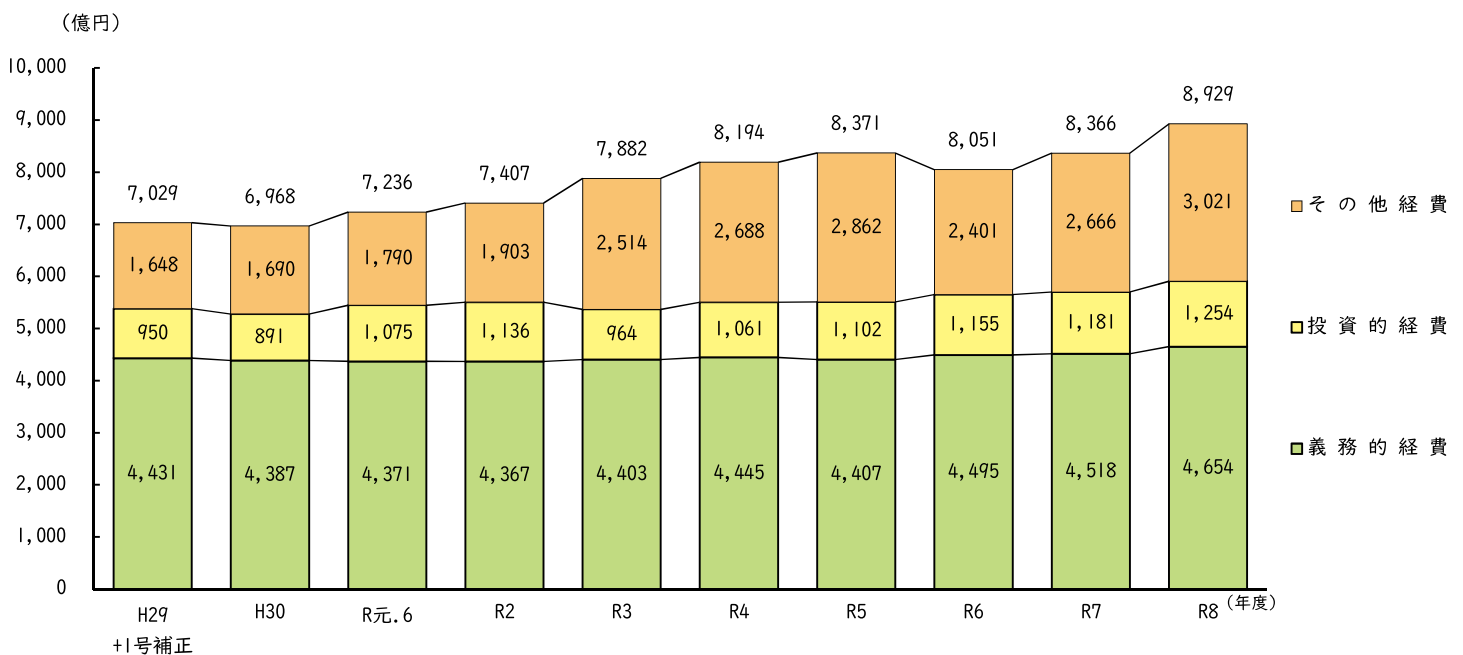
- ・県税収入は、好調な法人業績に伴う法人二税の増などにより、対前年度比120億円の増（+4.0%）で過去最大
- ・地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比29億円の増（+3.3%）



※R元は6月補正肉付け後予算

【4】計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

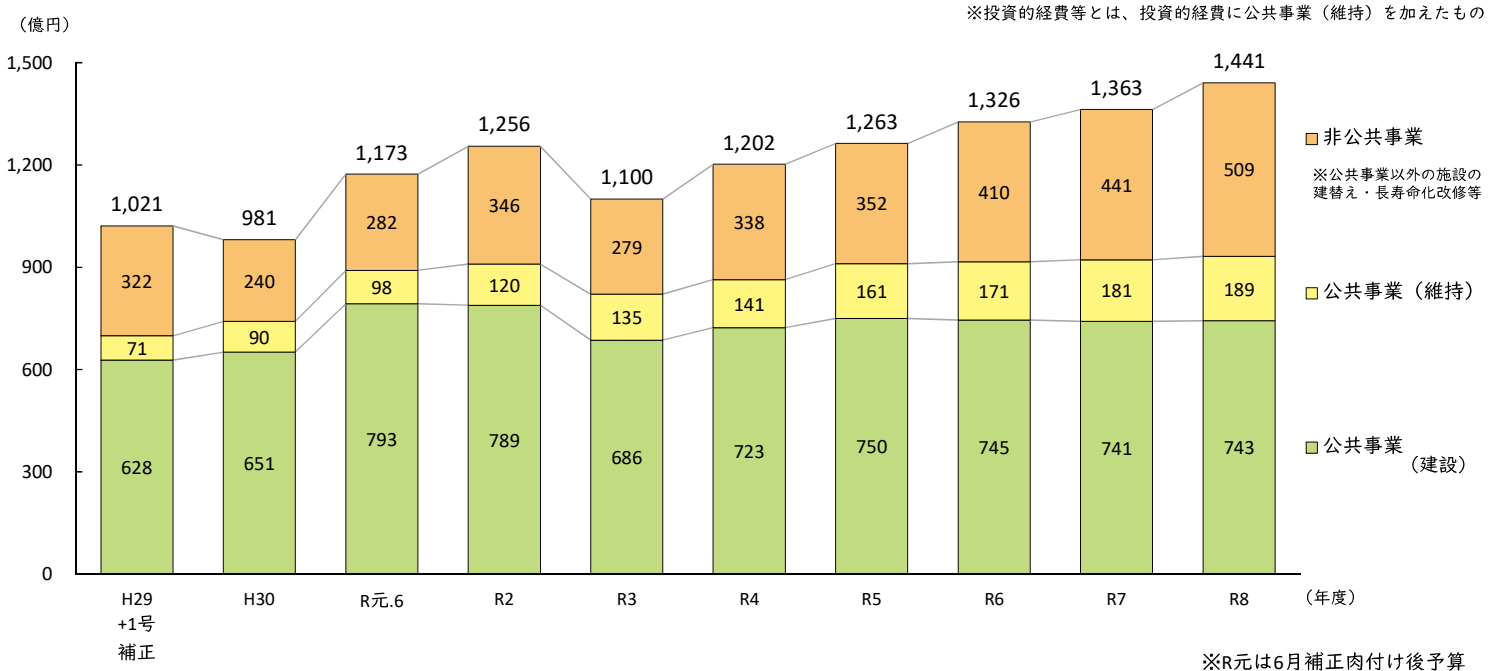
- ・歳出総額は、対前年度比 563億円の増（+6.7%）
- ・義務的経費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増により増加
- ・その他経費は、給食費負担軽減事業実施等により増加



※R元は6月補正肉付け後予算

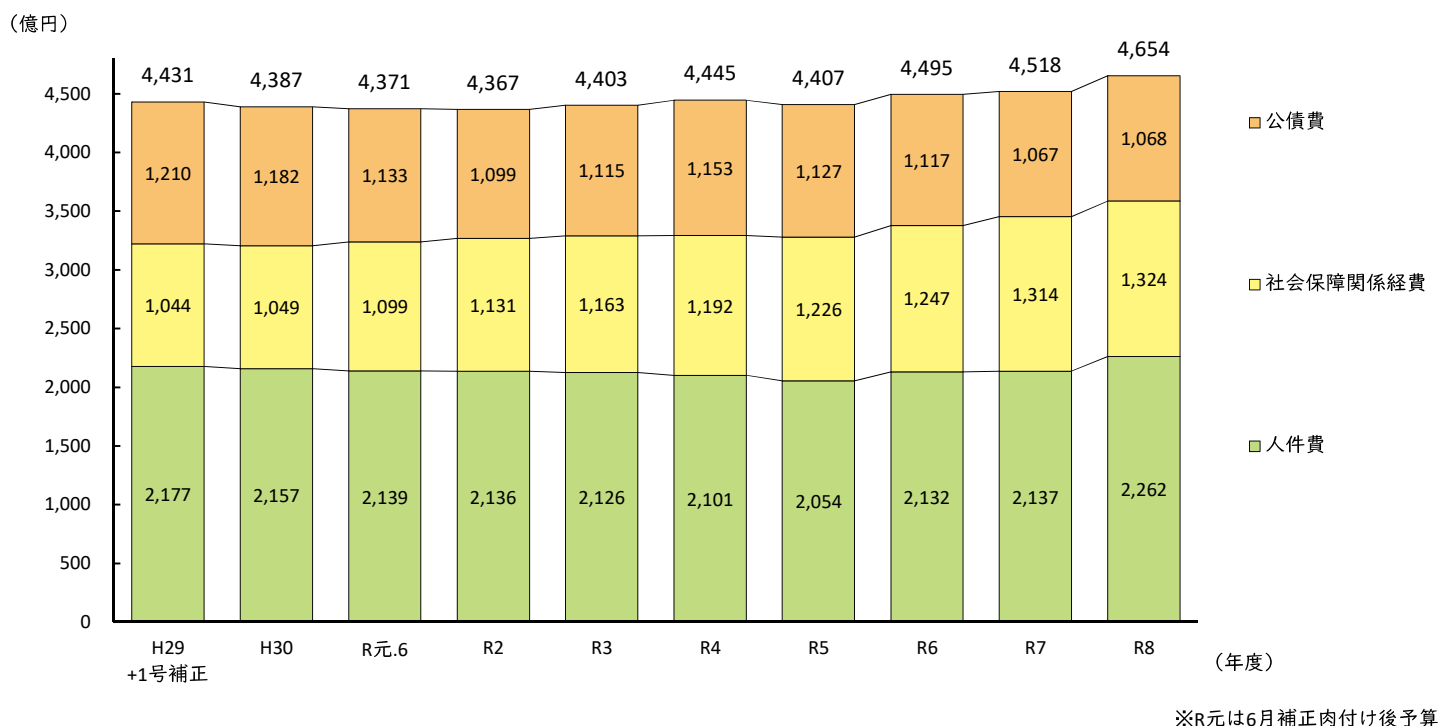
【4】計数資料＜〔歳出〕投資的経費等の推移＞

- ・ 投資的経費等の総額は、盲・聾学校の校舎移転工事などにより、対前年度比 78億円の増（+5.7%）
- ・ 公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和 8 年度は過去最大の189億円
- ・ 非公共事業（建設）は、盲・聾学校の校舎移転、総合文化センターの大規模修繕などにより増加傾向



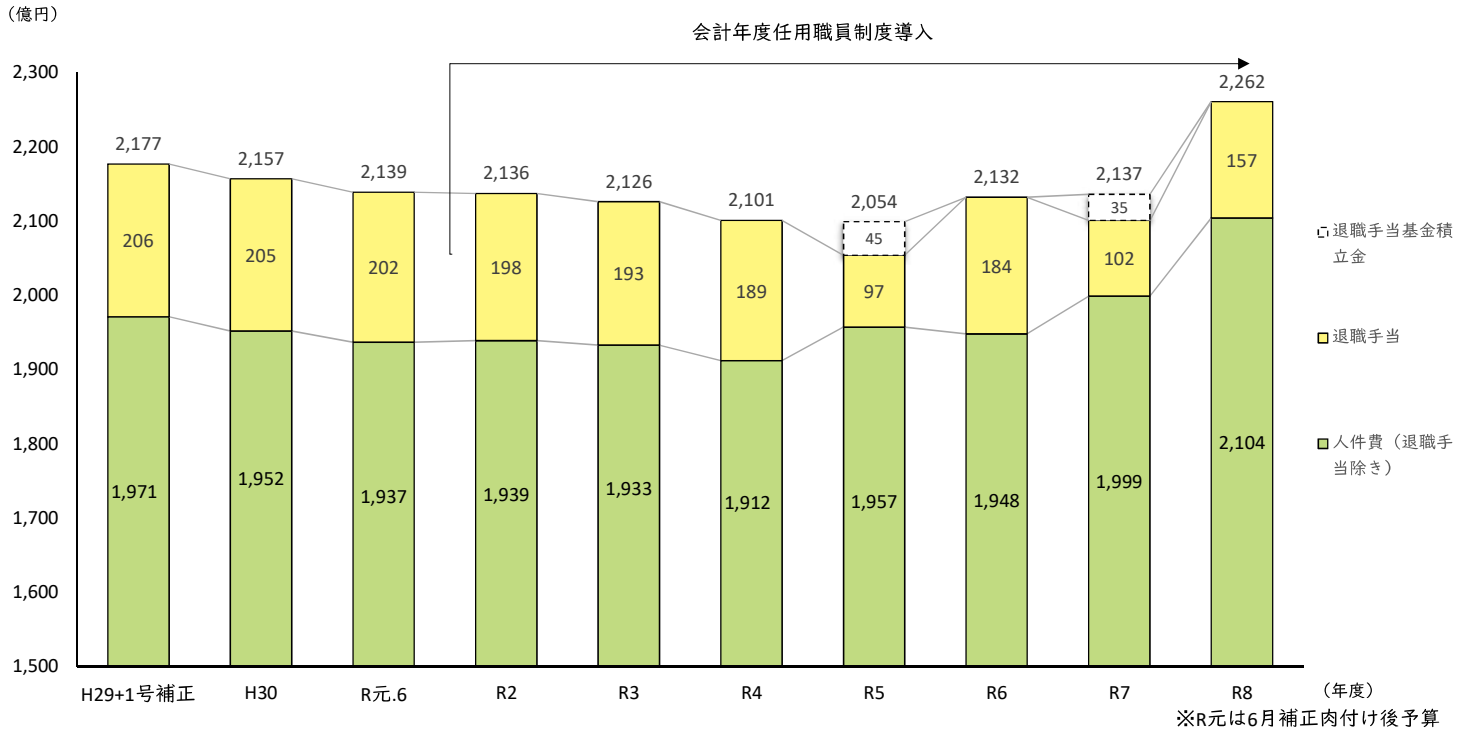
【4】計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

- ・ 義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 135 億円の増（+3.0%）



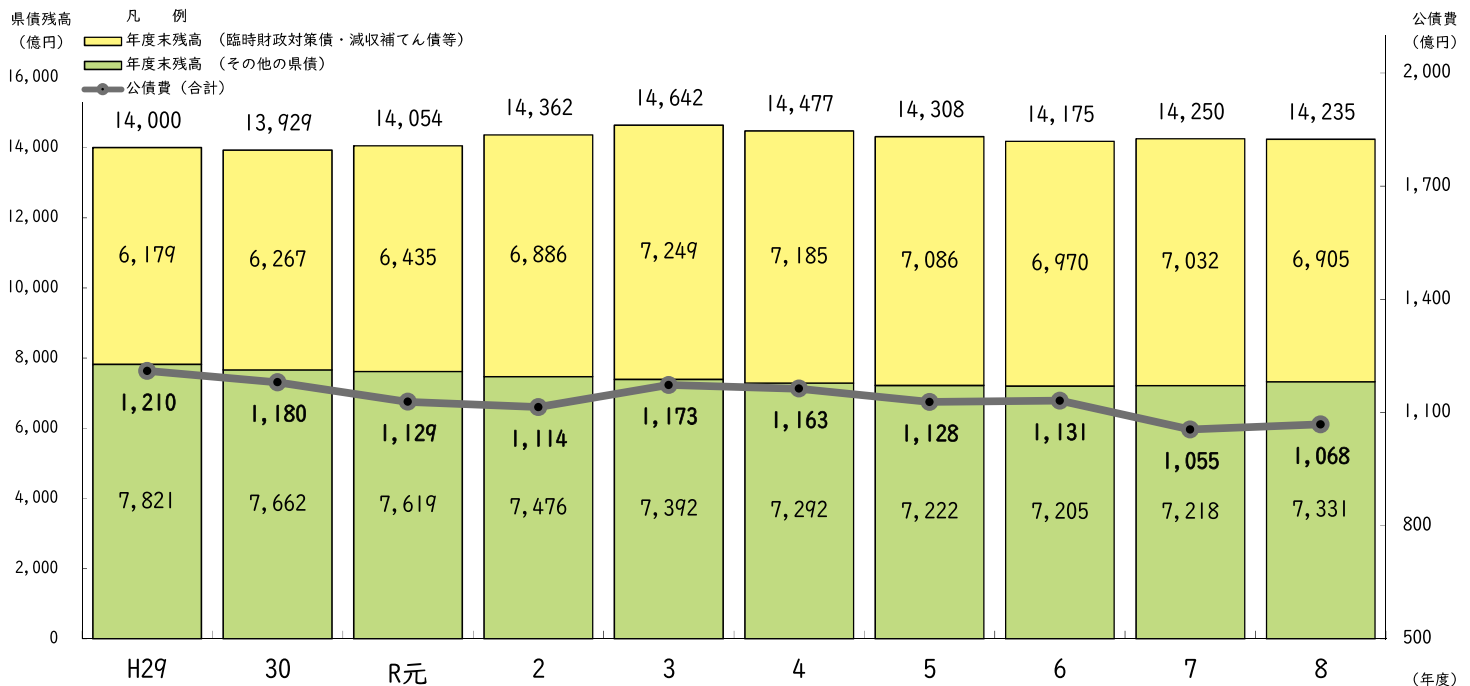
[4] 計数資料 <〔歳出〕人件費の推移>

- ・ 人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 124億円の増(+5.8%)
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金35億円を充当



[4] 計数資料 <〔歳出〕一般会計公債費・県債残高の推移>

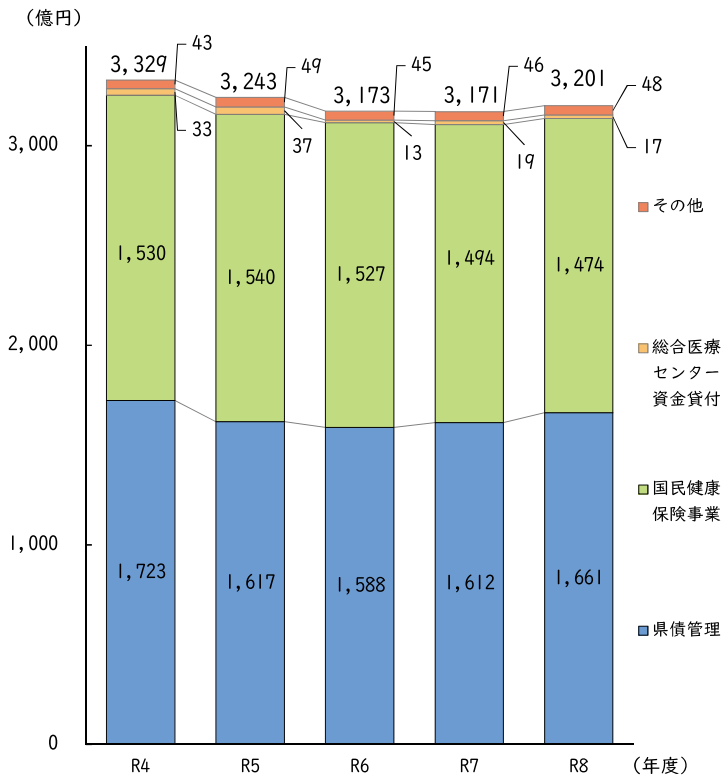
- ・ 公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、金利上昇に伴い増加することが懸念される



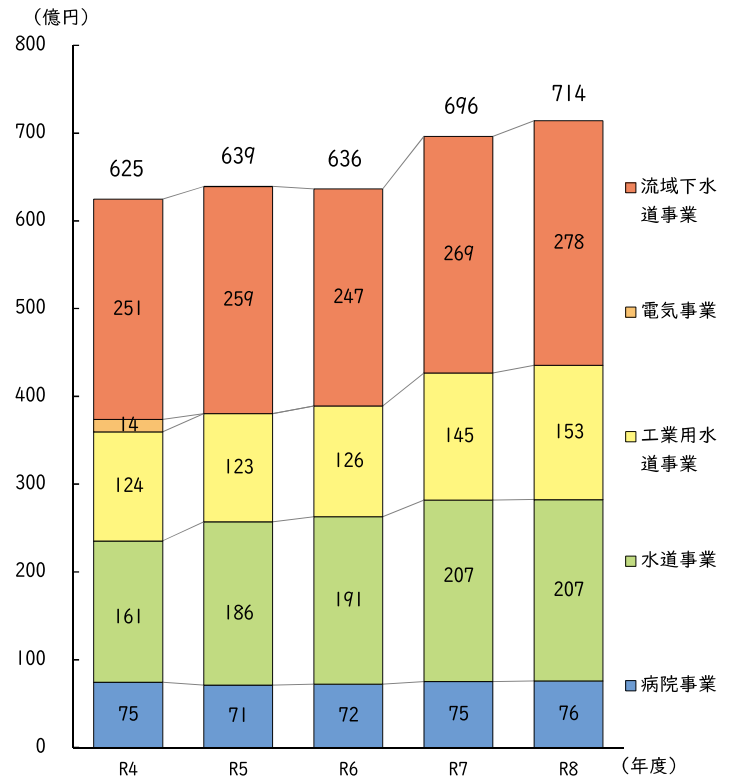
※1 公債費及び県債発行額(借換債を除く)は、令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正まで反映、令和8年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 ※2 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
 ※3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
 ※4 令和8年度は財務省の国債想定利率3.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

【4】計数資料＜特別会計・企業会計の予算額の推移＞

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和8年度予算は、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ている中で、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化など、重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。この結果、一般会計予算の規模は、122兆3,092億円（前年度比7兆1,114億円、6.2%増）となっています。

また、令和8年度の地方財政への対応においては、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、102兆4,427億円（前年度比5兆3,783億円、5.5%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は67兆5,078億円（前年度比3兆7,364億円、5.9%増）となっています。

本県では、県税収入は増加が見込まれる一方、人件費の増加や医療・介護の複合ニーズを抱える団塊の世代の高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化による建替・大規模改修等の本格化、防災・減災対策や県土の強靱化対策などの投資需要の高まり、金利上昇や賃金・物価上昇、社会情勢の変化に伴う行政需要の多様化などの要因により、歳出の増加はこれまで以上となるものと見込まれ、機動的かつ弾力的な財政運営がしづらい状況が続くものとみられることから、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和8年度当初予算は、「住みよい三重をめざす予算」として、「子ども」「南海トラフ地震対策」「多文化共生」「観光振興」「産業振興」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、全ての子どもが豊かで健やかに育ち、将来にわたって幸せな状態で安全で安心に暮らすことができるよう、子どもを守り育てる取組のさらなる加速化を図るとともに、子どもたちが自分らしく生き抜いていく力を育成するための取組をさらに進めます。また、近年激甚化している自然災害への対応や令和7年度末に公表した新たな南海トラフ地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、県土の強靱化対策など、県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、観光インフラの整備をはじめとしたインバウンド誘客の取組や、三重の食材を活用したガストロノミーツーリズムなどを推進するほか、効果的なプロモーションに一層取り組みます。

(2) 予算の規模

令和8年度当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計で約8,929億円、特別会計で約3,201億円、企業会計で約714億円、三会計を合わせると約1兆2,843億円となっており、前年度と比べて約610億円の増（対前年度伸び率 5.0%増）となっています。

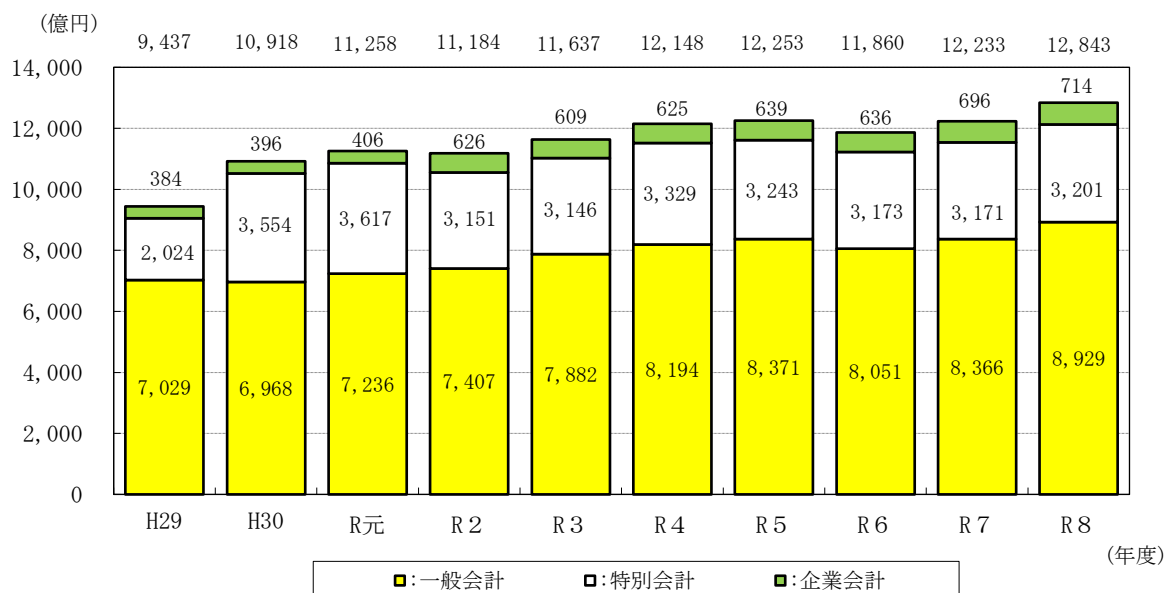
平成29年度以降の三会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図に示したとおりです。

第1表 令和8年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B) / (B)
一 般 会 計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7
特 別 会 計	320,086,763	317,139,685	2,947,078	0.9
企 業 会 計	71,391,800	69,617,672	1,774,128	2.5
(三会計) 合計	1,284,337,695	1,223,309,632	61,028,063	5.0

第1図 当初予算規模の推移



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、用途の制約に着目した一般財源・特定財源と、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

<一般財源と特定財源>

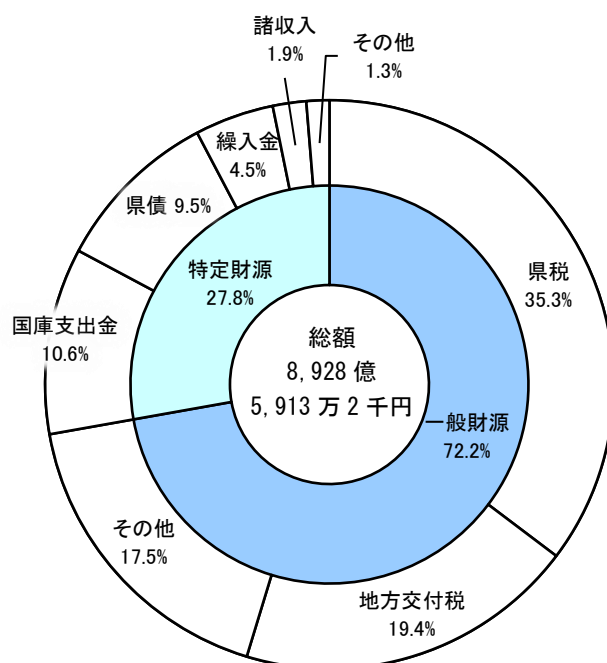
一般財源と特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第2図及び第2表のとおり、一般財源は全体の72.2%、特定財源は27.8%となっています。

一般財源の主要なものは、35.3%を占める県税と19.4%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.6%を占める国庫支出金と9.5%を占める県債です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して7.8%増の6,448億7,500万円、特定財源は4.0%増の2,479億8,413万2千円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第3図に示したとおりです。

第2図 一般財源・特定財源の構成比
(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第2表 一般財源と特定財源の対前年度比較 (一般会計)

(単位: 千円、%)

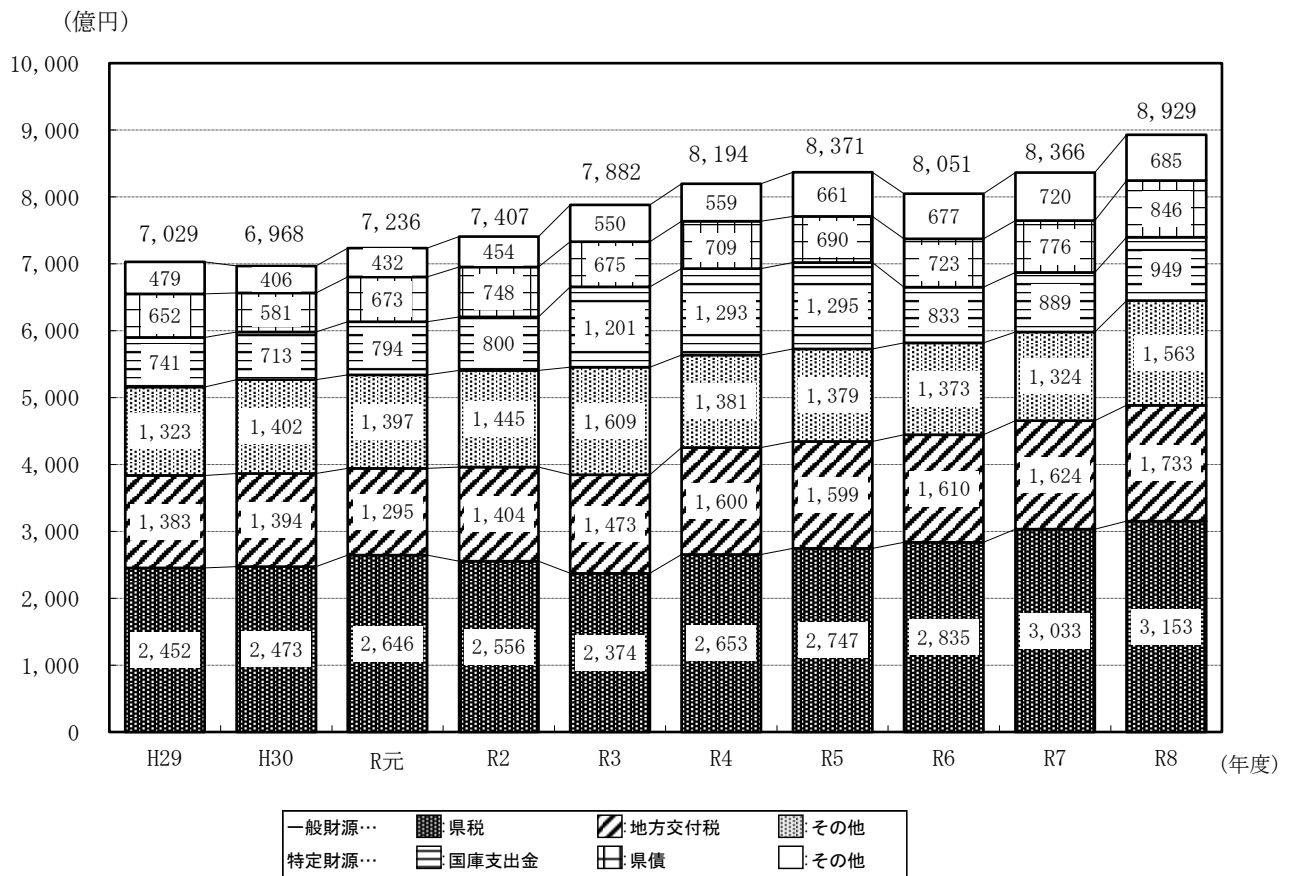
区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	8年度	7年度
一般財源	644,875,000	598,103,000	46,772,000	7.8	72.2	71.5
特定財源	247,984,132	238,449,275	9,534,857	4.0	27.8	28.5
合 計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

一口メモ

- 一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

第3図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。
 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

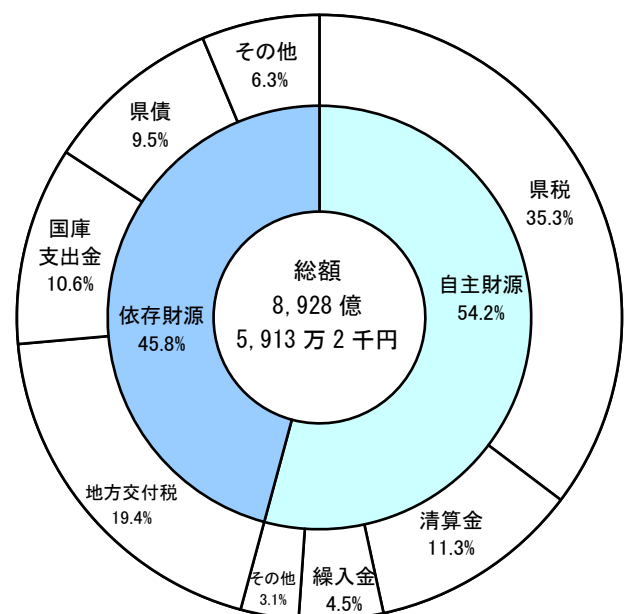
<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成比及び前年度比較をみると第4図及び第3表のとおり、自主財源は前年度に比較して3.4%増の4,842億6,468万9千円、依存財源は10.9%増の4,085億9,444万3千円となり、一般会計の予算規模は6.7%増の8,928億5,913万2千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の54.2%、依存財源は45.8%となっています。自主財源の主要なものは全体の35.3%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の30.0%を占める地方交付税及び国庫支出金です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第5図に示したとおりです。

第4図 自主財源・依存財源の構成比（一般会計当初予算）



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

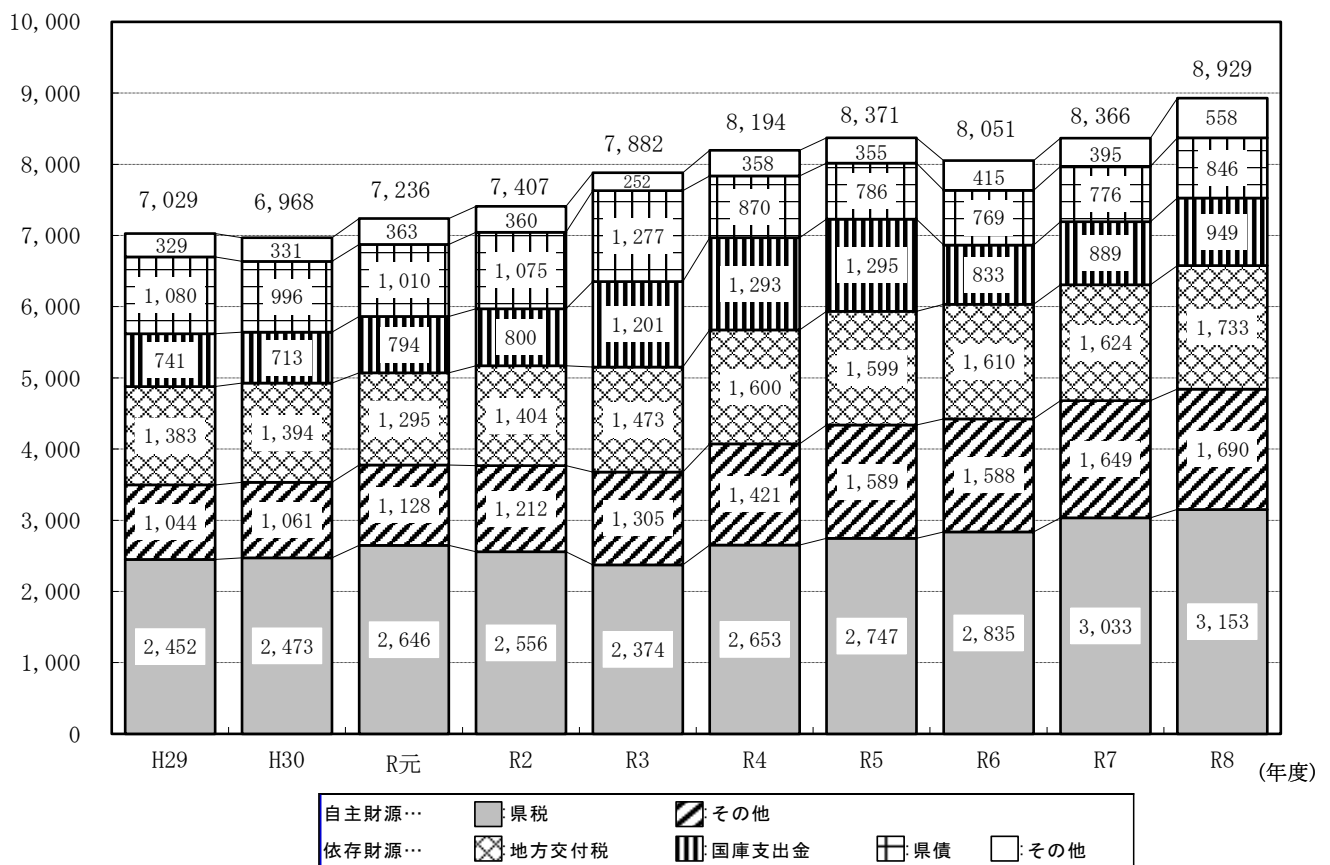
第3表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	8年度	7年度
自主財源	484,264,689	468,201,704	16,062,985	3.4	54.2	56.0
依存財源	408,594,443	368,350,571	40,243,872	10.9	45.8	44.0
合 計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

第5図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（億円）



（注）令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に分けることができます。

ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただいています。

県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ4.0%増の3,153億円を見込んでいます。軽油引取税の当分の間税率と自動車税環境性能割が廃止される一方、法人二税が業績の好調により、また個人県民税が賃金の引上げや就業者数の増により、増収が見込まれるためです。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

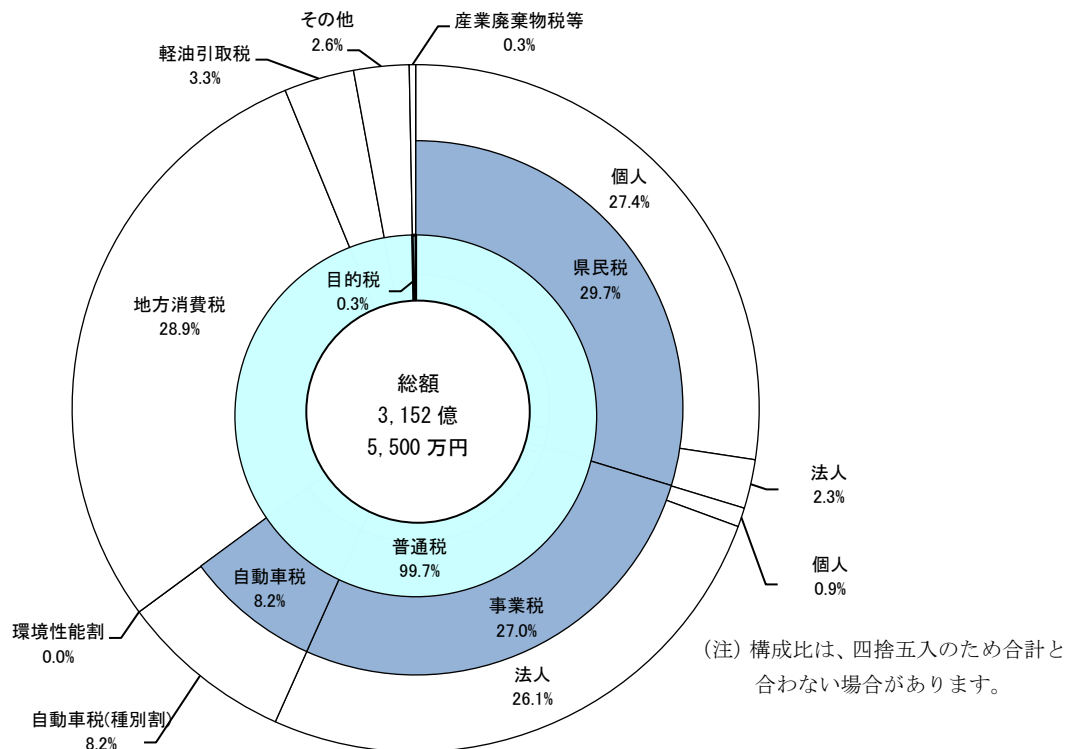
（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	314,419,000	302,521,000	11,898,000	3.9
目的税	836,000	738,000	98,000	13.3
合 計	315,255,000	303,259,000	11,996,000	4.0

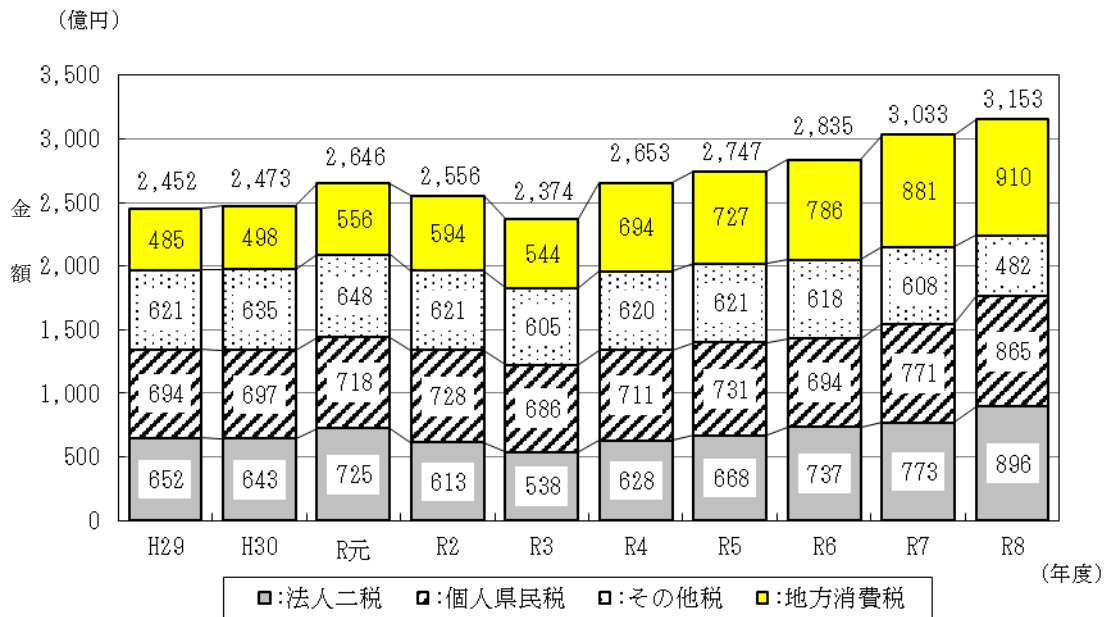
県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.7%、目的税が0.3%となっています。主要なものは、全体の29.7%の県民税、28.9%の地方消費税、27.0%の事業税、8.2%の自動車税です。なお、県税収入の額の推移は、第7図に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり185,946円となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）

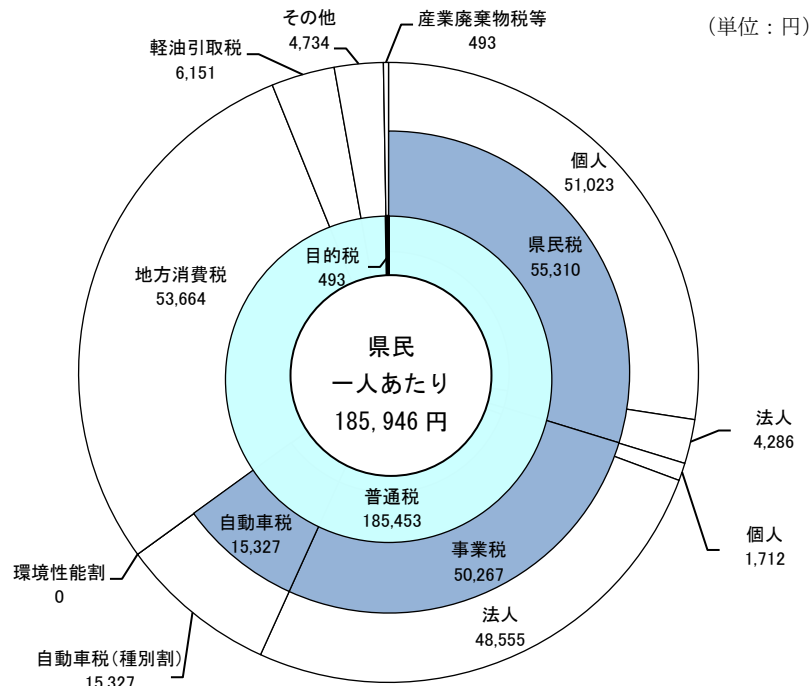


第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 人口(令和7年9月1日現在 推計1,695,415人)
 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県 税」

普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 清算金

清算金は、第5表のとおり前年度に比べ8.2%増の1,005億円を見込んでいます。これは、地方消費税清算金が全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、前年度に比べ6.8%増の992億5,000万円を見込んでいることに加え、インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、県民税利子割に係る清算制度が導入されることから、利子割清算金12億8,000万円の皆増が見込まれるためです。

第5表 清算金の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
清算金	100,530,000	92,954,000	7,576,000	8.2

(ウ) 地方交付税

国の地方交付税総額は20兆1,848億円となり、前年度当初予算計上額（18兆9,574億円）に比べ1兆2,274億円、6.5%の増となっています。

本県の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ6.7%増の1,733億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	171,296,000	160,442,000	10,854,000	6.8
特別交付税	2,024,000	1,979,000	45,000	2.3
合 計	173,320,000	162,421,000	10,899,000	6.7

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、第7表のとおり、前年度に比べ6.8%増の949億2,744万3千円となっています。

国庫支出金の内訳は、国の法令等に基づく負担金が512億3,712万円と全体の54.0%、事業奨励等のための補助金が426億5,018万円と同44.9%、国の委託事業による委託金が10億4,014万3千円と同1.1%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
国庫支出金	94,927,443	88,859,571	6,067,872	6.8
国庫負担金	51,237,120	50,065,387	1,171,733	2.3
国庫補助金	42,650,180	35,799,926	6,850,254	19.1
委 託 金	1,040,143	2,994,258	△1,954,115	△65.3

（オ） 基金繰入金

基金繰入金は、第8表のとおり、前年度に比べ12.2%減の402億7,147万6千円となっています。

なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための50億円を残し、前年度に比べ0.7%増の269億4,753万2千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
基金繰入金	40,271,476	45,865,584	△5,594,108	△12.2

（カ） 県債

県債は、第9表のとおり、前年度に比べ9.0%増の845億7,700万円となっています。これは、公共施設等適正管理推進事業債の増などが主な要因となっています。なお、県債への依存度は、前年度に比べ0.2%増の9.5%となっています。

第9表 県債の対前年度比較（一般会計）

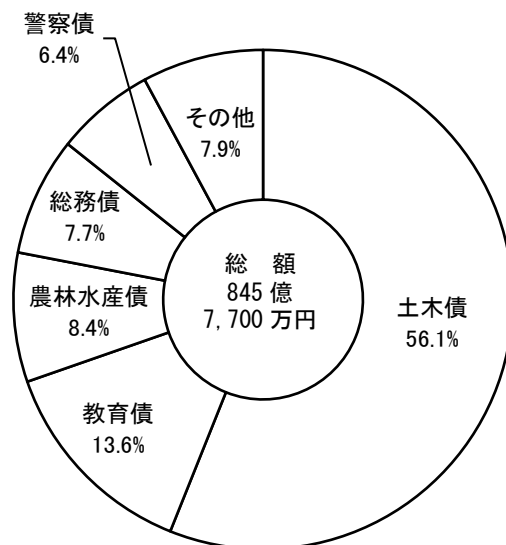
（単位：千円、％）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県 債	84,577,000	77,601,000	6,976,000	9.0

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは、土木債が全体の56.1%、教育債が13.6%、農林水産債が8.4%となっています。

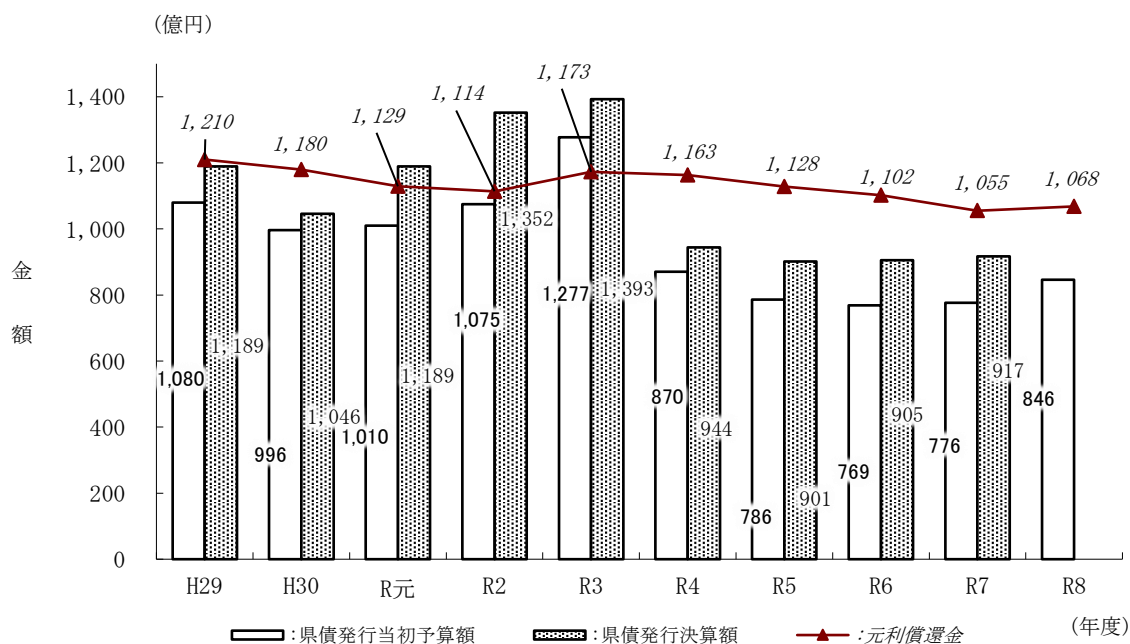
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9図 県債の款別構成比（一般会計当初予算）



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図 県債発行額の推移（一般会計+県債管理特別会計）



(注) 県債発行決算額及び元利償還金については、令和6年度以前は決算額、令和7年度は最終補正後時点の見込額、元利償還金の令和8年度は当初予算時点の見込額です。
元利償還金は、借換債の償還分を除きます。
令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとして、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。
- 地方特例交付金**… 恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもので、個人住民税、軽油引取税、自動車税環境性能割、揮発油譲与税の臨時的軽減に伴う減収を補てんするための交付金が交付されています。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して、特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して、地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 翌年度の財源として繰り越したものであり、前年度の決算により生じた純粋な剰余金である繰越金と、予算計上した事業費のうち年度内に完了できず翌年度に繰り越した事業の財源として充てるべき繰越金があります。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など、他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てる、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うときに財源を確保するため、また、施設等を利用する

将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることのできるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額に全額算入）で措置されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(2) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

ア. 性質別歳出予算の状況

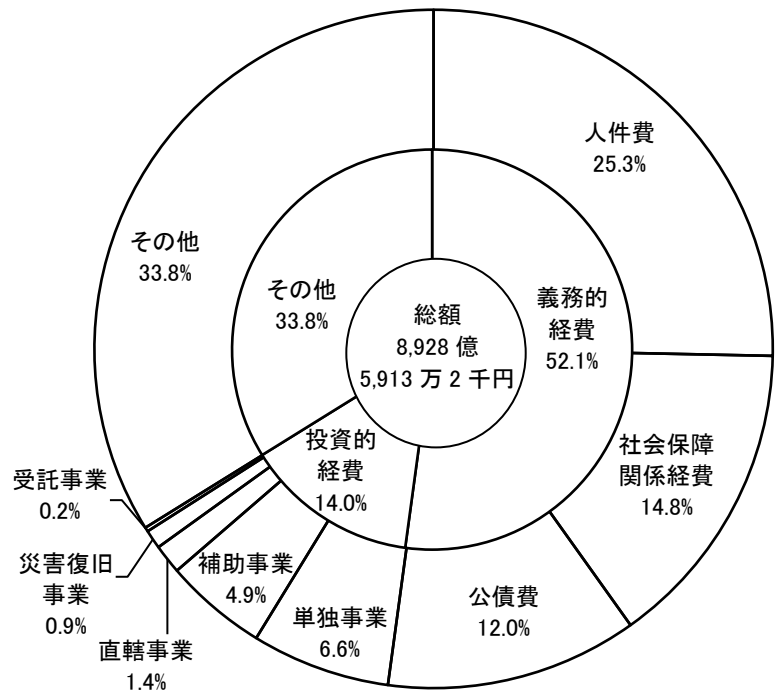
県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したも
のを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比を
みると第11図のとおり、義務的経費
は全体の52.1%、投資的経費は
14.0%、その他の経費33.8%となっ
ています。

義務的経費の主要なものは、全体
の25.3%を占める人件費であり、投
資的経費の主要なものは全体の
6.6%を占める単独事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、
第12図に示したとおりです。

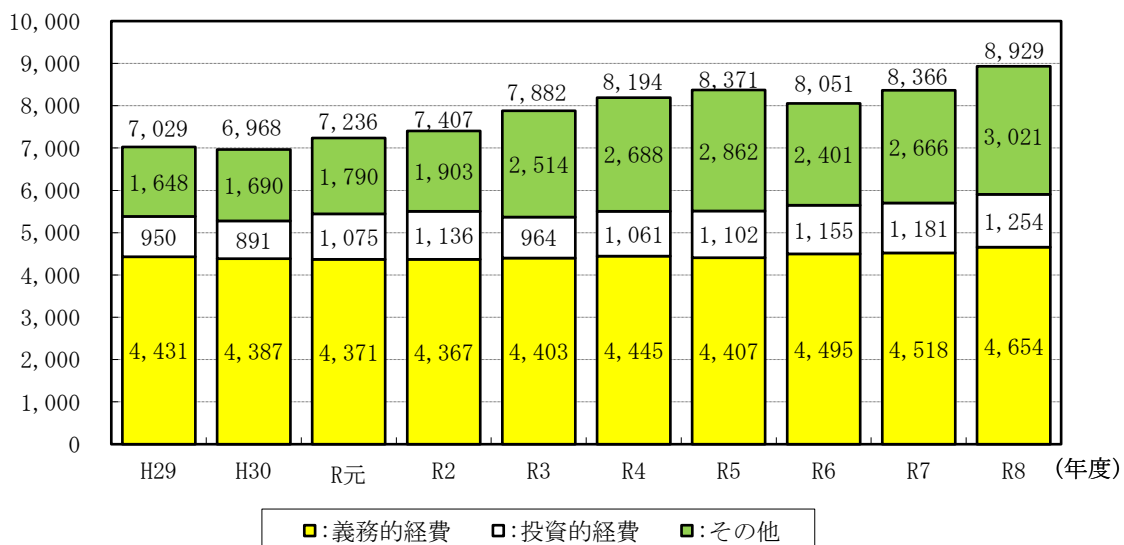
第11図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第12図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)

(億円)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

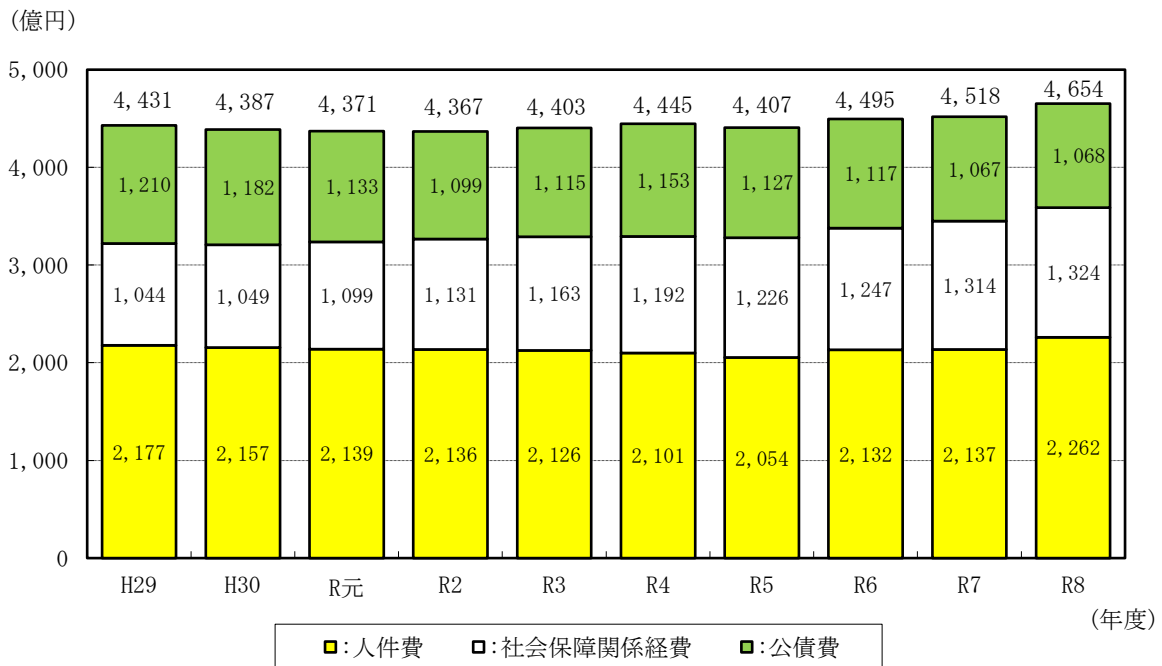
義務的経費は第10表のとおり、前年度予算に対し3.0%増の4,653億9,565万2千円となり、予算全体の52.1%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第13図に示したとおりです。

第10表 義務的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	465,395,652	451,847,365	13,548,287	3.0

第13図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は、団体が存立する限り経常的に支出しなければなりません。社会保障関係経費は、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(イ) 投資的経費

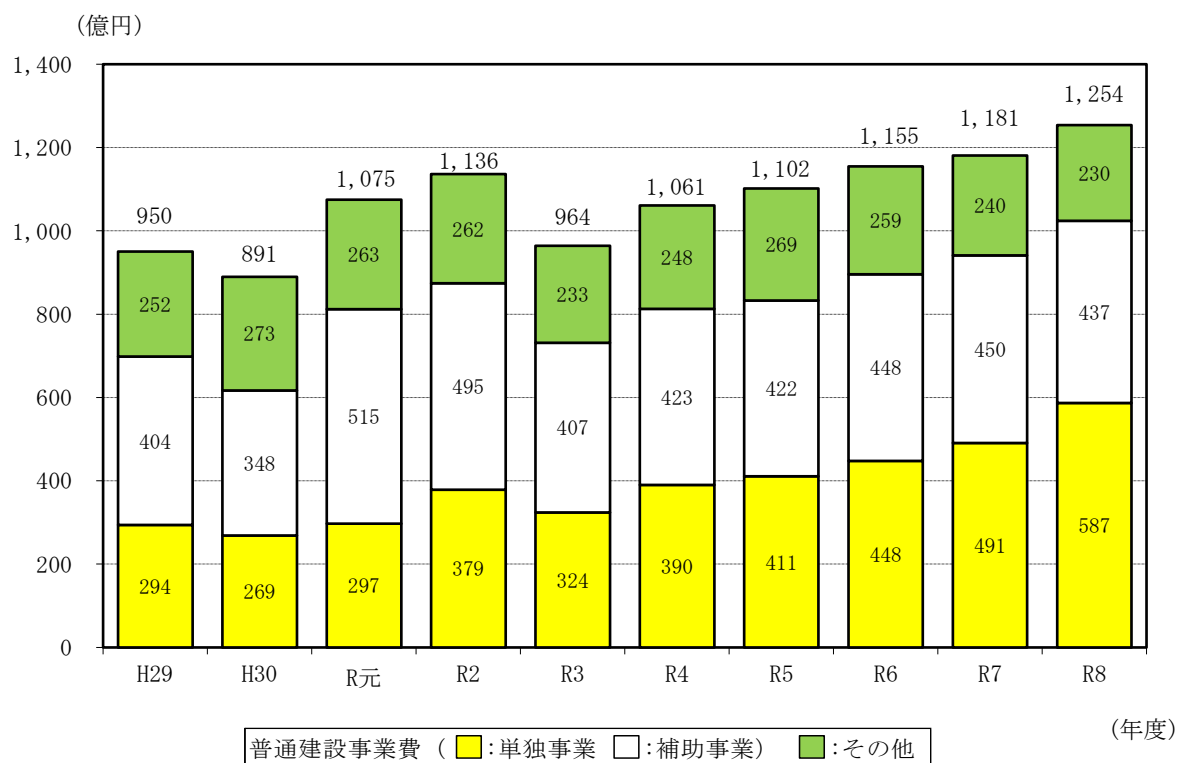
投資的経費は、第11表のとおり前年度予算に対し6.1%増の1,253億6,788万3千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第14図に示したとおりです。

第11表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	125,367,883	118,129,141	7,238,742	6.1

第14図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

(ウ) その他経費

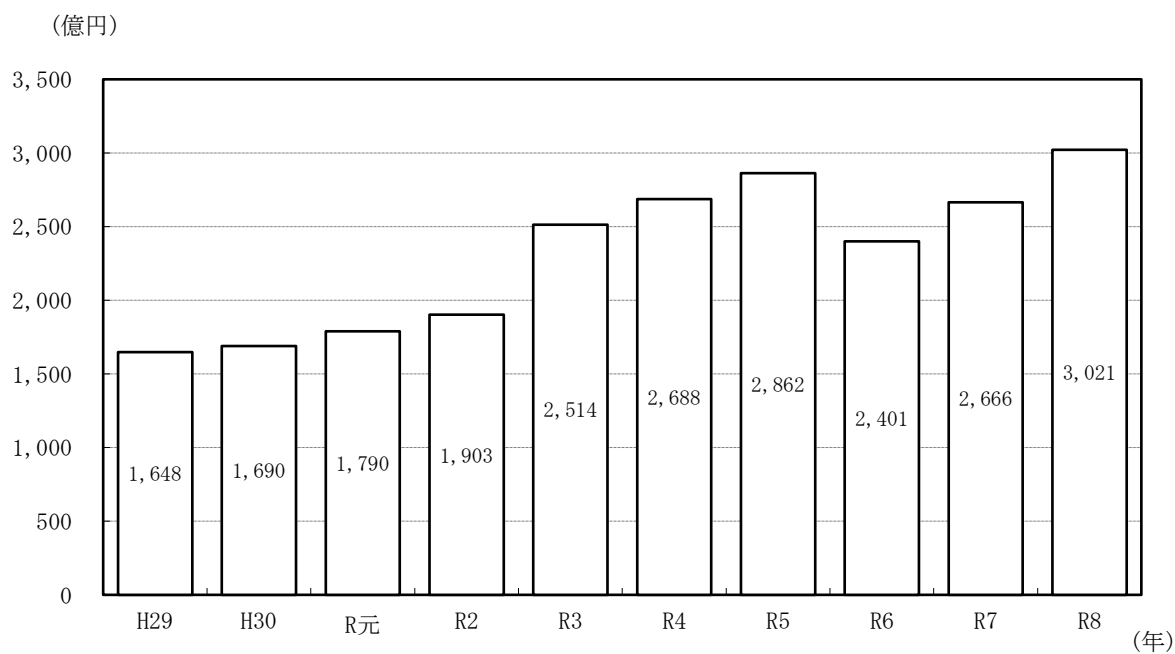
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第12表のとおり前年度予算に対し13.3%増の3,020億9,559万7千円となっています。

その他経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第12表 その他経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	302,095,597	266,575,769	35,519,828	13.3

第15図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

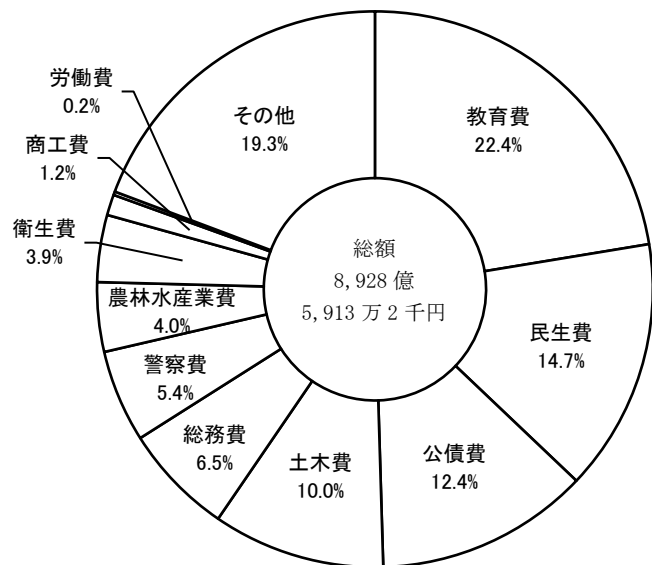
イ. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第16図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が22.4%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.7%、さらに、公債費が12.4%であり、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

第16図 目的別（款別）歳出予算の構成比

（一般会計）



（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

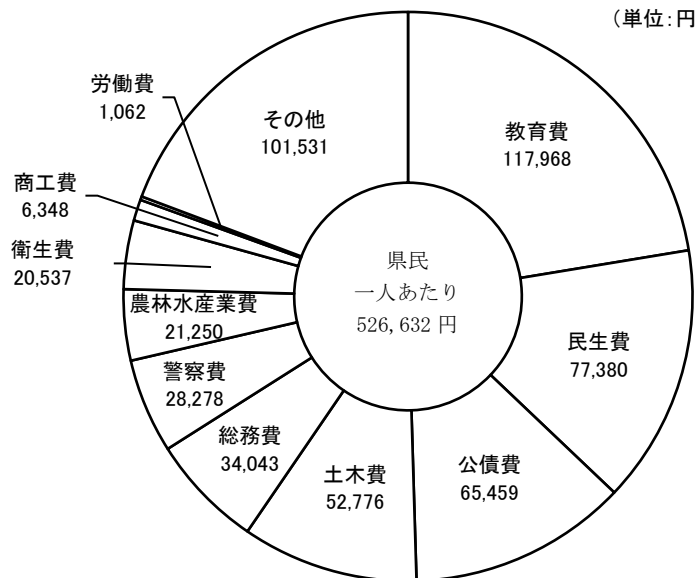
一方、県民1人あたりに使われる金額については、第17図に示したとおり、526,632円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第13表に示したとおりです。

第17図 県民1人あたりに使われる金額

（一般会計）

（単位：円）



（注）人口【令和7年9月1日現在 推計 1,695,415人】
数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第13表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	主な事業担当部局
1 議会費	1,506,868	県の予算案、条例案等の審議議決	議会事務局
2 総務費	57,716,981	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、スポーツ振興、デジタル社会の推進、人口減少対策、人材確保対策	総務部 政策企画部 地域連携・交通部 防災対策部 環境生活部 出納局 選挙管理委員会
3 民生費	131,191,756	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	34,819,549	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,799,809	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部
6 農林水産業費	36,026,901	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,762,035	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部 観光部
8 土木費	89,476,947	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	47,943,460	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	200,004,657	学校教育、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 教育委員会
11 災害復旧費	8,100,342	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	110,980,157	県債の償還	総務部
13 諸支出金	162,479,670	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	892,859,132		

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,200億8,676万3千円となり、前年度の3,171億3,968万5千円に比べ、29億4,707万8千円、0.9%増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	166,149,962	161,233,280	4,916,682	3.0
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,726,886	1,930,526	△203,640	△10.5
国民健康保険事業	147,426,591	149,405,379	△1,978,788	△1.3
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	291,920	382,163	△90,243	△23.6
子ども心身発達医療センター事業	2,798,864	2,550,161	248,703	9.8
就農施設等資金貸付事業等	47,061	44,602	2,459	5.5
地方卸売市場事業	448,706	402,974	45,732	11.3
林業改善資金貸付事業	526,136	547,546	△21,410	△3.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	192,673	192,085	588	0.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	371,956	346,798	25,158	7.3
港湾整備事業	106,008	104,171	1,837	1.8
合 計	320,086,763	317,139,685	2,947,078	0.9

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,661億4,996万2千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,179億6,660万円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,536億6,779万円、利子償還金123億6,677万7千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額17億2,688万6千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債に係る元利償還金の受入に伴う諸収入6億5,888万6千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債10億6,800万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良に係る経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用17億2,688万6千円を計上しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,474億2,659万1千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金416億9,576万7千円、国庫支出金388億352万9千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入558億9,911万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,182億1,600万4千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等201億9,361万円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金65億9,884万円等を計上しました。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額 2億9,192万円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億7,240万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金1億6,163万8千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体と

なった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を
経理するもので、歳入歳出総額27億9,886万4千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分
担金及び負担金9,267万7千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料
8億2,728万7千円、一般会計繰入金16億1,272万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費14億4,526万円、運営事業費13億2,173万円等を
計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置
(新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等)を実施するのに必要な資金の償還金等の収
支を経理するもので、歳入歳出総額4,706万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入151万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費1,453万2千円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平
成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重
県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額4億4,870万6千円を計上しました。

歳入については、県債2億6,000万円、一般会計繰入金1億4,750万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費2億6,901万6千円、公債費1億3,873万2千円等を計
上しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な
資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額5億2,613万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億8,401万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億7,109万1千円、林業改善資金
貸付事業費3,061万円等を計上しました。

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理する
もので、歳入歳出総額1億9,267万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入554万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,234万2千円等を計上しました。

(10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額3億7,195万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億633万6千円、一般会計繰入金1,747万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億5,099万6千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費805万円、一般会計繰出金9,120万6千円等を計上しました。

(11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1億600万8千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料6,681万9千円、一般会計繰入金2,187万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,943万2千円及び県債の元利償還金8,657万6千円を計上しました。

5 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、第15表のとおり、病院、水道、工業用水道及び流域下水道の4事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、713億9,180万円となり、前年度の696億1,767万2千円に比べ、17億7,412万8千円、2.5%増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
病院事業	7,574,877	7,521,390	53,487	0.7
水道事業	20,676,799	20,682,385	△5,586	△0.0
工業用水道事業	15,296,409	14,468,686	827,723	5.7
流域下水道事業	27,843,715	26,945,211	898,504	3.3
合計	71,391,800	69,617,672	1,774,128	2.5

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 700床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	156,147人	428人
外来患者数	118,015人	490人

イ. 収益的収支 収入 5,586,695千円 資本的収支 収入 1,310,674千円

支出 5,844,916千円 支出 1,729,961千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が27億4,352万5千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が28億4,317万円で、合わせて55億8,669万5千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が57億2,150万1千円、支払利息等の医業外費用が1億2,341万5千円で、合わせて58億4,491万6千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、2億5,822万1千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億5,890万円や県費負担金4億5,177万4千円など、合わせて13億1,067万4千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億6,641万5千円や企業債償還金7億9,054万6千円など、合わせて17億2,996万1千円を計上しています。

ウ. 令和8年度の事業運営

令和8年度は、それぞれの県立病院が引き続きその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいきます。

- ・ 県立こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援、精神分野における災害医療
- ・ 県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療の提供や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・ 県立志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の維持・充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量 75,590,150m³

1日平均給水量 207,096m³

イ. 収益的収支	収入	9,799,462千円	資本的収支	収入	5,544,150千円
	支出	10,448,204千円		支出	10,228,595千円

収益的収入は、給水収益89億205万6千円及びその他営業収益を合わせた営業収益89億633万6千円と長期前受金戻入8億2,423万2千円等の営業外収益8億9,312万6千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用102億5,785万2千円と支払利息等の営業外費用1億8,835万2千円が主なものです。

以上の結果、9億3,487万3千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債40億円と他会計出資金9億3,814万8千円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費91億6,373万4千円、企業債償還金等の償還金10億6,486万1千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R8	283,722	283,722	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R8	3,088,176	3,088,176	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R8	4,334,795	4,334,795	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R8	1,396,286	1,396,286	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

- (ア) 給水会社数 96社
- (イ) 年間総給水量 207,997,030m³
- 1日平均給水量 569,855m³

イ. 収益的収支 収入 7,211,275千円 資本的収支 収入 3,559,137千円
支出 6,806,754千円 支出 8,489,655千円

収益的収入は、給水収益65億3,552万2千円及びその他営業収益を合わせた営業収益68億5,120万円と長期前受金戻入3億1,454万6千円等の営業外収益3億6,007万5千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用65億1,643万6千円と支払利息等の営業外費用2億8,831万8千円が主なものです。

以上の結果、1億2,965万1千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債27億1,800万円と他会計出資金3億2,790万2千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費71億8,442万2千円と企業債償還金等の償還金12億523万3千円が主なものです。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R8	252,773	252,773	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R8	5,599,553	5,599,553	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R8	251,684	251,684	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R8	872,509	872,509	既設施設の改良

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間総処理水量 92,647,000m³

1日平均処理水量 253,827m³

イ. 収益的収支 収入 15,525,347千円 資本的収支 収入 11,714,463千円
支出 15,524,866千円 支出 12,318,849千円

収益的収入は、維持管理負担金収益77億3,696万3千円の営業収益と、長期前受金戻入72億3,714万6千円等の営業外収益77億8,838万4千円です。

収益的支出は、処理場費、減価償却費等の営業費用148億194万5千円と、支払利息等の営業外費用7億2,242万1千円が主なものです。

以上の結果、1億1,440万7千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債26億6,610万円、補助金70億2,450万7千円、負担金20億2,385万6千円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費90億2,907万5千円、企業債償還金32億8,977万4千円です。

ウ. 主な建設改良計画

南部処理区では、流入水量の増加に合わせ、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、汚泥処理施設の増設工事を実施しています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設事業	R8	2,332,968	2,332,968	更新・長寿命化対策、地震対策
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業	R8	2,187,638	2,187,638	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策
国補中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設事業	R8	350,280	350,280	処理施設の増設、施設浸水対策
国補中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設事業	R8	2,075,167	2,075,167	更新・長寿命化対策、地震対策
国補中勢沿岸流域下水道（松阪）建設事業	R8	1,484,700	1,484,700	更新・長寿命化対策、地震対策、施設浸水対策
国補宮川流域下水道（宮川）建設事業	R8	91,602	91,602	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、施設浸水対策

一口メモ

- 収益的収支… 当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支… 住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第3 令和7年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入が86.2%、歳出が72.6%となっています。

また、特別会計での執行率は、歳入が63.1%、歳出が95.9%となっています。

令和7年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和7年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県 税	315,932,000	0	315,932,000	305,272,029	10,659,971	96.63%
地方消費税清算金	98,413,000	0	98,413,000	98,338,995	74,005	99.92%
地方譲与税	42,323,000	0	42,323,000	42,315,105	7,895	99.98%
地方特例交付金	1,095,098	0	1,095,098	1,095,098	0	100.00%
地方交付税	172,966,754	0	172,966,754	173,482,732	△ 515,978	100.30%
交通安全対策特別交付金	289,000	0	289,000	290,547	△ 1,547	100.54%
分担金・負担金	2,833,702	722,103	3,555,805	938,229	2,617,576	26.39%
使用料・手数料	8,102,436	0	8,102,436	7,661,826	440,610	94.56%
国庫支出金	119,607,211	19,655,109	139,262,320	93,246,298	46,016,022	66.96%
財産収入	1,518,055	0	1,518,055	1,491,629	26,426	98.26%
寄附金	98,895	0	98,895	60,749	38,146	61.43%
繰入金	19,565,654	0	19,565,654	5,023,708	14,541,946	25.68%
繰越金	4,935,917	25,326,198	30,262,115	30,875,531	△ 613,416	102.03%
諸収入	16,378,085	640,066	17,018,151	15,416,013	1,602,138	90.59%
県 債	91,665,000	9,926,000	101,591,000	45,474,000	56,117,000	44.76%
合 計	895,723,807	56,269,477	951,993,284	820,982,489	131,010,795	86.24%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和7年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和7年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,486,185	0	1,486,185	1,446,450	39,735	97.33%
総務費	60,214,290	1,394,848	61,609,138	43,676,199	17,932,939	70.89%
民生費	138,472,030	2,716,102	141,188,132	121,209,461	19,978,671	85.85%
衛生費	40,753,301	1,230,344	41,983,645	27,847,455	14,136,190	66.33%
労働費	1,490,693	0	1,490,693	1,252,638	238,055	84.03%
農林水産業費	44,667,909	13,380,982	58,048,891	32,447,954	25,600,937	55.90%
商工費	14,160,412	1,245,125	15,405,537	10,006,549	5,398,988	64.95%
土木費	112,204,349	34,924,996	147,129,345	98,282,417	48,846,928	66.80%
警察費	45,620,049	187,168	45,807,217	40,448,082	5,359,135	88.30%
教育費	173,158,083	617,191	173,775,274	156,615,106	17,160,168	90.13%
災害復旧費	4,873,579	572,721	5,446,300	4,462,464	983,836	81.94%
公債費	104,847,845	0	104,847,845	201,418	104,646,427	0.19%
諸支出金	153,725,082	0	153,725,082	152,775,381	949,701	99.38%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	895,723,807	56,269,477	951,993,284	690,671,574	261,321,710	72.55%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和7年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和7年度 最終補正後 の予算額 A	前年度 からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割 合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割 合 E/C
県債管理	162,156,985	0	162,156,985	54,885,096	107,271,889	33.85%	161,760,703	396,282	99.76%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,796,650	0	1,796,650	1,790,650	6,000	99.67%	1,790,650	6,000	99.67%
国民健康保険事業	148,159,955	0	148,159,955	140,833,619	7,326,336	95.06%	136,607,088	11,552,867	92.20%
母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸 付事業	585,537	0	585,537	425,650	159,887	72.69%	446,421	139,116	76.24%
子ども心身発達医 療センター事業	2,522,963	20,756	2,543,719	899,938	1,643,781	35.38%	2,328,528	215,191	91.54%
就農施設等資金貸 付事業等	45,132	0	45,132	44,989	143	99.68%	14	45,118	0.03%
地方卸売市場事業	276,409	0	276,409	43,570	232,839	15.76%	187,920	88,489	67.99%
林業改善資金貸付 事業	496,150	0	496,150	286,329	209,821	57.71%	357,812	138,338	72.12%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	228,391	0	228,391	227,045	1,346	99.41%	147	228,244	0.06%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	304,780	0	304,780	339,432	△ 34,652	111.37%	185,880	118,900	60.99%
港湾整備事業	104,139	0	104,139	95,915	8,224	92.10%	100,992	3,147	96.98%
合 計	316,677,091	20,756	316,697,847	199,872,233	116,825,614	63.11%	303,766,155	12,931,692	95.92%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和7年度一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和7年度				
		当初	1号補正	6月補正	6月補正 (その2)	12月補正
歳入	県税	303,259,000				1,765,000
	地方消費税清算金	92,954,000				5,194,000
	地方譲与税	38,069,000				2,074,000
	地方特例交付金	1,106,000				△ 10,902
	地方交付税	162,421,000				791,882
	交通安全対策特別交付金	294,000				△ 5,000
	分担金・負担金	2,050,172				△ 125,069
	使用料・手数料	8,178,818				14,094
	国庫支出金	88,859,571		1,521,455	644,573	△3,682,667
	財産収入	966,640				54,054
	寄附金	80,603				31,828
	繰入金	45,976,039	13,585	129,265		△ 11,944,377
	繰越金					4,935,917
	諸収入	14,736,432				1,871,844
	県債	77,601,000				△ 96,000
	合 計	836,552,275	13,585	1,650,720	644,573	868,604
歳出	議会費	1,531,917	13,585			△ 45,949
	総務費	52,454,041		32,631		△ 583,149
	民生費	131,540,633				△ 2,173
	衛生費	35,713,443		224,144		732,664
	労働費	1,719,090				△ 90,466
	農林水産業費	36,317,893		5,137		△ 1,761,412
	商工費	11,695,073		24,375	644,573	40,563
	土木費	86,830,599				2,199,593
	警察費	43,904,834				859,225
	教育費	171,965,253		1,364,433		△ 2,079,492
	災害復旧費	8,783,239				69,936
	公債費	106,359,339				△ 1,451,012
	諸支出金	147,686,921				2,980,276
	予備費	50,000				
	合 計	836,552,275	13,585	1,650,720	644,573	868,604

(単位：千円)

		令和7年度				
		12月補正 (その2)	12月補正 (その3)	12月補正 (その4)	12月補正 (その5)	1月補正
入	歳					
	県税					
	地方消費税清算金					
	地方譲与税					
	地方特例交付金					
	地方交付税					
	交通安全対策特別交付金					
	分担金・負担金	831,489	2,164			
	使用料・手数料					
	国庫支出金	17,689,576	43,954		5,650,570	1,850,391
	財産収入					
	寄附金					
	繰入金	221,628	5,769,171	2,781	103,546	561,296
	繰越金					
	諸収入		2,520			
県債	15,102,000					
合 計	33,844,693	5,817,809	2,781	5,754,116	2,411,687	
出	歳					
	議会費		11,534	2,781		
	総務費	1,107,149	332,827			1,169,408
	民生費	1,658,463	114,018		4,931,044	
	衛生費	996,617	197,310		823,072	
	労働費		19,006			
	農林水産業費	7,319,772	253,136			1,242,279
	商工費	970,469	59,468			
	土木費	21,729,875	277,841			
	警察費		923,652			
	教育費	62,348	3,629,017			
	災害復旧費					
	公債費					
	諸支出金					
	予備費					
合 計	33,844,693	5,817,809	2,781	5,754,116	2,411,687	

(単位：千円、%)

		令和7年度			構成比
		2月補正	最終補正	計	
入	歳		10,908,000	315,932,000	35.3
	県税				
	地方消費税清算金		265,000	98,413,000	11.0
	地方譲与税		2,180,000	42,323,000	4.7
	地方特例交付金			1,095,098	0.1
	地方交付税	7,288,826	2,465,046	172,966,754	19.3
	交通安全対策特別交付金			289,000	0.0
	分担金・負担金	117,232	△ 42,286	2,833,702	0.3
	使用料・手数料		△ 90,476	8,102,436	0.9
	国庫支出金	12,905,725	△ 5,875,937	119,607,211	13.4
	財産収入		497,361	1,518,055	0.2
	寄附金		△ 13,536	98,895	0.0
	繰入金	△ 3,193,094	△ 18,074,186	19,565,654	2.2
	繰越金			4,935,917	0.6
諸収入	3,751	△ 236,462	16,378,085	1.8	
県債	1,925,000	△ 2,867,000	91,665,000	10.2	
合 計	19,047,440	△ 10,884,476	895,723,807	100.0	
出	歳		△ 27,683	1,486,185	0.2
	議会費				
	総務費	4,260,997	1,440,386	60,214,290	6.7
	民生費	3,537,453	△ 3,307,408	138,472,030	15.5
	衛生費	3,097,039	△ 1,030,988	40,753,301	4.5
	労働費		△ 156,937	1,490,693	0.2
	農林水産業費	3,639,776	△ 2,348,672	44,667,909	5.0
	商工費	1,643,132	△ 917,241	14,160,412	1.6
	土木費	1,688,205	△ 521,764	112,204,349	12.5
	警察費	11,400	△ 79,062	45,620,049	5.1
	教育費	1,153,089	△ 2,936,565	173,158,083	19.3
	災害復旧費	16,349	△ 3,995,945	4,873,579	0.5
	公債費		△ 60,482	104,847,845	11.7
	諸支出金		3,057,885	153,725,082	17.2
予備費			50,000	0.0	
合 計	19,047,440	△ 10,884,476	895,723,807	100.0	

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和7年度会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	令 和 7 年 度					
	当 初	1号補正	6月補正	6月補正 (その2)	12月補正	12月補正 (その2)
一 般 会 計	836,552,275	13,585	1,650,720	644,573	868,604	33,844,693
特 別 会 計	317,139,685				1,485,481	
県 債 管 理	161,233,280				△ 1,378,439	
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,930,526					
国民健康保険事業	149,405,379				2,729,915	
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	382,163				203,079	
子ども心身発達医療 センター事業	2,550,161				△ 30,187	
就農施設等資金 貸付事業等	44,602				487	
地方卸売市場事業	402,974				△ 102,243	
林業改善資金 貸付事業	547,546				28,604	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	192,085				36,183	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	346,798				△ 1,895	
港湾整備事業	104,171				△ 23	
企 業 会 計	69,617,672				△ 4,329,829	992,250
病 院 事 業	7,521,390				123,166	
水 道 事 業	20,682,385				△ 1,240,183	
工業用水道事業	14,468,686				△ 657,338	
流域下水道事業	26,945,211				△ 2,555,474	992,250
合 計 (三会計)	1,223,309,632	13,585	1,650,720	644,573	△ 1,975,744	34,836,943

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 7 年 度						
	1 2 月補正 (その3)	1 2 月補正 (その4)	1 2 月補正 (その5)	1 月補正	2 月補正	最終補正	計
一 般 会 計	5,817,809	2,781	5,754,116	2,411,687	19,047,440	△ 10,884,476	895,723,807
特 別 会 計	41,462					△ 1,989,537	316,677,091
県 債 管 理						2,302,144	162,156,985
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付						△ 133,876	1,796,650
国民健康保険事業	421					△ 3,975,760	148,159,955
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	466					△ 171	585,537
子ども心身発達医療 センター事業	40,023					△ 37,034	2,522,963
就農施設等資金 貸付事業等						43	45,132
地方卸売市場事業						△ 24,322	276,409
林業改善資金 貸付事業						△ 80,000	496,150
沿岸漁業改善 資金貸付事業						123	228,391
中小企業者等支援 資金貸付事業等	552					△ 40,675	304,780
港湾整備事業						△ 9	104,139
企 業 会 計	122,718				762,499	△ 1,497,294	65,668,016
病 院 事 業	74,819				36,202	△ 481,884	7,273,693
水 道 事 業	24,825				726,297	△ 350,290	19,843,034
工業用水道事業	19,378					△ 294,283	13,536,443
流域下水道事業	3,696					△ 370,837	25,014,846
合 計 (三 会 計)	5,981,989	2,781	5,754,116	2,411,687	19,809,939	△ 14,371,307	1,278,068,914

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和7年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,221億1,633万4千円で、令和6年度末残高に比べ、46億798万1千円、0.33%増加しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和7年度においては、資金繰りの必要から最大149億円の借入れを行いました。全額償還しています。

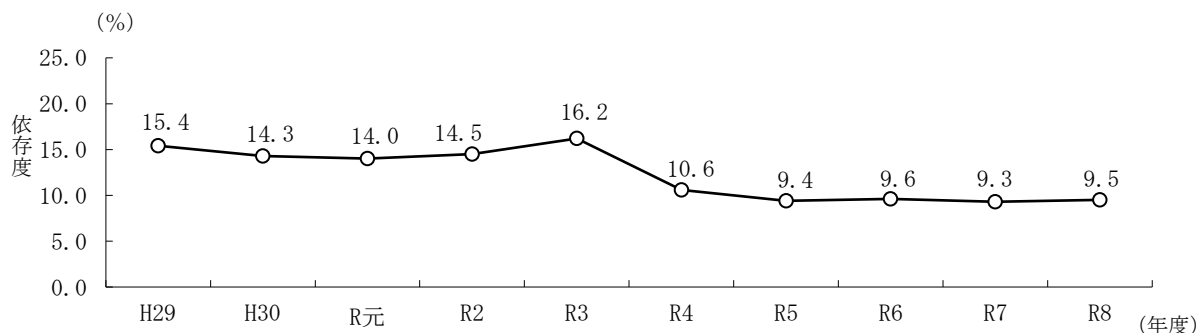
第16表 令和7年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

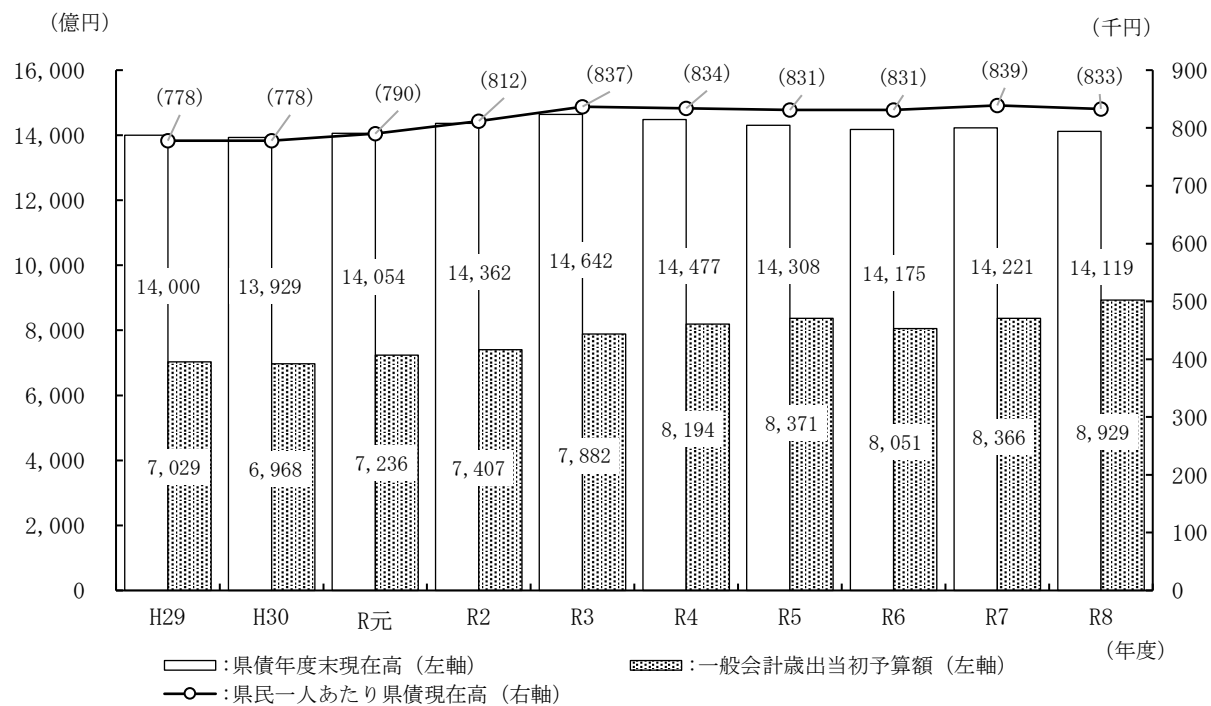
	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	363,059,741
一 般 単 独 事 業 債	265,868,162
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,128,570
災 害 復 旧 事 業 債	25,802,261
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	84,061
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	11,360,727
退 職 手 当 債	4,622,125
臨 時 財 政 対 策 債	464,634,497
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	57,624,334
そ の 他	227,931,856
合 計	1,422,116,334

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

(1) 県債依存度（当初予算（令和元年度は6月補正後））



(2) 県債年度末現在高



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和6年度以前の数値は決算額、令和7年度、令和8年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和7年度末 現在	令和6年度末 現在	増 減	令和7年度末 現在	令和6年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,133,319	18,188,838	△ 55,518	1,994,305	1,994,848	△ 542
普 通 財 産	1,559,777	1,552,166	7,611	50,038	54,203	△ 4,164
合 計	19,693,096	19,741,003	△ 47,907	2,044,344	2,049,050	△ 4,707

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和7年度末 現在	令和6年度末 現在	増 減	令和7年度末 現在	令和6年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	722,076	717,344	4,732
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	722,076	717,344	4,732

3 船 舶 等

区 分	令和7年度末現在		令和6年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	840 総トン	5 隻	828 総トン	0 隻	12 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,339,495	23,371,513	△ 32,018
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,586,682	25,618,700	△ 32,018

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和7年度末の数値は、令和8年3月31日現在の見込額です。

また、条例の定めに基づき、資金の積立や運用、取崩しを行う基金を設置しています。

令和7年度における基金年度末現在高は、第18表のとおり、前年度と比較して7.4%増の1,941億7,177万2千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第19図のとおり、平成21年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に増加しましたが、平成23年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。一方で、令和3年度は、県税等の増収見込みに伴う県債管理基金の積立不足の一部解消や、将来の償還に備えて追加配分された地方交付税を県債管理基金に積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく増加しました。

なお、個別の基金年度末現在高については、第19表のとおりです。

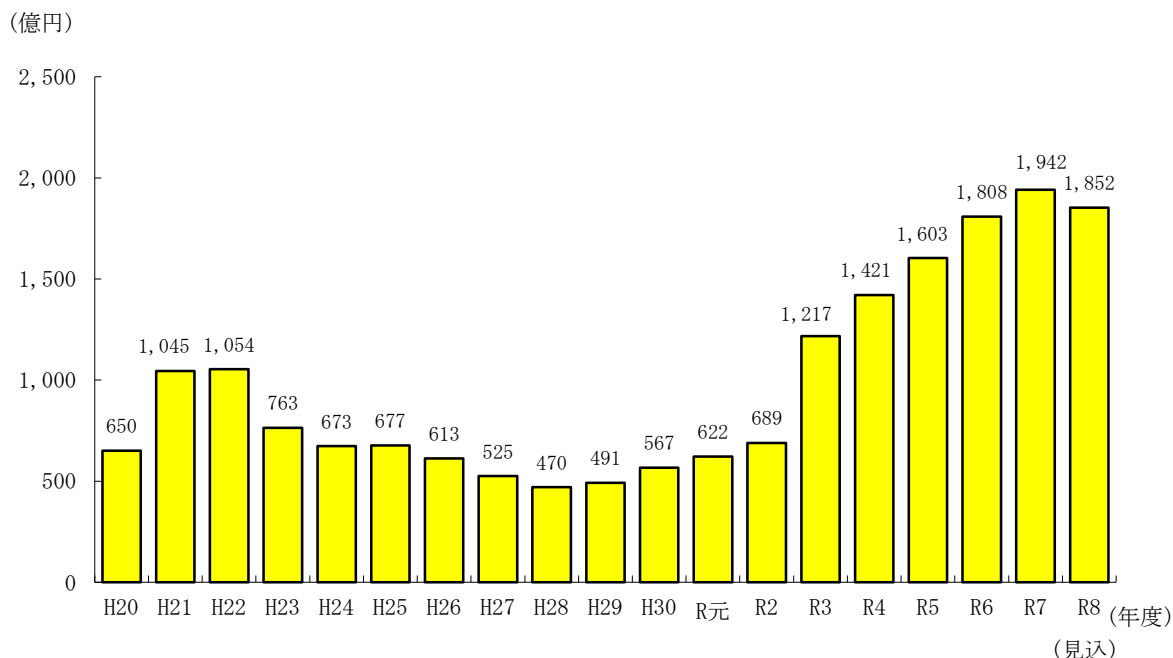
第18表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位：千円、%)

令和7年度末 現在高 (A)	令和6年度末 現在高 (B)	比 較	
		増 減 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
194,171,772	180,776,835	13,394,937	7.4

(注) 令和6年度は決算額、令和7年度は最終補正予算後の見込額です。

第19図 基金年度末現在高の推移



(注) 令和6年度までは決算額、令和7年度及び令和8年度は令和7年度最終補正後時点での年度末残高見込額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

第19表 基金年度末現在高見込額

(単位：千円)

基金名	令和7年度末現在高見込	内 容
財政調整基金	61,627,381	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	85,181,639	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	400,059	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	854,961	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	1,021,715	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	148,469	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	1,820	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,965,107	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	624,825	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	490,020	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	434,587	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,205,129	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,507,034	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	0	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,871,207	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	2,571,716	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	12,537	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
安心こども基金	350,155	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	503	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 現在高見込	内 容
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	47,499	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,949	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	569,832	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	239,389	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	2,140,254	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	291,531	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	14,871,305	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	44,444	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	404,890	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	199,482	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める用途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	838,465	新型コロナウイルス感染症、そのまん延防止のための措置及び原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
三重県公共施設等総合管理推進基金	7,021,902	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県退職手当基金	3,540,661	三重県職員退職手当支給条例及び公立学校職員の退職手当に関する条例に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県公立学校情報機器整備基金	621,323	県又は市町が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県高等学校等教育改革促進基金	60,000	県立の高等学校等における教育改革の推進のための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
三重県県行造林 J-クレジット基金	1,980	県行造林に由来する J-クレジットの販売収入を活用し、県行造林の健全な運営をはじめとする森林資源の造成及び林野の保全に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

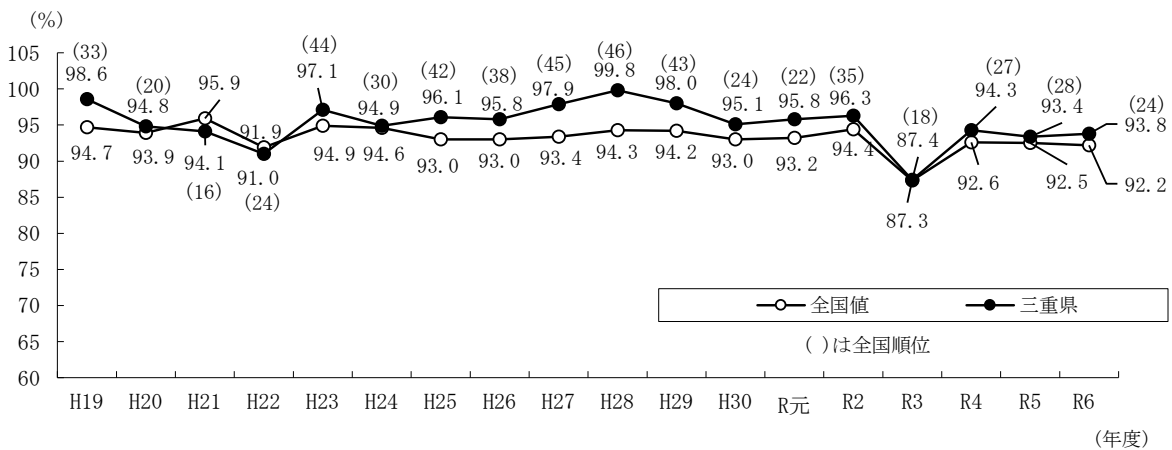
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標の推移を示しました。

第20図 主な財政指標の推移

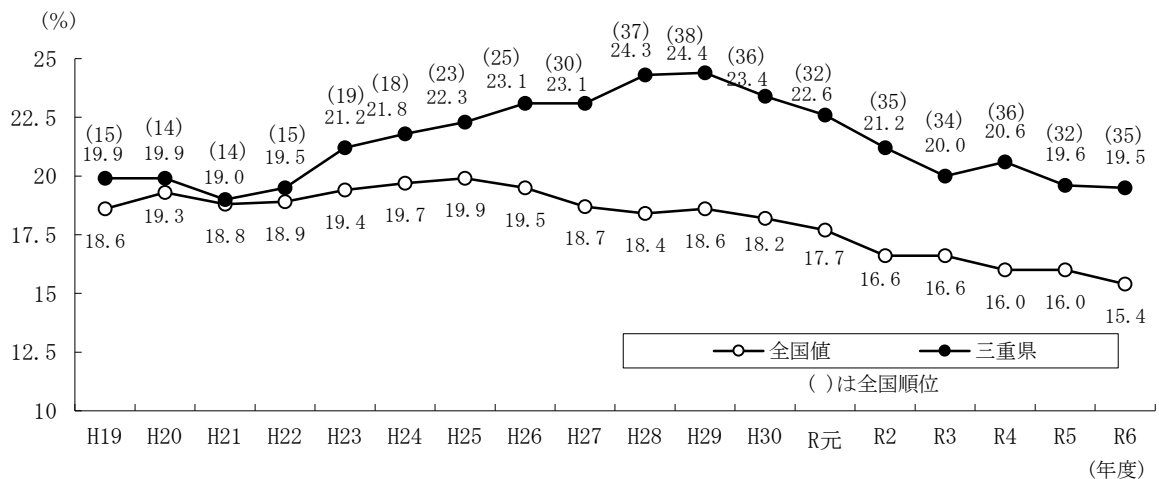
[第20-1図] 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント増加し93.8%となっています。これは、定年引上げの影響により退職手当が増加したこと、経常経費充当一般財源が増加したことによるものです。



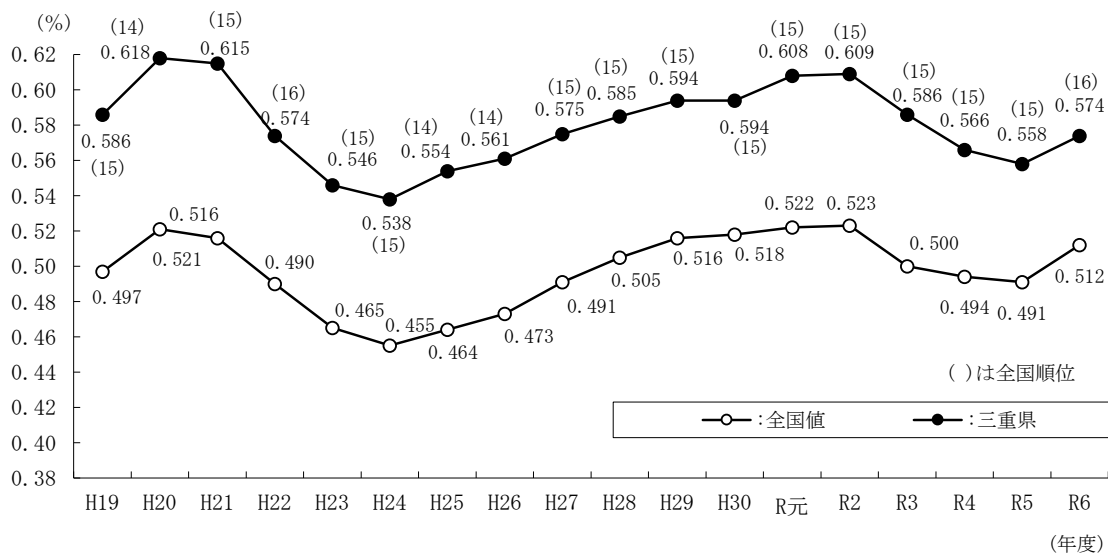
[第20-2図] 公債費負担比率

公債費負担比率は平成22年度からは上昇傾向となっていました、近年は減少傾向で推移しています。



[第20-3図] 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、令和3年度から減少していましたが、令和6年度から増加に転じ、令和6年度は0.574となっています。



また、全国の状況を見ると、第20表のとおり、本県はBグループに属しています。

第20表 財政力指数（令和4年度～令和6年度）

グループ	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	—
B	B ₁ 0.700以上～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県	5
	B ₂ 0.500以上～ 0.700未満	静岡県、福岡県、茨城県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、京都府、 三重県 、滋賀県、岐阜県、岡山県、長野県、福島県	15
C	0.400以上～ 0.500未満	石川県、新潟県、富山県、北海道、香川県、山口県、愛媛県、熊本県、福井県、奈良県、山梨県	11
D	0.300以上～ 0.400未満	大分県、沖縄県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、徳島県、和歌山県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.21132	東京都	1

(注1) グループの編成は、令和4年度～令和6年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000以上をA、0.700以上～1.000未満をB₁、0.500以上～0.700未満をB₂、0.400以上～0.500未満をC、0.300以上～0.400未満をD、0.300未満をEとして区分したものである。

(注2) 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、Fグループとした。

●**普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●**経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

●**財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

●**公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民1人あたりの県財政規模が473,369円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は185,945円となっています。

第21表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097		
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217		
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595		
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,012,286	2,713
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,030,599	2,733
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,284,825	2,882
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,224,898	2,862
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,409,734	2,979
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,608,809	3,101
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,791,792	3,216
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,805,563	3,238
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,362,918	3,008
2	251,687,212	142,337	761,959,474	430,912	5,315,297	3,003
3	267,937,913	152,811	853,901,582	487,002	5,531,003	3,150
4	281,063,424	161,444	829,846,648	476,668	5,702,218	3,273
5	294,155,632	170,466	764,500,853	443,037	5,947,482	3,444
6	307,448,543	179,833	774,973,766	453,299	—	—
7	315,932,000	186,344	814,083,737	480,168	—	—
8	315,255,000	185,945	802,556,621	473,369	—	—

(注1) 令和6年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

(注2) 令和7年度は最終補正後予算額

(注3) 令和8年度は当初予算額

(注4) 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したもの(令和5年度県民経済計算)ですが、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

第 8 資 料 編

本文関連項目	本文 ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 令和8年度当初予算の状況			
2(2)予算の規模	39	1	令和8年度当初予算額の状況…………… 84
	39	2	三会計合計の当初予算規模の推移…………… 85
3(1)歳入予算	40～42	3	一般会計歳入額の推移…………… 86
	40～42	4	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 88
	40～42	5	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 89
	40～42	6	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 90
	40～42	7	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 91
	43	8	県税の税目別予算額の状況…………… 92
	43	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 93
	44	10	県税収入の推移…………… 94
	47	11	県債の款別状況…………… 97
	47	12	県債の事業別状況…………… 98
3(2)歳出予算	54～55	13	款別歳出予算額の状況…………… 99
	50	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 100
	51～53	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と 額の推移…………… 100
	50	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 101
第4 県債及び一時借入金の状況			
	72～73	17	県債年度末現在高の推移…………… 102
第5 県有財産の状況			
	75	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 103
第6 主な財政指標の状況			
	78～79	19	主な財政指標の推移…………… 106
	78～79	20	健全化判断比率（4指標）全都道府県状況一覧表…………… 107
(参考)		21	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 108

資料1 令和8年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度 伸び率 (A)－(B)/(B)
一般会計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7
特別会計	320,086,763	317,139,685	2,947,078	0.9
県債管理	166,149,962	161,233,280	4,916,682	3.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,726,886	1,930,526	△203,640	△10.5
国民健康保険事業	147,426,591	149,405,379	△1,978,788	△1.3
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	291,920	382,163	△90,243	△23.6
子ども心身発達 医療センター事業	2,798,864	2,550,161	248,703	9.8
就農施設等資金 貸付事業等	47,061	44,602	2,459	5.5
地方卸売市場事業	448,706	402,974	45,732	11.3
林業改善資金 貸付事業	526,136	547,546	△21,410	△3.9
沿岸漁業改善資金 貸付事業	192,673	192,085	588	0.3
中小企業者等 支援資金貸付事業等	371,956	346,798	25,158	7.3
港湾整備事業	106,008	104,171	1,837	1.8
企業会計	71,391,800	69,617,672	1,774,128	2.5
病院事業	7,574,877	7,521,390	53,487	0.7
水道事業	20,676,799	20,682,385	△5,586	△0.0
工業用水道事業	15,296,409	14,468,686	827,723	5.7
流域下水道事業	27,843,715	26,945,211	898,504	3.3
合計（三会計）	1,284,337,695	1,223,309,632	61,028,063	5.0

資料2 三会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(646,406,541) 677,002,541	(1.1) 1.2	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(742,250,156) 772,846,156	(0.7) 0.8
21	(649,313,976) 684,043,976	(0.4) 1.0	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△1.2) △0.6
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,231,888) 669,349,888	(△2.3) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(824,455,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.7) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.5) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(655,924,354) 702,914,308	(△3.4) △4.6	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(896,738,706) 943,728,660	(0.6) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△1.2) △0.9	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.3) 15.7
R元	(669,765,945) 723,608,542	(3.4) 3.8	361,650,531	1.8	40,558,900	2.4	(1,071,975,376) 1,125,817,973	(2.8) 3.1
2	(683,830,467) 740,658,075	(2.1) 2.4	315,081,954	△12.9	62,611,391	54.4	(1,061,523,812) 1,118,351,420	(△1.0) △0.7
3	(735,008,991) 788,197,215	(7.5) 6.4	314,590,179	△0.2	60,912,448	△2.7	(1,110,511,618) 1,163,699,842	(4.6) 4.1
4	(752,297,671) 819,429,371	(2.4) 4.0	332,892,980	5.8	62,466,294	2.6	(1,147,656,945) 1,214,788,645	(3.3) 4.4
5	(768,706,478) 837,140,350	(2.2) 2.2	324,276,083	△2.6	63,921,982	2.3	(1,156,904,543) 1,225,338,415	(0.8) 0.9
6	(727,628,074) 805,086,700	(△5.3) △3.8	317,329,137	△2.1	63,630,845	△0.5	(1,108,588,056) 1,186,046,682	(△4.2) △3.2
7	(749,212,455) 836,552,275	(3.0) 3.9	317,139,685	△0.1	69,617,672	9.4	(1,135,969,812) 1,223,309,632	(2.5) 3.1
8	(797,414,210) 892,859,132	(6.4) 6.7	320,086,763	0.9	71,391,800	2.5	(1,188,892,773) 1,284,337,695	(4.7) 5.0

(注) 上段()は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料3 一般会計歳入額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,421	47.0	434,979,602	45.5
県税	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0
清算金	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0
分担金及び負担金	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3
使用料及び手数料	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9
財産収入	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4
寄附金	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0	277,194	0.0
繰入金	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2
繰越金	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4
諸収入	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2
2 依存財源	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5
地方譲与税	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3
地方特例交付金	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1
地方交付税	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7
交通安全対策特別交付金	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0	391,862	0.0
国庫支出金	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8
県債	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6
合計	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0

(注1) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(注2) 清算金の内訳は以下による。

令和7年度以前：地方消費税清算金

令和8年度以降：地方消費税清算金、利子割清算金

（令和6年度までは決算額です
令和7年度は最終予算額です
令和8年度は当初予算額です）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	448,708,789	48.0	470,576,854	53.4	480,225,914	54.3	467,777,744	52.2	484,264,689	54.2
県税	281,063,424	30.1	294,155,632	33.4	307,448,543	34.7	315,932,000	35.3	315,255,000	35.3
清算金	89,430,321	9.6	88,731,895	10.1	91,023,164	10.3	98,413,000	11.0	100,530,000	11.3
分担金及び負担金	2,790,114	0.3	2,712,954	0.3	3,269,721	0.4	2,833,702	0.3	1,993,352	0.2
使用料及び手数料	8,228,418	0.9	8,071,806	0.9	8,128,795	0.9	8,102,436	0.9	8,045,347	0.9
財産収入	2,069,088	0.2	2,395,859	0.3	1,321,599	0.1	1,518,055	0.2	1,309,119	0.1
寄附金	48,026	0.0	45,564	0.0	400,235	0.0	98,895	0.0	72,806	0.0
繰入金	15,624,072	1.7	26,970,336	3.1	14,574,125	1.6	19,565,654	2.2	40,422,031	4.5
繰越金	28,547,904	3.1	27,374,905	3.1	36,442,181	4.1	4,935,917	0.6	-	-
諸収入	20,907,422	2.2	20,117,903	2.3	17,617,549	2.0	16,378,085	1.8	16,637,034	1.9
2 依存財源	486,578,656	52.0	410,686,561	46.6	404,767,111	45.7	427,946,063	47.8	408,594,443	45.8
地方譲与税	36,232,789	3.9	36,358,633	4.1	41,118,129	4.6	42,323,000	4.7	42,271,000	4.7
地方特例交付金	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	6,473,016	0.7	1,095,098	0.1	13,229,000	1.5
地方交付税	163,147,042	17.4	166,883,522	18.9	170,720,082	19.3	172,966,754	19.3	173,320,000	19.4
交通安全対策特別交付金	346,658	0.0	312,426	0.0	302,252	0.0	289,000	0.0	270,000	0.0
国庫支出金	191,158,761	20.4	115,794,700	13.1	95,609,632	10.8	119,607,211	13.4	94,927,443	10.6
県債	94,427,000	10.1	90,137,000	10.2	90,544,000	10.2	91,665,000	10.2	84,577,000	9.5
合計	935,287,445	100.0	881,263,414	100.0	884,993,024	100.0	895,723,807	100.0	892,859,132	100.0

（注1）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注2）清算金の内訳は以下による。

令和7年度以前：地方消費税清算金

令和8年度以降：地方消費税清算金、利子割清算金

資料4 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	8年度	7年度
一般財源	644,875,000	598,103,000	46,772,000	7.8	72.2	71.5
県税	315,255,000	303,259,000	11,996,000	4.0	35.3	36.3
清算金	100,530,000	92,954,000	7,576,000	8.2	11.3	11.1
地方譲与税	42,271,000	38,069,000	4,202,000	11.0	4.7	4.6
地方特例交付金	13,229,000	1,106,000	12,123,000	1,096.1	1.5	0.1
地方交付税	173,320,000	162,421,000	10,899,000	6.7	19.4	19.4
交通安全対策 特別交付金	270,000	294,000	△24,000	△8.2	0.0	0.0
県債 (減収補てん債)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県債 (臨時財政対策債)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
特定財源	247,984,132	238,449,275	9,534,857	4.0	27.8	28.5
分担金及び負担金	1,993,352	2,050,172	△56,820	△2.8	0.2	0.2
使用料及び手数料	8,045,347	8,178,818	△133,471	△1.6	0.9	1.0
国庫支出金	94,927,443	88,859,571	6,067,872	6.8	10.6	10.6
財産収入	1,309,119	966,640	342,479	35.4	0.1	0.1
寄附金	72,806	80,603	△7,797	△9.7	0.0	0.0
繰入金	40,422,031	45,976,039	△5,554,008	△12.1	4.5	5.5
諸収入	16,637,034	14,736,432	1,900,602	12.9	1.9	1.8
県債	84,577,000	77,601,000	6,976,000	9.0	9.5	9.3
合計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

（注1）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注2）清算金の内訳は以下による。

令和7年度以前：地方消費税清算金

令和8年度以降：地方消費税清算金、利子割清算金

資料5 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2
4	265,276,000	11.8	160,011,000	8.6	138,082,000	△14.2	563,369,000	3.3	68.8
5	274,685,000	3.5	159,927,000	△0.1	137,926,000	△0.1	572,538,000	1.6	68.4
6	283,486,000	3.2	161,033,000	0.7	137,264,000	△0.5	581,783,000	1.6	72.3
7	303,259,000	7.0	162,421,000	0.9	132,423,000	△3.5	598,103,000	2.8	71.5
8	315,255,000	4.0	173,320,000	6.7	156,300,000	18.0	644,875,000	7.8	72.2

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8
4	129,335,770	7.7	70,920,000	5.1	55,804,601	1.4	256,060,371	5.5	31.2
5	129,488,619	0.1	68,966,000	△2.8	66,147,731	18.5	264,602,350	3.3	31.6
6	83,324,784	△35.7	72,313,000	4.9	67,665,916	2.3	223,303,700	△15.6	27.7
7	88,859,571	6.6	77,601,000	7.3	71,988,704	6.4	238,449,275	6.8	28.5
8	94,927,443	6.8	84,577,000	9.0	68,479,689	△4.9	247,984,132	4.0	27.8

（注）令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料6 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	8年度	7年度
自主財源	484,264,689	468,201,704	16,062,985	3.4	54.2	56.0
県税	315,255,000	303,259,000	11,996,000	4.0	35.3	36.3
清算金	100,530,000	92,954,000	7,576,000	8.2	11.3	11.1
分担金及び負担金	1,993,352	2,050,172	△ 56,820	△ 2.8	0.2	0.2
使用料及び手数料	8,045,347	8,178,818	△ 133,471	△ 1.6	0.9	1.0
財産収入	1,309,119	966,640	342,479	35.4	0.1	0.1
寄附金	72,806	80,603	△ 7,797	△ 9.7	0.0	0.0
繰入金	40,422,031	45,976,039	△ 5,554,008	△ 12.1	4.5	5.5
諸収入	16,637,034	14,736,432	1,900,602	12.9	1.9	1.8
依存財源	408,594,443	368,350,571	40,243,872	10.9	45.8	44.0
地方譲与税	42,271,000	38,069,000	4,202,000	11.0	4.7	4.6
地方特例交付金	13,229,000	1,106,000	12,123,000	1,096.1	1.5	0.1
地方交付税	173,320,000	162,421,000	10,899,000	6.7	19.4	19.4
交通安全対策 特別交付金	270,000	294,000	△ 24,000	△ 8.2	0.0	0.0
国庫支出金	94,927,443	88,859,571	6,067,872	6.8	10.6	10.6
県債	84,577,000	77,601,000	6,976,000	9.0	9.5	9.3
合計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

（注1）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注2）清算金の内訳は以下による。

令和7年度以前：地方消費税清算金

令和8年度以降：地方消費税清算金、利子割清算金

資料7 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7
4	265,276,000	11.8	142,103,601	8.9	407,379,601	10.7	49.7
5	274,685,000	3.5	158,866,731	11.8	433,551,731	6.4	51.8
6	283,486,000	3.2	158,796,916	0.0	442,282,916	2.0	54.9
7	303,259,000	7.0	164,942,704	3.9	468,201,704	5.9	56.0
8	315,255,000	4.0	169,009,689	2.5	484,264,689	3.4	54.2

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3
4	160,011,000	8.6	129,335,770	7.7	86,952,000	△31.9	35,751,000	41.4	412,049,770	△2.0	50.3
5	159,927,000	△0.1	129,488,619	0.1	78,551,000	△9.7	35,622,000	△0.1	403,588,619	△2.1	48.2
6	161,033,000	0.7	83,324,784	△35.7	76,934,000	△2.1	41,512,000	16.5	362,803,784	△10.1	45.1
7	162,421,000	0.9	88,859,571	6.6	77,601,000	0.9	39,469,000	△4.9	368,350,571	1.5	44.0
8	173,320,000	6.7	94,927,443	6.8	84,577,000	9.0	55,770,000	41.3	408,594,443	10.9	45.8

（注）令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	8年度	7年度	
普通税		314,419,000	302,521,000	11,898,000	3.9	99.7	99.8	185,453
直接税		209,355,000	190,745,000	18,610,000	9.8	66.4	62.9	123,483
	県民税	93,773,000	83,502,000	10,271,000	12.3	29.7	27.5	55,310
	個人県民税	86,506,000	77,130,000	9,376,000	12.2	27.4	25.4	51,023
	法人県民税	7,267,000	6,152,000	1,115,000	18.1	2.3	2.0	4,286
	県民税利子割	0	220,000	△ 220,000	皆減	0.0	0.1	0
	事業税	85,223,000	73,967,000	11,256,000	15.2	27.0	24.4	50,267
	個人事業税	2,902,000	2,841,000	61,000	2.1	0.9	0.9	1,712
	法人事業税	82,321,000	71,126,000	11,195,000	15.7	26.1	23.5	48,555
	不動産取得税	4,369,000	3,989,000	380,000	9.5	1.4	1.3	2,577
	自動車税	25,986,000	29,283,000	△ 3,297,000	△ 11.3	8.2	9.7	15,327
	環境性能割	0	2,974,000	△ 2,974,000	皆減	0.0	1.0	0
	自動車税(種別割)	25,986,000	26,309,000	△ 323,000	△ 1.2	8.2	8.7	15,327
	自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	鉦区税	4,000	4,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
間接税		105,064,000	111,776,000	△ 6,712,000	△ 6.0	33.3	36.9	61,969
	地方消費税	90,983,000	88,111,000	2,872,000	3.3	28.9	29.1	53,664
	県たばこ税	2,057,000	2,021,000	36,000	1.8	0.7	0.7	1,213
	ゴルフ場利用税	1,595,000	1,572,000	23,000	1.5	0.5	0.5	941
	軽油引取税	10,429,000	20,072,000	△ 9,643,000	△ 48.0	3.3	6.6	6,151
目的税		836,000	738,000	98,000	13.3	0.3	0.2	493
直接税		836,000	738,000	98,000	13.3	0.3	0.2	493
	産業廃棄物税	818,000	721,000	97,000	13.5	0.3	0.2	482
	狩猟税	18,000	17,000	1,000	5.9	0.0	0.0	11
県税計		315,255,000	303,259,000	11,996,000	4.0	100.0	100.0	185,946

(注) 人口(令和7年9月1日現在 推計 1,695,415人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他 の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
H24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△12.2	68,607,000	△5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△7.1
4	5,343,000	57,432,000	62,775,000	16.6	71,037,000	3.5	69,430,000	62,034,000	265,276,000	11.8
5	5,370,000	61,452,000	66,822,000	6.4	73,059,000	2.8	72,700,000	62,104,000	274,685,000	3.5
6	5,864,000	67,853,000	73,717,000	10.3	69,404,000	△5.0	78,582,000	61,783,000	283,486,000	3.2
7	6,152,000	71,126,000	77,278,000	4.8	77,130,000	11.1	88,111,000	60,740,000	303,259,000	7.0
8	7,267,000	82,321,000	89,588,000	15.9	86,506,000	12.2	90,983,000	48,178,000	315,255,000	4.0

資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,962	99.8	98.9
1 県民税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1
個人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7
法人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8
利子割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2
2 事業税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3
個人	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2
法人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0
3 地方消費税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5
4 不動産取得税	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2
5 県たばこ税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3
6 ゴルフ場利用税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4
7 自動車取得税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0
8 軽油引取税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1
9 自動車税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5
環境性能割	-	-	-	-	-	-	796,129	0.3	皆増	1,703,751	0.7	214.0
自動車税 (種別割)	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4	27,260,649	10.8	99.3
10 鉱区税	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5
4 産業廃棄物税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,213	100.0	99.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 令和8年度より、「県民税(利子割)」を「県民税(個人)」に統合しています。

(注4) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和6年度までは決算額です
令和7年度は最終予算額です
令和8年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	267,433,842	99.8	106.5	280,525,118	99.8	104.9	293,619,187	99.8	104.7	306,708,611	99.8	104.5
1 県民税	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,251,899	27.6	104.3	81,866,981	26.6	100.8
個人	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,398,823	25.6	104.6	75,234,819	24.5	99.8
法人	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,685,138	1.9	100.6	6,299,929	2.0	110.8
利子割	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	167,938	0.1	91.9	332,233	0.1	197.8
2 事業税	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	70,569,668	24.0	102.7	75,993,766	24.7	107.7
個人	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,741,571	0.9	103.5	2,771,835	0.9	101.1
法人	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,828,097	23.1	102.7	73,221,931	23.8	108.0
3 地方消費税	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	81,634,791	27.8	107.6	90,968,239	29.6	111.4
4 不動産取得税	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,296,979	2.1	161.3	5,022,225	1.6	79.8
5 県たばこ税	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,056,932	0.7	99.1	2,018,055	0.7	98.1
6 ゴルフ場利用税	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,663,171	0.6	96.7	1,603,115	0.5	96.4
7 自動車取得税	42	0.0	25.8	18,119	0.0	43,140.5	94,684	0.0	522.6	-	-	皆減
8 軽油引取税	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,693,660	7.0	98.7	19,987,981	6.5	96.6
9 自動車税	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,353,876	10.0	100.1	29,244,765	9.5	99.6
環境性能割	1,726,980	0.6	101.4	2,264,083	0.8	131.1	2,514,859	0.9	111.1	2,782,583	0.9	110.6
自動車税 (種別割)	27,037,423	10.1	99.2	27,074,581	9.6	100.1	26,839,017	9.1	99.1	26,462,182	8.6	98.6
10 鉱区税	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,526	0.0	130.4	3,485	0.0	98.8
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	504,071	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,445	0.2	99.7	739,932	0.2	137.9
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	17,886	0.0	93.3	17,581	0.0	98.3
4 産業廃棄物税	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	518,560	0.2	99.9	722,351	0.2	139.3
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	267,937,913	100.0	106.5	281,063,425	100.0	104.9	294,155,632	100.0	104.7	307,448,543	100.0	104.5

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 令和8年度より、「県民税(利子割)」を「県民税(個人)」に統合しています。

(注4) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和6年度までは決算額です
令和7年度は最終予算額です
令和8年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和8年度		
	最終予算額	構成比	前年度対比	当初予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	315,194,000	99.8	102.8	314,419,000	99.7	99.8
1 県 民 税	92,590,000	29.3	113.1	93,773,000	29.7	101.3
個 人	84,292,000	26.7	112.0	86,506,000	27.4	102.6
法 人	7,111,000	2.3	112.9	7,267,000	2.3	102.2
利 子 割	1,187,000	0.4	357.3	-	-	皆減
2 事 業 税	83,760,000	26.5	110.2	85,223,000	27.0	101.7
個 人	2,841,000	0.9	102.5	2,902,000	0.9	102.1
法 人	80,919,000	25.6	110.5	82,321,000	26.1	101.7
3 地 方 消 費 税	81,861,000	25.9	90.0	90,983,000	28.9	111.1
4 不 動 産 取 得 税	3,989,000	1.3	79.4	4,369,000	1.4	109.5
5 県 た ば こ 税	2,021,000	0.6	100.1	2,057,000	0.7	101.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,614,000	0.5	100.7	1,595,000	0.5	98.8
7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
8 軽 油 引 取 税	20,072,000	6.4	100.4	10,429,000	3.3	52.0
9 自 動 車 税	29,283,000	9.3	100.1	25,986,000	8.2	88.7
環 境 性 能 割	2,974,000	0.9	106.9	-	-	皆減
自 動 車 税 (種 別 割)	26,309,000	8.3	99.4	25,986,000	8.2	98.8
10 鉦 区 税	4,000	0.0	114.8	4,000	0.0	100.0
11 県 固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
目 的 税	738,000	0.2	99.7	836,000	0.2	113.3
1 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
2 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	17,000	0.0	96.7	18,000	0.0	105.9
4 産 業 廃 棄 物 税	721,000	0.2	99.8	818,000	0.3	113.5
5 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
合 計	315,932,000	100.0	102.8	315,255,000	100.0	99.8

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されています。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 令和8年度より、「県民税(利子割)」を「県民税(個人)」に統合しています。

(注4) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	8年度	7年度
議会債	5,000	27,000	△22,000	△81.5	0.0	0.0
総務債	6,492,000	6,313,000	179,000	2.8	7.7	8.1
民生債	1,113,000	1,214,000	△101,000	△8.3	1.3	1.6
衛生債	1,429,000	1,758,000	△329,000	△18.7	1.7	2.3
労働債	146,000	47,000	99,000	210.6	0.2	0.1
農林水産債	7,074,000	7,262,000	△188,000	△2.6	8.4	9.4
商工債	575,000	219,000	356,000	162.6	0.7	0.3
土木債	47,416,000	46,242,000	1,174,000	2.5	56.1	59.6
警察債	5,441,000	4,298,000	1,143,000	26.6	6.4	5.5
教育債	11,506,000	6,130,000	5,376,000	87.7	13.6	7.9
災害復旧債	3,380,000	4,091,000	△711,000	△17.4	4.0	5.3
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	84,577,000	77,601,000	6,976,000	9.0	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	8 年 度	7 年 度
一 般 会 計 債	83,700,000	76,472,000	7,228,000	9.5	99.0	98.5
公 共 事 業 等	26,409,000	27,020,000	△611,000	△2.3	31.2	34.8
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公営住宅建設事業	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
災 害 復 旧 事 業	3,380,000	4,091,000	△711,000	△17.4	4.0	5.3
教育・福祉施設等 整 備 事 業	1,364,000	678,000	686,000	101.2	1.6	0.9
一 般 単 独 事 業	52,447,000	44,583,000	7,864,000	17.6	62.0	57.5
行政改革推進債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
退職手当債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 営 企 業 債	877,000	1,129,000	△252,000	△22.3	1.0	1.5
上水道出資債	877,000	1,129,000	△252,000	△22.3	1.0	1.5
病 院 事 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
観光その他事業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	84,577,000	77,601,000	6,976,000	9.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あ たりに使わ れる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	8年度	7年度	
議会費	1,506,868	1,531,917	△ 25,049	△ 1.6	0.2	0.2	889
総務費	57,716,981	52,454,041	5,262,940	10.0	6.5	6.3	34,043
民生費	131,191,756	131,540,633	△ 348,877	△ 0.3	14.7	15.7	77,380
衛生費	34,819,549	35,713,443	△ 893,894	△ 2.5	3.9	4.3	20,537
労働費	1,799,809	1,719,090	80,719	4.7	0.2	0.2	1,062
農林水産業費	36,026,901	36,317,893	△ 290,992	△ 0.8	4.0	4.3	21,250
商工費	10,762,035	11,695,073	△ 933,038	△ 8.0	1.2	1.4	6,348
土木費	89,476,947	86,830,599	2,646,348	3.0	10.0	10.4	52,776
警察費	47,943,460	43,904,834	4,038,626	9.2	5.4	5.2	28,278
教育費	200,004,657	171,965,253	28,039,404	16.3	22.4	20.6	117,968
災害復旧費	8,100,342	8,783,239	△ 682,897	△ 7.8	0.9	1.0	4,778
公債費	110,980,157	106,359,339	4,620,818	4.3	12.4	12.7	65,459
諸支出金	162,479,670	147,686,921	14,792,749	10.0	18.2	17.7	95,835
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	29
合計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0	526,632

（注）人口（令和7年9月1日現在 推計 1,695,415人）
金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	8年度	7年度
1 義務的経費	465,395,652	451,847,365	13,548,287	3.0	52.1	54.0
人件費	226,154,404	213,722,711	12,431,693	5.8	25.3	25.5
社会保障関係経費	132,397,377	131,447,224	950,153	0.7	14.8	15.7
公債費	106,843,871	106,677,430	166,441	0.2	12.0	12.8
2 投資的経費	125,367,883	118,129,141	7,238,742	6.1	14.0	14.1
補助事業	43,744,576	45,043,396	△1,298,820	△2.9	4.9	5.4
単独事業	58,668,263	49,129,892	9,538,371	19.4	6.6	5.9
直轄事業	12,631,119	13,392,269	△761,150	△5.7	1.4	1.6
受託事業	2,223,583	1,780,345	443,238	24.9	0.2	0.2
災害復旧費	8,100,342	8,783,239	△682,897	△7.8	0.9	1.0
3 その他経費	302,095,597	266,575,769	35,519,828	13.3	33.8	31.9
合計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4
4	444,542,776	1.0	106,131,031	10.1	268,755,564	6.9	819,429,371	4.0
5	440,698,715	△0.9	110,208,634	3.8	286,233,001	6.5	837,140,350	2.2
6	449,496,695	2.0	115,486,699	4.8	240,103,306	△16.1	805,086,700	△3.8
7	451,847,365	0.5	118,129,141	2.3	266,575,769	11.0	836,552,275	3.9
8	465,395,652	3.0	125,367,883	6.1	302,095,597	13.3	892,859,132	6.7

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	8年度	7年度
1 消費的経費	649,689,398	600,737,867	48,951,531	8.1	72.8	71.8
人件費	226,154,404	213,722,711	12,431,693	5.8	25.3	25.5
物件費	36,931,267	35,462,794	1,468,473	4.1	4.1	4.2
維持補修費	3,157,082	3,533,715	△376,633	△10.7	0.4	0.4
社会保障関係経費・補助費等	347,530,843	329,622,398	17,908,445	5.4	38.9	39.4
投資・出資金・貸付金・積立金	35,915,802	18,396,249	17,519,553	95.2	4.0	2.2
2 公債費	106,843,871	106,677,430	166,441	0.2	12.0	12.8
3 投資的経費	125,367,883	118,129,141	7,238,742	6.1	14.0	14.1
普通建設事業費	117,267,541	109,345,902	7,921,639	7.2	13.1	13.1
災害復旧費	8,100,342	8,783,239	△682,897	△7.8	0.9	1.0
4 繰出金	10,907,980	10,957,837	△49,857	△0.5	1.2	1.3
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	892,859,132	836,552,275	56,306,857	6.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（%）	県民1人あたり（円）	伸び率（%）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,436,197	2.2	812,038	2.8
3	1,464,174	1.9	837,358	3.1
4	1,447,672	△1.1	834,107	△0.4
5	1,430,781	△1.2	831,215	△0.3
6	1,417,508	△0.9	831,490	0.0
7	1,422,116	0.3	838,801	0.9
8	1,411,850	△0.7	832,746	△0.7

（注）令和6年度以前の数値は決算額、令和7年度、8年度は見込額です。

なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

人口（令和7年9月1日現在 推計 1,695,415人）

資料18 基金年度末現在高の額の推移（※令和7年度は最終補正予算後の見込額です）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	24,899,545	17,469,648	10,077,162	6,579,519
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,158	431,692	431,905	432,174
災害救助基金	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,068,586
土地開発基金	13,208	(27年度末で廃止)		
庁舎等整備基金	(26年度末で廃止)			
福祉基金	977,825	595,529	250,613	222,331
県債管理基金	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670
昭和学寮整備基金	393,811	350,885	312,954	234,110
中小企業振興基金	507,324	386,948	370,274	523,534
体育スポーツ振興基金	164,545	142,556	110,822	122,207
地域交通体系整備基金	284,321	245,724	433,857	478,820
文化振興基金	354,934	300,944	225,408	196,986
環境保全基金	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,232,339
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	584,195
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428	798,293	799,029	(地域振興基金へ統合)
中山間ふるさと・水と土保全基金	618,805	604,093	591,899	579,809
介護保険財政安定化基金	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,466,799
森林整備地域活動支援事業基金	26,360	10,127	6,002	5,815
国民健康保険広域化等支援基金	542,837	72,277	33,249	130,970
三重県高等学校等修学奨学基金	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,659,908
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297	949,653	1,185,090	520,851
ふるさと応援寄附金基金	600	0	142	1,621
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,845	623,203	(28年度末で廃止)	
消費者行政活性化基金	56,241	55,143	54,426	53,823
安心こども基金	722,995	868,477	760,996	448,726
森林整備加速化・林業再生基金	1,092,322	503,108	117,847	155,767
介護職員処遇改善等臨時特例基金	944	(27年12月末で廃止)		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	98,957	(27年12月末で廃止)		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67,046	(27年度末で廃止)		
自殺対策緊急強化基金	18,357	18,392	18,401	(29年度末で廃止)
高校生修学支援臨時特例基金	95,103	(27年10月27日で廃止)		
医療施設耐震化臨時特例基金	635,294	7,042	(28年度末で廃止)	
地域医療再生臨時特例基金	4,277,739	3,289,685	1,520,646	427,433
南部地域活性化基金	17,051	20,634	18,818	15,038
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13,254	14,289	15,037	16,027
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,406
みえ森と緑の県民税基金	88,293	148,338	135,173	101,640
海岸漂着物地域対策推進基金	8,798	(27年5月末で廃止)		
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	0	(27年度末で廃止)		
農地中間管理事業等推進基金	1,179,870	712,864	548,425	451,372
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,557,645	896,016	154,829	(29年度5月で廃止)
地域医療介護総合確保基金	374,672	776,991	878,144	1,198,764
地域と若者の未来を拓く学生奨学返還支援	-	-	2,816	6,332
国民健康保険財政安定化基金	-	270,800	814,574	3,398,152
伊勢志摩サミット基金	-	-	0	142,165
子ども基金	-	-	-	-
森林環境譲与税基金	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業等金融支援臨時基金	-	-	-	-
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	-	-
公共施設等総合管理推進基金	-	-	-	-
退職手当基金	-	-	-	-
公立学校情報機器整備基金	-	-	-	-
三重県高等学校等教育改革促進基金	-	-	-	-
三重県県行造林J-クレジット基金	-	-	-	-
合 計	61,250,854	52,548,157	47,043,380	49,125,887

（単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 調 整 基 金	10,162,963	12,013,800	7,371,042	38,059,237
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,390	432,537	432,690	432,745
災 害 救 助 基 金	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045
土 地 開 発 基 金	(27年度末で廃止)			
庁 舎 等 整 備 基 金	(26年度末で廃止)			
福 祉 基 金	261,552	57,703	41,776	116,583
県 債 管 理 基 金	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	153,496	75,664	33,272	17,369
中 小 企 業 振 興 基 金	773,005	777,007	730,832	704,839
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	253,062	122,787	264,401	582,120
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	842,928	782,889	723,894	484,061
文 化 振 興 基 金	170,342	109,479	107,731	88,867
環 境 保 全 基 金	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	346,780	9,845	0	0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	(地域振興基金へ統合)			
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	566,352	553,989	545,903	534,673
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	5,818	5,820	5,222	5,223
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	244,617	358,245	471,871	585,480
三 重 県 高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	5,235	10,348	10,797	16,098
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(28年度末で廃止)			
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	40,597	20,222	6,349	0
安 心 こ ど も 基 金	449,007	266,611	1,243,189	795,008
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	163,400	100,002	100,000	100,000
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)			
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)			
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	(27年度末で廃止)			
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	(29年度末で廃止)			
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	(27年10月27日で廃止)			
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	(28年度末で廃止)			
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	9,070	2	0	0
南 部 地 域 活 性 化 基 金	8,558	4,583	31,361	23,687
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	16,696	16,563	17,289	17,307
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	84,438	121,023	186,352	243,217
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	(27年5月末で廃止)			
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	(27年度末で廃止)			
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	375,861	287,174	286,908	223,376
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	(29年5月末で廃止)			
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援	9,243	12,054	38,156	58,014
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	107,384	76,750	73,837	63,710
子 ど も 基 金	42,306	36,189	47,096	103,736
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	28,090	81,032	79,070
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 ・ 物 価 高 騰 対 応 中 小 企 業 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	-	-	2,526,673	565,266
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	-	-	148,980	(R3年度末で廃止)
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	-	-	-	-
退 職 手 当 基 金	-	-	-	-
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	-	-	-	-
三 重 県 高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 基 金	-	-	-	-
三 重 県 県 行 造 林 J - ク レ ジ ッ ト 基 金	-	-	-	-
合 計	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	58,064,328	56,541,387	59,307,134	61,627,381
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,795	432,837	433,101	434,587
災害救助基金	1,173,668	1,107,267	1,147,756	1,205,129
土地開発基金	(27年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	(26年度末で廃止)			
福祉基金	323,666	321,808	316,200	400,059
県債管理基金	52,696,485	63,117,465	77,556,461	85,181,639
昭和学寮顕彰人材育成基金	7,646	3,304	1,814	1,820
中小企業振興基金	1,044,584	1,070,377	970,123	854,961
体育スポーツ振興基金	848,784	899,876	919,395	1,021,715
地域交通体系整備基金	387,758	487,651	636,001	624,825
文化振興基金	78,859	80,365	117,283	148,469
環境保全基金	2,970,794	2,974,720	2,976,380	2,965,107
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	(地域振興基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	522,222	510,532	500,975	490,020
介護保険財政安定化基金	2,502,494	2,502,494	2,503,541	2,507,034
森林整備地域活動支援事業基金	3,513	2,754	7	0
国民健康保険広域化等支援基金	(R4年度末で廃止)			
三重県高等学校等修学奨学基金	2,493,581	2,633,690	2,754,858	2,871,207
後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,982	1,959,469	2,260,221	2,571,716
ふるさと応援寄附金基金	14,292	4,923	5,370	12,537
緊急雇用創出事業臨時特例基金	(28年度末で廃止)			
消費者行政活性化基金	(R3年度末で廃止)			
安心こども基金	1,581,238	1,518,843	948,272	350,155
森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	503
介護職員処遇改善等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)			
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(27年度末で廃止)			
自殺対策緊急強化基金	(29年度末で廃止)			
高校生修学支援臨時特例基金	(27年10月27日で廃止)			
医療施設耐震化臨時特例基金	(28年度末で廃止)			
地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0
南部地域活性化基金	15,317	7,867	29,392	47,499
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,674	17,133	18,078	9,949
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	(R4年度末で廃止)			
みえ森と緑の県民税基金	219,292	294,271	518,506	569,832
海岸漂着物地域対策推進基金	(27年5月末で廃止)			
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	(27年度末で廃止)			
農地中間管理事業等推進基金	118,947	84,393	174,111	239,389
再生可能エネルギー等導入推進基金	(29年5月末で廃止)			
地域医療介護総合確保基金	2,021,694	2,014,849	2,730,483	2,140,254
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	71,896	78,001	237,847	291,531
国民健康保険財政安定化基金	10,704,468	10,792,958	13,020,800	14,871,305
伊勢志摩サミット基金	61,884	57,876	52,980	44,444
子ども基金	251,818	253,804	336,553	404,890
森林環境譲与税基金	49,919	94,454	147,719	199,482
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業等金融支援臨時基金	707,491	747,985	736,028	838,465
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(R3年度末で廃止)			
公共施設等総合管理推進基金	1,000,000	4,000,086	5,002,479	7,021,902
退職手当基金	0	4,548,220	0	3,540,661
公立学校情報機器整備基金	0	1,121,039	4,416,965	621,323
三重県高等学校等教育改革促進基金	-	-	-	60,000
三重県県行造林J-クレジット基金	-	-	-	1,980
合 計	142,098,090	160,282,698	180,776,835	194,171,772

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3か年平均財政力指数)
H21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
R元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183
2	県	96.3[35位]	21.2[35位]	0.60941[15位]
	全国	94.4	16.6	0.52320
3	県	87.4[18位]	20.0[34位]	0.58573[15位]
	全国	87.3	16.6	0.50034
4	県	94.3[27位]	20.6[36位]	0.56594[15位]
	全国	92.6	16.0	0.49378
5	県	93.4[28位]	19.6[32位]	0.55804[15位]
	全国	92.5	16.0	0.49126
6	県	93.8[24位]	19.5[35位]	0.57393[16位]
	全国	92.2	15.4	0.51202

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(令和6年度)

(単位：%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.0	47	307.0	46
青森県	-	-	13.4	37	58.0	4
岩手県	-	-	12.3	33	196.8	35
宮城県	-	-	10.0	16	130.8	13
秋田県	-	-	14.3	41	232.9	41
山形県	-	-	13.4	37	212.2	38
福島県	-	-	6.0	2	115.3	11
茨城県	-	-	9.6	15	157.9	22
栃木県	-	-	9.4	13	102.9	7
群馬県	-	-	9.2	9	130.0	12
埼玉県	-	-	11.0	24	146.9	18
千葉県	-	-	7.6	5	101.3	5
東京都	-	-	1.2	1	13.6	1
神奈川県	-	-	8.6	6	54.5	3
新潟県	-	-	18.6	46	287.0	45
富山県	-	-	13.9	40	203.0	37
石川県	-	-	12.3	33	182.0	32
福井県	-	-	11.6	30	146.6	16
山梨県	-	-	10.7	20	164.9	28
長野県	-	-	9.2	9	147.1	19
岐阜県	-	-	9.2	9	224.9	40
静岡県	-	-	14.3	41	234.1	42
愛知県	-	-	13.4	37	152.0	20
三重県	-	-	11.3	28	164.4	27
滋賀県	-	-	11.2	27	178.5	31
京都府	-	-	17.1	44	257.2	44
大阪府	-	-	10.2	17	110.1	9
兵庫県	-	-	17.1	44	311.3	47
奈良県	-	-	8.8	7	102.0	6
和歌山県	-	-	10.8	21	200.3	36
鳥取県	-	-	9.5	14	132.8	14
島根県	-	-	7.0	3	157.9	22
岡山県	-	-	10.9	22	157.5	21
広島県	-	-	14.8	43	188.7	33
山口県	-	-	9.2	9	160.8	25
徳島県	-	-	12.7	36	146.6	16
香川県	-	-	10.9	22	159.7	24
愛媛県	-	-	11.0	24	111.5	10
高知県	-	-	12.3	33	178.4	30
福岡県	-	-	11.9	32	245.3	43
佐賀県	-	-	10.6	19	137.2	15
長崎県	-	-	11.3	28	172.5	29
熊本県	-	-	8.9	8	212.5	39
大分県	-	-	10.5	18	161.9	26
宮崎県	-	-	11.6	30	107.6	8
鹿児島県	-	-	11.1	26	190.1	34
沖縄県	-	-	7.5	4	24.2	2
都道府県平均			10.1		144.1	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示しています。

(注2) 平均値は、加重平均です。

資料21 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	594,293,356	69.6
1 人件費	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	212,189,999	24.8
2 物件費	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9
3 維持補修費	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5
4 積立金、貸付金、出資金	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2
5 その他	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1
二 投資的経費	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5
1 普通建設事業費	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0
①国庫補助事業費	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7
②県単独事業費	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2
2 災害復旧事業費	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5
①国庫補助事業費	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3
②県単独事業費	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2
三 公債費	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8
四 繰出金	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	853,904,582	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和6年度までは決算額です
令和7年度は最終予算額です
令和8年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	575,784,580	69.4	512,344,344	67.0	520,845,147	67.2	556,137,557	68.3	558,514,980	69.6
1 人件費	211,626,016	25.5	202,910,872	26.5	216,400,500	27.9	217,233,358	26.7	227,779,410	28.4
2 物件費	40,699,098	4.9	27,780,649	3.6	27,424,648	3.5	35,879,709	4.4	37,549,740	4.7
3 維持補修費	5,534,640	0.7	6,097,203	0.8	6,684,547	0.9	7,161,165	0.9	7,945,082	1.0
4 積立金、貸付金、出資金	30,490,651	3.7	38,577,273	5.0	32,583,471	4.2	29,460,383	3.6	33,062,976	4.1
5 その他	287,434,175	34.6	236,978,347	31.0	237,751,981	30.7	266,402,942	32.7	252,177,772	31.4
二 投資的経費	127,473,093	15.4	128,915,675	16.9	133,835,064	17.3	141,634,814	17.4	120,794,311	15.1
1 普通建設事業費	122,497,813	14.8	122,994,044	16.1	127,914,067	16.5	136,765,511	16.8	112,693,969	14.0
①国庫補助事業費	85,405,342	10.3	83,134,623	10.9	84,608,656	10.9	92,344,186	11.3	58,553,479	7.3
②県単独事業費	37,092,471	4.5	39,859,421	5.2	43,305,411	5.6	44,421,325	5.5	54,140,490	6.7
2 災害復旧事業費	4,975,280	0.6	5,921,631	0.8	5,920,997	0.8	4,869,303	0.6	8,100,342	1.0
①国庫補助事業費	3,585,460	0.4	4,582,660	0.6	3,837,762	0.5	2,675,802	0.3	6,373,609	0.8
②県単独事業費	1,389,820	0.2	1,338,971	0.2	2,083,235	0.3	2,193,501	0.3	1,726,733	0.2
三 公 債 費	117,325,954	14.1	113,728,016	14.9	111,111,348	14.3	107,177,136	13.2	113,679,810	14.2
四 繰 出 金	9,263,021	1.1	9,512,818	1.2	9,182,207	1.2	8,747,894	1.1	9,258,092	1.2
五 予 備 費	—	—	—	—	—	—	386,336	0.0	309,428	0.0
合 計	829,846,648	100.0	764,500,853	100.0	774,973,766	100.0	814,083,737	100.0	802,556,621	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

(令和8年 第1回)

<令和8年度当初予算>

令和8年5月発行

三重県総務部財政課

〒514-8570 津市広明町13

電話 059 (224) 2216

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

三重県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。